

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月23日

【事業年度】 第26期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 ソフトバンク株式会社

【英訳名】 SOFTBANK CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 孫 正義

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【電話番号】 03-6889-2290

【事務連絡者氏名】 経理部長 君和田 和子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【電話番号】 03-6889-2290

【事務連絡者氏名】 経理部長 君和田 和子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第22期 平成14年3月	第23期 平成15年3月	第24期 平成16年3月	第25期 平成17年3月	第26期 平成18年3月
売上高 (百万円)	405,315	406,892	517,393	837,018	1,108,665
経常利益 又は経常損失() (百万円)	33,302	109,808	71,901	45,248	27,492
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	88,755	99,989	107,094	59,871	57,550
純資産額 (百万円)	465,326	257,396	238,080	178,016	242,767
総資産額 (百万円)	1,163,678	946,331	1,421,206	1,704,853	1,808,398
1株当たり純資産額 (円)	1,381.31	767.56	677.40	505.86	229.88
遡及修正後の1株当たり 純資産額 (円)	460.44	255.85	225.80	168.62	229.88
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	263.53	296.94	314.72	171.03	54.36
遡及修正後の1株当たり 当期純利益又は当期 純損失() (円)	87.84	98.98	104.91	57.01	54.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					50.71
遡及修正後の潜在株式 調整後1株当たり当期 純利益 (円)					50.71
自己資本比率 (%)	40.0	27.2	16.8	10.4	13.4
自己資本利益率 (%)	20.0	27.7	43.2	28.9	27.4
株価収益率 (倍)					63.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	79,123	68,600	83,829	45,989	57,806
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39,751	119,749	81,878	242,944	27,852
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,313	17,615	306,390	277,770	30,078
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	119,855	147,526	437,132	320,194	446,694
従業員数 (名)	4,375 (1,331)	4,966 (1,204)	5,108 (1,554)	12,949(3,580)	14,182(2,802)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 遡及修正後の1株当たり指標につきましては、平成18年1月5日付実施の株式分割(1株を3株に分割)を加味した調整(遡及修正)を行っております。

4 第22期から第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益および株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。従業員数の()は、平均臨時雇用者数であり、外数ではありません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)					
経常利益 又は経常損失() (百万円)	2,636	2,882	2,119	23,008	12,713
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	31,888	35,568	13,841	16,367	10,681
資本金 (百万円)	137,867	137,867	162,303	162,397	162,916
発行済株式総数 (株)	336,876,826	336,876,826	351,436,826	351,498,126	1,055,231,478
純資産額 (百万円)	361,995	321,281	383,544	364,421	371,282
総資産額 (百万円)	708,024	716,261	869,795	1,104,903	1,175,847
1株当たり純資産額 (円)	1,074.58	953.78	1,091.46	1,036.89	351.89
遡及修正後の1株当たり純資産額 (円)	358.19	317.93	363.82	345.63	351.89
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	7.00	7.00	2.50
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	94.68	105.59	40.64	46.58	10.13
遡及修正後の1株当たり 当期純利益又は当期 純損失() (円)	31.56	35.20	13.55	15.53	10.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			40.63		10.06
遡及修正後の潜在株式 調整後1株当たり当期 純利益 (円)			13.54		10.06
自己資本比率 (%)	51.1	44.9	44.1	33.0	31.6
自己資本利益率 (%)	8.4	10.4	3.9	4.4	2.9
株価収益率 (倍)			119.8		340.6
配当性向 (%)			17.2		24.7
従業員数 (名)	70 (1)	70 (3)	67 (3)	89 (7)	103(7)

- (注) 1 第23期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 2 遡及修正後の1株当たり指標につきましては、平成18年1月5日付実施の株式分割(1株を3株に分割)を加味した調整(遡及修正)を行っております。
- 3 第22期、第23期および第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率および配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。従業員数の()は、平均臨時雇用者数であり、外数であります。

2 【沿革】

昭和56年 9月	(株)日本ソフトバンク(東京都千代田区四番町)設立、パーソナルコンピュータ用パッケージソフトの流通業を開始
昭和57年 5月	月刊「Oh! PC」月刊「Oh! MZ」創刊、出版事業に進出
平成 2年 7月	「ソフトバンク(株)」に商号を変更
平成 6年 3月	米国SOFTBANK Holdings Inc.(以下「SBH」)設立
7月	当社株式を日本証券業協会に登録
平成 8年 1月	ヤフー(株)設立
4月	SBHを通じて米国Yahoo! Inc.の株式を追加取得、同社の筆頭株主へ
5月	本店を東京都中央区日本橋箱崎町24番1号に移転
平成10年 1月	当社株式を東京証券取引所市場第一部へ上場
12月	(有)エムエーシーを吸収合併
平成11年 4月	出版事業を分社し、事業持株会社制を導入
10月	ソフト・ネットワーク事業を分社し、純粋持株会社制を導入
平成12年 4月	各事業分野における事業統括会社制を導入
9月	(株)日本債券信用銀行(現(株)あおぞら銀行)の株式を取得
平成13年 2月	米国Cisco Systems, Inc.への第三者割当増資の実施と、SB Asia Infrastructure Fundの組成の契約締結
9月	「Yahoo! BB」の商用サービスを開始
平成14年 4月	IP電話サービス「BBフォン」の商用サービスを開始
9月	「Yahoo! BB」加入者100万人突破
平成15年 1月	子会社4社の合併により、ソフトバンク B B(株)誕生
3月	ビー・ビー・ケーブル(株)が東京23区で「BBケーブルTV(現BBTV)」の商用サービスを開始
9月	(株)あおぞら銀行の株式をCerberus NCB Acquisition, L.P.に売却
平成16年 3月	「Yahoo! BB」加入者400万人突破
7月	日本テレコム(株)の株式を取得、子会社化
10月	「Yahoo! BB 光」の商用サービスを開始
12月	直収型固定電話「おとくライン」の商用サービスを開始
平成17年 1月	(株)福岡ダイエーホークス(現 福岡ソフトバンクホークス(株))の株式を取得、子会社化
2月	ケーブル・アンド・ワイヤレスIDC(株)(現 ソフトバンクIDC(株))の株式を取得、子会社化
3月	本店を東京都港区東新橋一丁目9番1号に移転
8月	当社とAlibaba.com Corporationと米国Yahoo! Inc.の三社間で中国における戦略的パートナーシップ構築の基本合意
11月	ブロードバンド事業を再編(詳細は「3 事業の内容」を参照)
12月	当社とヤフー(株)が共同でTVバンク(株)を設立
平成18年 3月	ボーダフォン(株)(注)の買収を発表。ヤフー(株)と携帯電話事業に関する業務提携に合意
4月	ボーダフォン(株)の株式を公開買付等により取得、子会社化

(注) ボーダフォン(株)は、平成18年10月1日よりソフトバンクモバイル(株)に商号変更を予定しております。

当社の子会社のうち、以下の会社が国内の証券市場に上場いたしました。

子会社の名称	上場市場の名称	上場年月
ヤフー(株)	東京証券取引所市場第一部	平成15年10月
ソフトバンク・テクノロジー(株)	東京証券取引所市場第一部	平成18年3月
(株)ベクター	ヘラクレス	平成12年8月
クラビット(株)	ヘラクレス	平成14年3月

- (注) 1 ヤフー(株)は、平成9年11月から平成15年10月まで株式店頭市場(現JASDAQ市場)に上場しておりました。
 2 ソフトバンク・テクノロジー(株)は、平成11年7月から平成16年12月まで株式店頭市場(現JASDAQ市場)、平成16年12月から平成18年2月まで東京証券取引所市場第二部に上場しておりました。

3 【事業の内容】

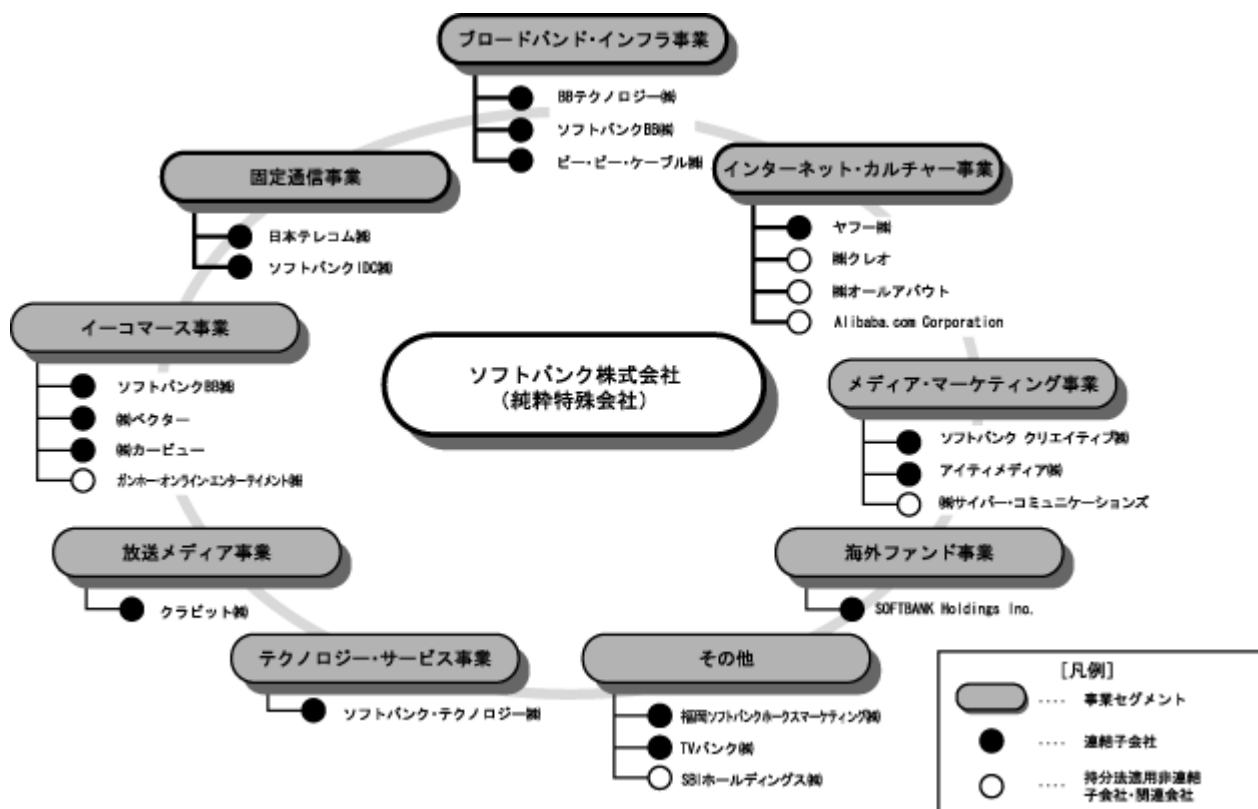
ソフトバンクグループが形成する当期末における企業集団は、子会社160社（注1）および関連会社89社（注2）から構成され、各社の事業はそれぞれ“デジタル情報産業”全般・多岐にわたっております。これらを、事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性により、ブロードバンド・インフラ事業、固定通信事業、イーコマース事業、インターネット・カルチャー事業などの下記の事業の種類別セグメントごとに区分しており、純粋持株会社である当社がその管理・調整を行う経営体制を敷いております。

- (注) 1 上記の子会社には、連結子会社153社、持分法適用非連結子会社3社および持分法非適用非連結子会社4社が含まれております。
- 2 上記の関連会社には、持分法適用関連会社84社および持分法非適用関連会社5社が含まれております。

それぞれの事業の種類別セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

事業セグメント	各セグメントの主な事業内容
1 ブロードバンド・インフラ事業	ADSLおよび光ファイバーによる高速インターネット接続サービス、IP電話サービス、コンテンツの提供等
2 固定通信事業	音声伝送サービス、データ伝送サービス、専用線サービス、データセンターサービス等の固定通信事業
3 イーコマース事業	パーソナルコンピュータ(PC)向けソフトウェア、PC本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等
4 インターネット・カルチャー事業	インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等
5 その他の事業	
・放送メディア事業	放送や通信等のブロードバンド関連サービスに関するコンテンツ調達支援事業等
・テクノロジー・サービス事業	システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等
・メディア・マーケティング事業	パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等
・海外ファンド事業	米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等
・その他	レジャー・サービス業、海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等

事業の系統図は、次のとおりであります。



当社、当社の連結子会社、持分法適用非連結子会社および関連会社は、上図に示したのもも含め、事業セグメント区分ごとに、次のとおりとなっております。

ブロードバンド・インフラ事業	23社
固定通信事業	15社
イーコマース事業	29社
インターネット・カルチャー事業	34社
その他の事業		
・放送メディア事業	13社
・テクノロジー・サービス事業	10社
・メディア・マーケティング事業	12社
・海外ファンド事業	73社
・当社およびその他	32社

- (注) 1. ソフトバンク B B(株)は、平成17年12月1日にADSL事業を専門に行う B Bテクノロジー(株) (存続会社。以下、B Bテクノロジー)と、FTTH事業や流通事業などADSL事業以外の事業を行うソフトバンク B B(株) (新設会社。以下、新ソフトバンク B B)に分割しております。ADSL事業を専門に行う B Bテクノロジーは、ブロードバンド・インフラ事業に含めております。
2. 新ソフトバンク B B、日本テレコム(株)およびヤフー(株)は複数セグメントに属する事業を営んでおりますが、新ソフトバンク B Bはイーコマース事業の連結子会社数に、日本テレコム(株)は固定通信事業の連結子会社数に、ヤフー(株)はインターネット・カルチャー事業の連結子会社数にそれぞれ含めております。
3. 前年度末に、ソフトバンク・インベストメント(株) (現 SBIホールディングス(株))が連結子会社から持分法適用関連会社へ異動したことに伴い、当期よりイーファイナンス事業セグメントを廃止しております。
4. 放送メディア事業、テクノロジー・サービス事業、メディア・マーケティング事業、海外ファンド事業、その他はその他の事業に分類されております。
5. 平成18年4月1日以降、移動体通信事業が新たに事業セグメントに加わっております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社)					
BBテクノロジー㈱ (注1)2、8	東京都 港区	120,155 百万円	ブロードバンド・ インフラ事業	100%	役員の兼任等...2名
ピー・ピー・バックボーン㈱	東京都 港区	210 百万円	ブロードバンド・ インフラ事業	100% (100%)	
ピー・ピー・ケーブル㈱	東京都 港区	100 百万円	ブロードバンド・ インフラ事業	100% (100%)	役員の兼任等...1名
ピートラステッド・ジャパン㈱	東京都 港区	1,422 百万円	ブロードバンド・ インフラ事業	58.7% (58.7%)	
BBモバイル㈱	東京都 港区	5,155 百万円	ブロードバンド・ インフラ事業	100% (100%)	役員の兼任等...4名
㈱アイ・ピー・レポリューション	東京都 港区	100 百万円	ブロードバンド・ インフラ事業	100% (100%)	
日本テレコム㈱ (注1)2、3、9	東京都 港区	145,800 百万円	固定通信事業、ブ ロードバンド・イ ンフラ事業	100%	当社より資金援助を受けてい る。 役員の兼任等...4名
日本テレコムネットワーク情報サー ビス㈱	東京都 港区	100 百万円	固定通信事業	100% (100%)	
ソフトバンクIDC㈱	東京都 港区	100 百万円	固定通信事業	100%	役員の兼任等...2名
ソフトバンクBB㈱ (注1)2	東京都 港区	30,000 百万円	イーコマース事 業、ブロードバン ド・インフラ事業	100%	当社より資金援助を受けてい る。 役員の兼任等...2名
ソフトバンク・ヒューマンキャピ タル㈱	東京都 中央区	612 百万円	イーコマース事業	99.1%	役員の兼任等...2名
ソフトバンク・フレームワークス㈱	東京都 江東区	100 百万円	イーコマース事業	100% (100%)	役員の兼任等...1名
ディーコープ㈱	東京都 港区	100 百万円	イーコマース事業	100%	当社より資金援助を受けてい る。 役員の兼任等...2名
ピー・ピー・ソフト㈱	東京都 港区	100 百万円	イーコマース事業	100% (100%)	
BBソフトサービス㈱	東京都 港区	50 百万円	イーコマース事業	100% (100%)	役員の兼任等...1名
㈱カービュー	東京都 中央区	274 百万円	イーコマース事業	63.7% (6.5%)	役員の兼任等...1名
㈱ベクター (注1)3	東京都 新宿区	983 百万円	イーコマース事業	57.6% (55.3%)	役員の兼任等...1名
ヤフー㈱ (注1)2、3、4、9	東京都 港区	7,032 百万円	インターネット・ カルチャー事業、 ブロードバンド・ インフラ事業	41.3% (0.2%)	役員の兼任等...3名
ネットカルチャー㈱	東京都 港区	1,000 百万円	インターネット・ カルチャー事業	100%	役員の兼任等...2名
ファーストサーバ㈱	大阪府 中央区	363 百万円	インターネット・ カルチャー事業	65% (65%)	役員の兼任等...1名
㈱インディバル	東京都 港区	200 百万円	インターネット・ カルチャー事業	60% (60%)	役員の兼任等...1名
㈱たびゲーター	東京都 港区	100 百万円	インターネット・ カルチャー事業	58% (58%)	役員の兼任等...1名
㈱ネットラスト	東京都 港区	243 百万円	インターネット・ カルチャー事業	80% (80%)	役員の兼任等...1名
㈱プライダルネット	東京都 港区	27 百万円	インターネット・ カルチャー事業	100% (100%)	役員の兼任等...1名
㈱アルプス社	東京都 中央区	410 百万円	インターネット・ カルチャー事業	100% (100%)	役員の兼任等...1名
㈱インフォプラント	東京都 中野区	593 百万円	インターネット・ カルチャー事業	58.2% (58.2%)	役員の兼任等...1名

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
ソフトバンク・ブロードメディア㈱	東京都港区	100 百万円	放送メディア事業	100%	役員の兼任等... 1名
CDNソリューションズ㈱	東京都港区	300 百万円	放送メディア事業	100% (100%)	
クラビット・ホールディングス㈱	東京都港区	10 百万円	放送メディア事業	100% (100%)	
クラビット㈱ (注1)3	東京都港区	623 百万円	放送メディア事業	66.7% (66.7%)	
ブロードメディア・スタジオ㈱	東京都中央区	1,025 百万円	放送メディア事業	100% (100%)	
㈱アリスネット	福岡市中央区	391 百万円	放送メディア事業	51.5% (51.5%)	
ソフトバンク・テクノロジー㈱ (注1)3	東京都新宿区	634 百万円	テクノロジー・サービス事業	50.4% <1.13%>	役員の兼任等... 1名
㈱エーアイビーブリッジ	東京都新宿区	100 百万円	テクノロジー・サービス事業	100% (100%)	
イーシー・アーキテクト㈱	東京都中央区	150 百万円	テクノロジー・サービス事業	96% (96%)	
ソフトバンク クリエイティブ㈱	東京都港区	1,300 百万円	メディア・マーケティング事業	100% (100%)	当社より資金援助を受けている。
アイティメディア㈱	東京都千代田区	539 百万円	メディア・マーケティング事業	71.9% (71.9%)	
リアライズ・モバイル・コミュニケーションズ㈱	東京都港区	300 百万円	メディア・マーケティング事業	100% (100%)	
SOFTBANK Broadband Investments (注1)2	米国デラウェア州	142,660 千米ドル	海外ファンド事業	98% (98%)	
SB CHINA HOLDINGS PTE LTD	中華人民共和国上海	46 千米ドル	海外ファンド事業	100%	
SB Europe Capital L.P.	米国マサチューセッツ州	250,000 千米ドル	海外ファンド事業	100% (100%)	
SB Life Science Pte Ltd.	シンガポール	744 千米ドル	海外ファンド事業	100%	役員の兼任等... 1名
SB Sweden Aktiefbolag	スウェーデンストックホルム	11 千米ドル	海外ファンド事業	100% (74.9%)	役員の兼任等... 2名
SOFTBANK Capital L.P.	米国マサチューセッツ州	626,785 千米ドル	海外ファンド事業	99.0% (99.0%)	
SOFTBANK Capital Partners Investment Inc.	米国マサチューセッツ州	0 千米ドル	海外ファンド事業	100% (100%)	役員の兼任等... 2名
SOFTBANK Capital Technology Fund LP	米国デラウェア州	172,000 千米ドル	海外ファンド事業	74.3% (74.3%)	
SOFTBANK Korea Co., Ltd.	韓国ソウル	2,200 百万ウォン	海外ファンド事業	100%	役員の兼任等... 1名
SOFTBANK Latin America Ventures L.P.	米国マサチューセッツ州	50,553 千米ドル	海外ファンド事業	99.0% (99.0%)	
SOFTBANK Ventures INNO-BIZ Fund	韓国ソウル	20,000 百万ウォン	海外ファンド事業	55% (55%)	
㈱日本サイバー教育研究所	福岡市博多区	505 百万円	その他の事業	71%	役員の兼任等... 1名
福岡ソフトバンクホークス㈱	福岡市中央区	100 百万円	その他の事業	100%	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等... 2名
福岡ソフトバンクホークスマーケティング㈱	福岡市中央区	1,160 百万円	その他の事業	100%	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等... 2名
アットワーク㈱	東京都港区	90 百万円	その他の事業	100%	当社より資金援助を受けている。
中国棒球企画㈱	東京都港区	100 百万円	その他の事業	100%	当社より資金援助を受けている。
ソフトバンク・ペイメント・サービス㈱	東京都港区	450 百万円	その他の事業	100%	役員の兼任等... 1名

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
TVバンク㈱	東京都 港区	1,505 百万円	その他の事業	100% (40%)	役員の兼任等... 3名
オッズ・パーク㈱	東京都 港区	10 百万円	その他の事業	100% (100%)	
ソフトバンク・プレーヤーズ㈱	東京都 港区	450 百万円	その他の事業	100%	
ソフトバンク・エーエム㈱	東京都 港区	100 百万円	その他の事業	100%	
SB Holdings (Europe) Ltd.	英国 ロンドン	48,618 千米ドル	その他の事業	100% (74.9%)	役員の兼任等... 2名
SOFTBANK America Inc.	米国 デラウェア州	0 千米ドル	その他の事業	100% (100%)	役員の兼任等... 2名
SOFTBANK Commerce Korea Corporation	韓国 ソウル	5,732 百万ウォン	その他の事業	85.8% (77.5%)	
SOFTBANK Holdings Inc.	米国 デラウェア州	7 千米ドル	その他の事業	100%	役員の兼任等... 2名
その他90社					

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(持分法適用関連会社)					
㈱エム・ピー・テクノロジーズ (注1)3	東京都 新宿区	5,627 百万円	ブロードバンド・ インフラ事業	33.0% (17.0%)	
エヌ・シー・ジャパン㈱	東京都 渋谷区	375 百万円	イーコマース事業	40% (40%)	
ガンホー・オンライン・エンター テイメント㈱ (注1)3	東京都 千代田区	4,211 百万円	イーコマース事業	44.8% (44.8%)	役員の兼任等... 1名
㈱イーベスト	福岡市 中央区	300 百万円	イーコマース事業	33.3% (33.3%)	
㈱インタラクティブメディアミッ クス	東京都 渋谷区	718 百万円	イーコマース事業	25.1% (4.0%)	
ダイヤモンド・ドット・コム㈱	東京都 品川区	206 百万円	イーコマース事業	20% (20%)	
MOVIDA HOLDINGS㈱	東京都 港区	100 百万円	イーコマース事業	49% (49%)	役員の兼任等... 1名
バリューコマース㈱ (注1)3	東京都 文京区	833 百万円	インターネット・ カルチャー事業	49.8% (49.8%)	役員の兼任等... 1名
夢の街創造委員会㈱ (注1)3	大阪府 大阪市	733 百万円	インターネット・ カルチャー事業	25.5% (25.5%)	
㈱インテージ・インタラクティブ	東京都 千代田区	50 百万円	インターネット・ カルチャー事業	49% (49%)	
㈱オールアバウト (注1)3	東京都 渋谷区	1,110 百万円	インターネット・ カルチャー事業	35.7% (35.7%)	
㈱クレオ (注1)3	東京都 港区	3,149 百万円	インターネット・ カルチャー事業	38.0% (38.0%)	役員の兼任等... 1名
Alibaba.com Corporation	中華人民共和国 浙江省	56 千米ドル	インターネット・ カルチャー事業	29.9% (23.2%)	当社より資金援助を受けてい る。
㈱釣りビジョン	東京都 新宿区	1,141 百万円	放送メディア事業	39.8% (39.8%)	
㈱サイバー・コミュニケーションズ (注1)3	東京都 中央区	2,339 百万円	メディア・マーケ ティング事業	26.5% (26.5%)	役員の兼任等... 1名
イーブック・システムズ㈱	東京都 港区	182 百万円	メディア・マーケ ティング事業	33.9% (33.9%)	
ePartners 2	米国 デラウェア州	128,604 千米ドル	海外ファンド事業	30.0% (30.0%)	
GSI Commerce, Inc. (注1)5	米国 ペンシルバニア 州	448 千米ドル	海外ファンド事業	9.0% (9.0%) <9.0%>	役員の兼任等... 1名
SB Life Science Ventures I, L.P.	シンガポール	89,000 千米ドル	海外ファンド事業	33.7% (33.7%)	
SOFTBANK Technology Ventures L.P.	米国 カリフォルニア 州	313,259 千米ドル	海外ファンド事業	13.7% (13.7%)	
SOFTBANK Technology Ventures L.P.	米国 カリフォルニア 州	630,552 千米ドル	海外ファンド事業	30.3% (30.3%)	
SOFTBANK US Ventures L.P.	米国 カリフォルニア 州	626,880 千米ドル	海外ファンド事業	97% (97%)	
SBIホールディングス㈱ (注1)3	東京都 港区	54,229 百万円	その他の事業	26.6% (26.6%)	
その他 61社					

(注1)

- 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 特定子会社に該当します。
- 3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出しております。
- 4 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているために子会社といたしました。
- 5 持分は100分の20未満ですが、実質的に影響力をもっているため関連会社といたしました。
- 6 連結子会社および持分法適用関連会社でパートナーシップ形態のものについては、資本金又は出資金の欄にはファンドサイズ(コミットメント額)を記載しております。また、議決権の所有割合の欄にはファンドサイズに対するソフトバンクの保有割合を記載しております。
- 7 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、< >内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数にて表記しております。
- 8 B Bテクノロジー(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。
B Bテクノロジー(株)

(1) 売上高	409,825百万円
(2) 経常利益	38,025百万円
(3) 当期純利益	80,559百万円
(4) 純資産額	79,795百万円
(5) 総資産額	182,330百万円
- 9 日本テレコム(株)およびヤフー(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、有価証券報告書を提出しているため主要な損益情報等の記載を省略しております。

(注2)

- 1 当社は、平成17年4月8日に当社の連結子会社であるソフトバンク・ファイナンス(株)(現ソフトバンク・エーエム(株))が所有するMorningstar, Inc.の株式を売却し持分法適用関連会社より除外しております。
- 2 日本テレコムIDC(株)は平成17年5月1日付で、ソフトバンクIDC(株)(データセンター事業を承継)と日本テレコムIDC(株)(通信事業を承継)に分割いたしました。また、平成17年7月1日付で日本テレコムIDC(株)と日本テレコム(株)は合併し、日本テレコム(株)が存続会社となりました。
- 3 ソフトバンク・ファイナンス(株)は、平成17年6月28日に社名をソフトバンク・エーエム(株)に変更いたしました。
- 4 ソフトバンク・インベストメント(株)は、平成17年7月1日に社名をS B Iホールディングス(株)に変更いたしました。また同社は当期首よりセグメントをイーファイナンス事業からその他の事業に変更しております。
- 5 (株)オールアバウトは、平成17年9月13日に同株式をJASDAQ証券取引所に上場いたしました。
- 6 平成17年10月1日付でソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング(株)とソフトバンク パブリッシング(株)、およびSBMMクリエイティブ(株)は合併し、ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング(株)が存続会社となっております。また、同日に社名をソフトバンク クリエイティブ(株)に変更いたしました。
- 7 (株)エム・ピー・テクノロジーは、平成17年10月7日に同社株式を追加取得したことを機に、ブロードバンド・インフラ事業に注力していることから、当下期よりセグメントをメディア・マーケティング事業からブロードバンド・インフラ事業に変更しております。
- 8 Alibaba.com Corporationは、当社および米国Yahoo! Inc.との三社間で中国における戦略的パートナーシップを構築することになったことから、当下期よりセグメントを海外ファンド事業からインターネット・カルチャー事業に変更しております。
- 9 当社は、平成17年11月24日までに当社、SB Holdings(Europe) Ltd.、SOFTBANK Korea Co., Ltd.、ならびにヤフー(株)が保有する以下の会社の株式を売却し持分法適用関連会社より除外しております。
Yahoo! UK Limited
Yahoo! France SAS
Yahoo! Deutschland GmbH
Yahoo! Korea Corporation
- 10 ソフトバンク B B(株)は平成17年12月1日付で、ADSL事業を専門に行うB Bテクノロジー(株)(存続会社。同社名に変更)と、FTTH事業や流通事業などADSL事業以外の事業を行うソフトバンク B B(株)(新設会社)に分割いたしました。
- 11 当社は、SB FINANCE KOREA CO., LTD.を平成17年12月27日付の清算結了に伴い連結子会社から除外しております。
- 12 ソフトバンク・テクノロジー(株)は、平成18年3月1日より同株式の上場を東京証券取引所市場第二部から同市場第一部に変更しております。
- 13 平成18年4月1日付で日本テレコム(株)と日本テレコムネットワーク情報サービス(株)は合併し、日本テレコム(株)が存続会社となっております。
- 14 (株)アイ・ピー・レポリューションは、平成18年4月1日に同社株式をソフトバンク B B(株)が日本テレコム(株)へ売却したことを機に、セグメントをブロードバンド・インフラ事業から固定通信事業に変更しております。

15 夢の街創造委員会(株)は、平成18年6月5日に同株式をヘラクレス市場に上場いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (名)
ブロードバンド・インフラ事業	3,413 (254)
固定通信事業	4,426 (831)
イーコマース事業	1,632 (777)
インターネット・カルチャー事業	3,116 (472)
その他の事業	1,492 (461)
全社(共通)	103 (7)
合計	14,182 (2,802)

- (注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。従業員数の()は、平均臨時雇用者数であり、外数であります。
- 2 事業の種類別セグメントの表示方法を変更しております。その内容については、「第5 経理の状況」セグメント情報の「表示方法の変更」に記載しております。
- 3 当連結会計年度において、インターネット・カルチャー事業の従業員数が増加しておりますが、その主な理由は事業の拡大に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
103(7)	33.5	2.1	9,109,453

- (注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。従業員数の()は、平均臨時雇用者数であり、外数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

日本テレコム(株)においては労働組合が結成されております。労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

また、当社および日本テレコム(株)以外の連結子会社においては、労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好です。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 経営方針

< 会社の経営の基本方針 >

ソフトバンクグループは「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有することを推進し、企業価値の最大化を実現するとともに、人類と社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、創造的な事業展開により企業価値を向上させ、また、社会に貢献することを基本方針としています。この経営理念のもと、ソフトバンクグループは、いつでもどこでも誰とでもあらゆる情報がブロードバンドでやり取りができるユビキタス社会の実現に取り組んでいます。

ソフトバンクグループは、平成8年1月にヤフー(株)を設立し、わが国における商用インターネットの普及拡大に努めてきたほか、平成13年9月に商用サービスを開始したブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB ADSL」の累積接続回線数が500万回線規模に達するなど、世界で最も低廉かつ高速なブロードバンド環境の普及に貢献してきました。また平成16年7月には、固定通信事業者である日本テレコム(株)を買収し、全国規模の光ファイバーネットワークに加え、法人を中心とした600万回線規模の顧客基盤を確保しました。さらに平成18年4月、加入者数約1,500万人を有する移動体通信事業者であるボーダフォン(株)の株式を、公開買付および同社の株主であるメトロフォン・サービス(株)の買収により99.54%取得しました。また、国内最大のインターネットポータルサイト「Yahoo! JAPAN」を有するヤフー(株)との携帯電話事業における業務提携についても合意しました。この買収と業務提携によりソフトバンクグループは、固定、携帯をあわせて回線数約2,600万規模の総合通信事業者となるとともに、その枠にとどまることなく、ブロードバンド・インフラ上でコンテンツ・サービスを展開する総合デジタル情報カンパニーとして、真のユビキタス社会の実現に向けて大きく前進することとなりました。

わが国においては、ブロードバンド・インフラの急速な普及に伴い、インターネット上のコンテンツは従来のテキスト中心から動画中心へと移行しつつあり、今後はインターネット上の動画ポータルが大きな役割を果たすこととなります。ソフトバンクグループでは動画ポータルにおける競争優位を築くため、平成17年10月、インターネット動画サービス「TV Bank」の実証実験を開始しました。さらに同年12月には、当社とヤフー(株)の共同出資により、TVバンク(株)を設立し、同社にグループ全体のインターネット動画配信サービス事業に関わる人材とノウハウを結集させています。同社は実証実験においてヤフー(株)の提供する動画ポータルサイト「Yahoo! 動画」におけるコンテンツの調達や配信技術の提供を行うほか、サービス全体の操作性の改善に努めるなど、取り組みを強化しています。

また法人事業においては、グループ各社ならびにビジネスパートナーの持つ最新のICT(注1)を活用し、ユビキタス社会におけるビジネスニーズに応えるソリューションを次々と展開しています。平成17年12月、日本テレコム(株)はネットワーク技術とコンテンツ・アプリケーションを統合したICTプラットフォームサービスの新ブランド「ULTINA」を立ち上げ、オンデマンド型Webシステムプラットフォームサービス「ULTINA On Demand Platform」KeyPlatを提供開始しました。今後は、固定通信と移動体通信を融合した法人向けFMC(注2)ソリューションの展開を加速していきます。

ソフトバンクグループは人々のライフスタイルをより豊かで楽しいものに変える21世紀のライフスタイルカンパニーとして、ブロードバンド・インフラとその上で展開する革新的なコンテンツをトータルに提供する総合デジタル情報カンパニーとして、ブロードバンド時代の世界No. 1の企業集団を目指しています。

(注1) ICT: Information & Communications Technology

(注2) Fixed Mobile Convergence: 固定電話と携帯電話の融合

< 中長期的な会社の経営戦略 >

ソフトバンクグループはユビキタス時代の総合デジタル情報カンパニーとして、固定通信と移動体通信をブロードバンドで融合（FMC）させ、そのインフラ上で様々なブロードバンド・コンテンツをシームレスに展開することを目指しています。これによりソフトバンクグループは、インフラ事業による長期・安定収入、ポータル事業による収穫逓増、およびコンテンツ事業による多様な収益源をあわせ持つブロードバンド時代の独自のビジネスモデルを確立し、グループ収益と企業価値を最大化することを中長期的な経営戦略としています。

ブロードバンド・コンテンツの拡充

ソフトバンクグループは、ブロードバンド・インフラ上で展開するコンテンツのさらなる充実を目指しています。固定ブロードバンドの世帯普及率の上昇に加え、移動体通信においてもブロードバンド化の進展が予想され、今後は動画をはじめとした様々な魅力あるブロードバンド・コンテンツを提供することが重要であると考えます。ソフトバンクグループは、ヤフーをはじめとした自社グループブランドのサービス・コンテンツの一層の強化に加え、国内外の有力コンテンツプロバイダーとの提携により、ブロードバンド・コンテンツの拡充を目指します。

ユビキタスでシームレスなブロードバンド・インフラの早期実現

ソフトバンクグループは、ユビキタスでシームレスなブロードバンド環境を実現するために、様々な通信手段を複合的に提供することを目指しています。固定ブロードバンド・インフラ事業において、ソフトバンクグループは「Yahoo! BB ADSL」サービスにより、わが国のブロードバンド化を牽引してきました。今後は技術革新によるADSLサービスの更なる高速化を目指すとともに、FTTR方式（注3）など新技術の商用化に向けて研究開発にも取り組んでいます。また携帯電話事業においては、平成18年4月にボーダフォン㈱を買収し、携帯電話市場に本格参入しました。携帯電話のブロードバンド・リッチコンテンツ化に向けて、次世代高速移動体通信サービスやグループ内の無線LANネットワーク等とも連携し、固定と携帯のインフラが早期にブロードバンドで融合（FMC）することを目指します。

（注3） Fiber To The Remote terminal :NTT局からユーザーの建物の直近まではFTTHと同様に光ファイバで伝送し、電柱等に設置した伝送装置を解してユーザーまでの区間はADSLと同様にメタル線を利用して伝送する方式

グループで創出するブロードバンド・コンテンツの世界展開

ソフトバンクグループは、世界で最も低廉かつ高速な固定ブロードバンド・インフラ基盤を持つ日本において、ブロードバンド・コンテンツNo.1の企業集団を目指しています。わが国と同様にブロードバンド環境の発達したアジア各国においてブロードバンド・コンテンツに関する様々な取り組みを行っており、今後はこれらブロードバンド・コンテンツに関するビジネスモデルを世界各国に展開していくことを目指しています。

当社は、ボーダフォン㈱の買収に引き続き平成18年5月に世界最大級の顧客基盤を有する携帯電話事業者であるボーダフォングループとの間で、合併会社の設立を含む戦略的提携に合意いたしました。この提携によりソフトバンクグループは、同グループと共同で携帯電話端末の開発と調達に加え、新しいサービスプラットフォーム・基盤ソフトウェアの開発、コンテンツの調達と配信などを行い、世界に向けた事業展開を加速してまいります。

(2) 業績

<業績全般>

売上高は前期比271,646百万円(32%)増加の1,108,665百万円となり、創業以来初めて1兆円を突破しました。ブロードバンド・インフラ事業では、「Yahoo! BB ADSL」サービスの課金者数とARPU（一顧客当たりの平均収入）が引き続き堅調に推移したこと等により、63,145百万円(31%)増加の268,451百万円となりました。固定通信事業では、日本テレコム㈱の業績が前年度は下半期からの計上でしたが、当期は同社の業績が通期で寄与した結果、354,233百万円（前年度下半期166,878百万円）となりました。イーコマース事業でも量販店向けのパソコンソフトウェア販売が堅調に推移した結果、28,353百万円（11%）増加の283,275百万円となりました。インターネット・カルチャー事業でも広告収入等が好調に推移した結果、53,671百万円(52%)増加の156,120百万円となりました。なお、平成17年3月末にソフトバンク・インベストメント㈱（注1）が連結子会社から持分法適用関連会社へ異動したことに伴い、当期よりイーファイナンス事業の売上高（前期78,797百万円）は計上されていません。

（注1）現SBIホールディングス㈱

営業利益は62,299百万円となり、前期の25,359百万円の損失から87,658百万円改善しました。連結営業利益の通期での黒字化は5期ぶりとなります。ブロードバンド・インフラ事業では、課金者数とARPUの堅調な増加による売上高の増加に加え、顧客獲得に関する費用の削減等により、営業損益は74,419百万円改善し、20,672百万円の利益に転じました。インターネット・カルチャー事業では、広告収入等が好調に推移したことに伴い124,110百万円(48%)増加の74,190百万円となりました。固定通信事業では、日本テレコム㈱の「おとくライン」回線開通の遅れにより、営業損益は25,158百万円の損失となりましたが、下半期以降の同事業の営業戦略の変更に伴い収益は急速に改善しており、当第4四半期においてはアクセスチャージの精算等の一時的な要因もあり、2,928百万円の利益に転じています。なお、当期よりイーファイナンス事業の営業利益（前期19,714百万円）は計上されていません。

経常利益は27,492百万円となり、前期の45,248百万円の損失から72,740百万円改善しました。営業損益の改善に加え、持分法による投資損益は、ソフトバンク・インベストメント㈱の持分法適用関連会社への異動などが寄与したことにより、4,096百万円増加の9,521百万円となりました。一方で、固定通信事業に係る支払利息が通期で反映されたため、支払利息を前年同期比4,033百万円増加の27,005百万円計上し、このほか為替差損を6,320百万円計上しました。

当期純利益は57,550百万円となり、前期の59,871百万円の損失から117,422百万円改善しました。特別利益として、欧州および韓国のYahoo!グループ4社、Tao Bao Holding Limited、およびヤフー㈱の株式の売却などに伴い投資有価証券売却益を172,306百万円、主にSBIホールディングス㈱およびAlibaba.com Corporationの当社グループの持分変動に伴い、持分変動によるみなし売却益を21,846百万円それぞれ計上しました。一方で特別損失として「おとくライン」事業に係る営業体制変更損失を25,495百万円、固定通信事業における減損損失を18,052百万円、ソフトバンクグループの動画コンテンツサービス事業の再編に伴う事業再編損失を14,749百万円、投資有価証券評価損を7,188百万円それぞれ計上しました。

また、主にヤフー㈱において法人税、住民税及び事業税を40,753百万円、少数株主利益を29,342百万円計上しています。

< 事業の種類別セグメント分析 >

ブロードバンド・インフラ事業

売上高は前期比63,145百万円(31%)増加の268,451百万円となりました。営業利益は20,672百万円となり、前期の53,747百万円の損失から74,419百万円改善しました。

当セグメントの四半期業績推移

(単位：百万円)

	平成17年3月期				平成18年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	46,175	49,819	52,450	56,861	61,205	64,439	71,543	71,262
営業利益 (損失)	18,337	16,340	12,474	6,594	4,494	3,483	9,361	12,321

(ADSL事業)

ブロードバンド普及の牽引役である「Yahoo! BB ADSL」の累積接続回線数は、平成18年3月末現在で504万回線となりました。同サービスの課金者数はサービス開始以来純増を維持しており、解約率も引越等の一時的な要因を除き、引き続き1%台で低位安定水準を維持しています。ADSL事業のARPUは、より高速なサービスプランや無線LANサービスなど高付加価値サービスの利用者の増加により、引き続き好調に推移しています。「Yahoo! BB 50M」の利用者割合は引き続き増加しており、加入者累計の2割を越えました。また無線LANサービスの利用者も133万ユーザーを越え、加入者累計の26%を越えました。IP電話サービス「BBフォン」の累積接続回線数は平成18年3月末現在で481万回線と引き続き国内シェアNo. 1を維持しました。

コスト面においては、顧客獲得を家電量販店を中心とした効率的なチャンネルにシフトしており、顧客獲得に関する費用の削減を行っています。またADSL接続は下り伝送速度と比べ上り伝送速度に難点がありましたが、今後はこれを解消する業界最速の新ADSLサービス「Yahoo! BB 50M Revo」等の導入により競争力の維持やARPUの向上を図るほか、ボーダフォン㈱の買収により、同社の既存携帯電話サービス利用者への「Yahoo! BB ADSL」のクロスセル等によるシナジーの追求を目指します。

ブロードバンド事業の組織再編に伴うモデムレンタル事業の売却について

当社連結子会社のソフトバンクBB㈱は、平成17年11月1日にモデムレンタル事業を分割したBBモデムレンタル(有) (以下、BBモデムレンタル) を設立しました。さらに、ソフトバンクBB㈱は、平成17年12月1日にADSL事業を専門に行うBBテクノロジー㈱(存続会社。以下、BBテクノロジー)と、FTTH事業や流通事業などADSL事業以外の事業を行うソフトバンクBB㈱(新設会社)に分割しました。(図表:ブロードバンド事業の組織再編 参照)

また、BBテクノロジーは、中核事業であるブロードバンド事業に経営資源を集中すべく、平成17年12月8日にモデムレンタル事業(BBモデムレンタル全出資持分)を45,000百万円で(有)ジェミニBBに売却し、これに伴い21,559百万円の差益が発生しました。この事業売却による差益については、将来におけるモデムレンタル事業に係る業務委託の履行とともに利益が実現すると考えられることから前受収益として負債計上し、売却した事業の収益源であるモデムの経済的耐用年数(5年間)に渡って均等に利益認識を行い、当期においては(a)1,437百万円を売上高として計上しています。さらにBBテクノロジーは、BBモデムレンタルと締結した業務委託契約により、モデムレンタル事業売却時に将来のモデムレンタル事業収益にかかるロイヤルティとして40,000百万円を受領しました。このロイヤルティについても前受収益に含めて負債計上し、今後のADSL事業の課金者数等の動向に応じた利益認識に伴って取崩しを行い、当期においてはロイヤルティ手数料(b)3,985百万円を売上高として計上しています。ただし、10年以内に確定したロイヤルティ収入が40,000百万円に満たない場合は残余の金額を返済する必要があります。

ますが、B BテクノロジーによるBBモデムレンタルへのサービス提供が継続され、ADSL事業において今後一切新規加入者がいないという事態が発生しない限り返済を求められる可能性はなく、10年以内に収益認識されることが十分に見込まれております。

上記の前受収益として負債計上しているモデムレンタル事業売却による差益と前受したロイヤルティの合計額は、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」として14,096百万円、「長期前受収益」として41,840百万円計上しています。

これらによりB Bテクノロジーは、モデムレンタル事業売却（出資持分売却）代金として45,000百万円、および、前受ロイヤルティ40,000百万円をあわせ、合計85,000百万円の収入を実現し、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書上では「モデムレンタル事業の売却による収入」「前受収益の増加額」として計上しています。

さらに、同社は、出資持分売却後もBBモデムレンタルと上記契約に基づいた業務委託を継続し、当期においてサービシング手数料(c)4,207百万円、ADSLサービス利用者維持の対価として受領するインセンティブ手数料(d)11,838百万円、新規顧客申込件数・無線LANカード申込者数割合・最終課金件数に応じて受領する新規顧客インセンティブ手数料(e)9,523百万円をそれぞれ売上高として計上しています。

この結果、当期において、売却したモデムレンタル事業に関連して売上高30,993百万円（上記(a)から(e)の合計金額）を計上し、当該売却に伴う関連費用500百万円を販売費及び一般管理費として計上しています。

なお、上記業務委託契約により、B BテクノロジーはBBモデムレンタルに対し、営業促進・在庫管理・技術・人的資源のサポートを行うことを確約しています。この契約は解約を前提としておらず、B Bテクノロジーが行うADSL事業において必要なモデムレンタル事業の円滑な継続・提供を確保しております。

BBモデムレンタルに対する技術・営業等のサポートはB Bテクノロジーから提供されますが、BBモデムレンタルの資金・資本調達に関しては、ソフトバンクグループからは財務的援助を一切提供しておりません。BBモデムレンタルは今回のソフトバンクグループとの取引において必要な資金106,000百万円を予定償還期間6年にて資金調達を行っており、BBモデムレンタルの当該借入に関わる資金調達において第三者により元利払いが100%保証されておりますが、ソフトバンクグループは当該第三者に対して財務上いかなる負担も負っておりません。

(注) BBモデムレンタルは前述のとおり全出資持分を(有)ジェミニBBに売却済みであり、当社の連結対象外であります。

(FTTH事業)

FTTH事業については、現状の競争環境下では公正な競争は困難であると判断しており、収益に見合った展開を戦略とし、積極的な顧客獲得活動は控えているものの、「Yahoo! BB 光 TV Package」のほか、パソコン上で地上波テレビが視聴可能な「無線TVBOX」、光電話サービス「BBフォン光」など、本格展開に向けてのサービスラインナップの拡充に努めました。ソフトバンクグループでは、FTTR方式の研究開発を進める一方で、総務省の研究会等において、ブロードバンド時代における公正競争条件のあり方について積極的な提言を行っています。

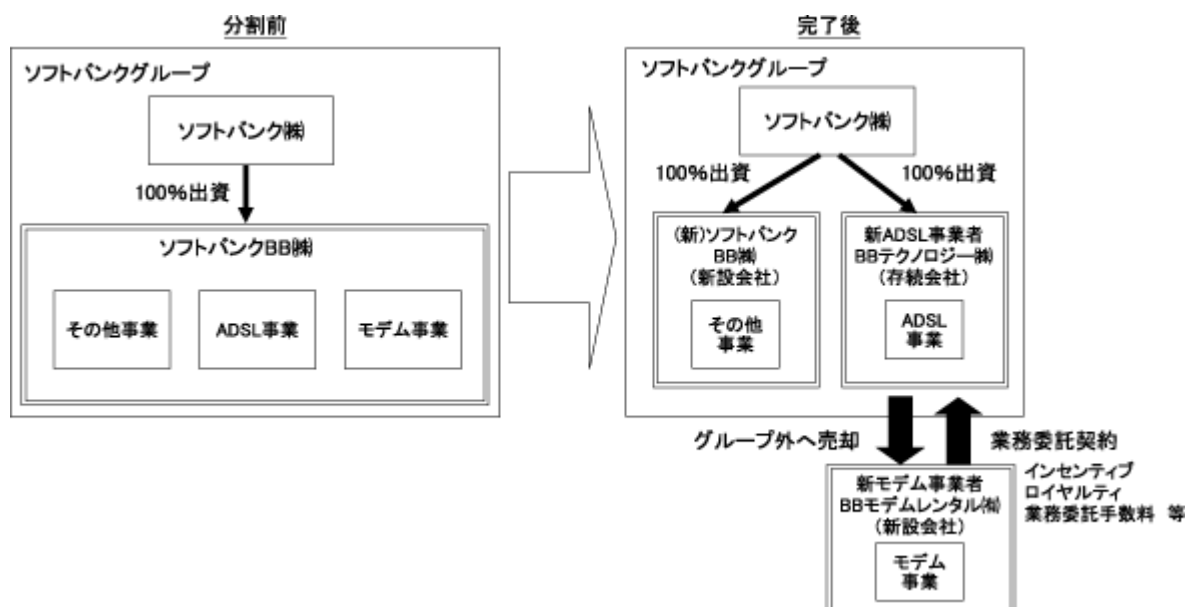
(動画配信事業)

ソフトバンクグループでは平成17年10月、インターネット動画サービス「TV Bank」の実証実験を開始しました。また同年12月には、当社とヤフー(株)の共同出資により、TVバンク(株)を設立し、同社にグループ全体のインターネット動画配信サービス事業に関わる人材とノウハウを結集させています。TVバンク(株)は「Yahoo! 動画」におけるコンテンツの調達や配信技術の提供を行うほか、動画検索サービス全体の操作性の改善に努めるなど、圧倒的No.1動画ポータルサイトの構築に向け取り組んでいきます。なお、当期のTVバンク(株)の業績はその他の事業に含まれています。

ブロードバンドTV放送サービス「BBTV」事業においては、「Yahoo! BB 光 TV Package」のほか、「Yahoo! BB ADSL」でも全国47都道府県においてサービス提供を行っています。同サービスは引き続き積極的なサービス展開を行うものの、新たな動画コンテンツサービス「TV Bank」、「Yahoo! 動画」の事業運営を開始したことに伴い、「BBTV」事業の専用資産の将来期待できる収益の再検討を行い、当期の第3四半期に資産価値の見直しに伴う事業再編損失を特別損失として14,749百万円計上しました。

なお当セグメントには、ヤフー(株)および日本テレコム(株)が展開するブロードバンド・インフラ事業(ISP収入等)の業績が反映されています。

(図表：ブロードバンド事業の組織再編)



固定通信事業

売上高は354,233百万円となり、営業損益は25,158百万円の損失となりました。

当セグメントの四半期業績推移

(単位：百万円)

	平成17年3月期				平成18年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高			82,075	84,803	88,604	83,300	90,256	92,071
営業利益 (損失)			14,297	21,767	14,089	12,209	1,787	2,928

日本テレコム(株)が提供する直収型固定電話サービス「おとくライン」の累積接続回線数は、平成18年3月末現在で84万回線となりました。固定通信事業は、「おとくライン」事業の初期投資等によりこれまで大きな営業損失を計上してきましたが、同事業における収益性の改善に加え、アクセスチャージの精算等の一時的な要因もあり、当第4四半期には当セグメント開始以来初めて営業利益ベースでの黒字を達成しました。主な要因としては、(1) (株)インボイスとの合併会社である日本テレコムインボイス(株)が平成17年10月より営業を開始したことに伴い、従来日本テレコム(株)にて行ってきた「おとくライン」の代理店管理業務等が日本テレコムインボイス(株)に移管され、代理店管理費用等が大幅に改善されるとともに、(2) 日本テレコム(株)の法人顧客向けの営業を強化し、収益性の高い法人顧客に対して「おとくライン」を活用した音声ソリューション営業に注力したこと等、があります。なお、「おとくライン」事業に係る営業体制変更損失25,495百万円、固定通信事業における減損損失18,052百万円をそれぞれ特別損失として計上しました。

また日本テレコム(株)は、グループ各社ならびにビジネスパートナーの持つ最新のICTを活用し、ユビキタス社会におけるビジネスニーズに応えるソリューションを次々と展開しています。平成17年12月にはネットワーク技術とコンテンツ・アプリケーションを統合したICTプラットフォームサービスの新ブランド「ULTINA」を立ち上げ、日本オラクル(株)とのパートナーシップに基づくオンデマンド型Webシステムプラットフォームサービス「ULTINA On Demand Platform」KeyPlatの提供を開始しました。また同月、マイクロソフト(株)と日本テレコム(株)、ソフトバンクBB(株)の3社は法人向け統合メッセージングサービスの開発、提供に向けて戦略的パートナーシップを締結し、サービス提供開始に向けて準備を進めています。さらに日本テレコム(株)では、ボーダフォン(株)との連携により固定通信と移動体通信を融合した法人向けFMCソリューションの展開を加速していきます。

イーコマース事業

売上高は前期比28,353百万円(11%)増加の283,275百万円となりました。営業利益は前期比379百万円(8%)減少し、4,860百万円となりました。

当セグメントの四半期業績推移

(単位：百万円)

	平成17年3月期				平成18年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	58,035	61,574	63,388	71,922	60,469	67,688	71,456	83,661
営業利益	1,540	1,039	1,491	1,168	726	817	1,473	1,843

同セグメントの流通事業においては、量販店向けのパソコンソフトウェアおよび周辺機器の販売が年末商戦をはじめとして順調に推移したほか、法人向けのパソコン・サーバー、ソフトウェア販売の営業を強化した結果、売上高は好調に推移し、営業利益は下半期に回復基調となりました。なお、EC事業における先行投資を行なった結果、同セグメント全体の営業利益は前期実績をわずかに下回りました。

インターネット・カルチャー事業

売上高は前期比53,671百万円（52%）増加の156,120百万円となりました。営業利益は前期比24,110百万円（48%）増加の74,190百万円となりました。

当セグメントの四半期業績推移

（単位：百万円）

	平成17年3月期				平成18年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	21,070	22,725	26,989	31,663	34,635	36,896	42,214	42,374
営業利益	11,103	11,093	12,849	15,033	16,469	17,167	19,256	21,297

ヤフー(株)においては、インターネット広告市場が引き続き高い伸びを示すなか、ナショナルクライアントを中心にトップページの「ブランドパネル」等の主力広告を積極的に販売した結果、広告売上は引き続き好調に推移しました。広告以外の法人向けビジネスにおいても、景気の回復に伴う求人ニーズの高まりを受けて「Yahoo! リクナビ」が好調に推移したほか、個人向けビジネスにおいても「Yahoo!オークション」の取扱高や「Yahoo! プレミアム」の会員数が順調に増加しました。

なお当社は、当社関連会社であるAlibaba.com Corporation(以下、Alibaba)とYahoo! Inc.との間で、中国国内におけるインターネットビジネスに関する戦略的パートナーシップを構築しました。その結果、当社連結子会社であるTao Bao Holding Limited株式のYahoo! Inc.に対する売却益として40,763百万円を計上したほか、Yahoo! Inc.のAlibabaに対する資本参加による当社グループのAlibabaに対する持分の変動に伴い、持分変動によるみなし売却益9,845百万円を計上しました。このほか、欧州および韓国のYahoo!グループ4社の株式売却益として52,365百万円を投資有価証券売却益に計上しました。

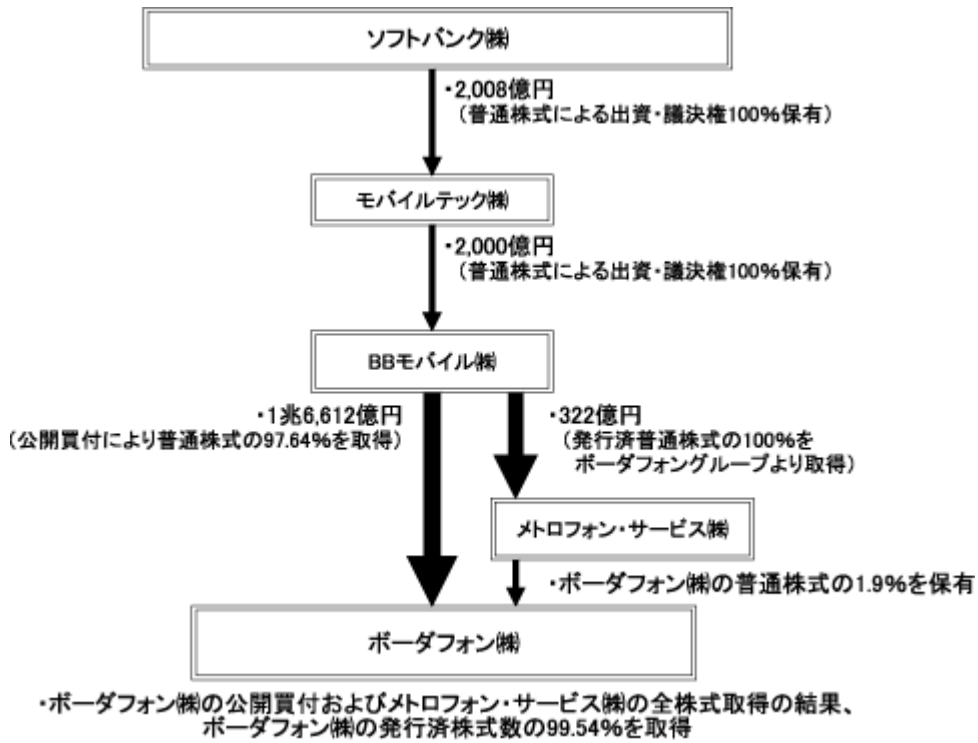
その他

その他には、放送メディア事業（主にクラビット(株)）、テクノロジー・サービス事業（主にソフトバンク・テクノロジー(株)）、メディア・マーケティング事業（主にソフトバンク クリエイティブ(株)）、その他の事業（主に福岡ソフトバンクホークス関連事業）の業績が反映されています。

移動体通信事業

当期は、BBモバイル(株)が移動体通信事業への新規参入に向けて研究開発活動を中心に事業に取り組んできました。同社の当期の業績はブロードバンド・インフラ事業に反映されています。なおソフトバンクグループは、平成18年4月にボーダフォン(株)を買収し、携帯電話市場に本格参入することとなりました（図表：ボーダフォン(株)の買収スキーム 参照）。この買収を受け、平成19年3月期以降は移動体通信事業セグメントを新設し、BBモバイル(株)およびボーダフォン(株)等の移動体通信事業を行う会社の業績を当セグメントに移管する予定です。ボーダフォン(株)の連結損益は、平成18年5月から当社連結財務諸表に取り込まれる予定です。

(図表：ボーダフォン㈱の買収スキーム)



< 貸借対照表分析 >

流動資産は、前期末比139,012百万円増加の745,130百万円となりました。借入等により現金及び預金が158,327百万円増加する一方、売却等により有価証券が35,031百万円減少したことが主な要因です。

有形固定資産は、前期末比33,111百万円減少の418,605百万円となりました。ブロードバンド・インフラ事業において、モデムレンタル事業を分割、売却したことによる減少のほか、償却が進んだことが主な要因です。

無形固定資産は、前期末比1,254百万円減少の102,286百万円となりました。ソフトウェアなど、その他無形固定資産が2,922百万円増加した一方、償却に伴い連結調整勘定が4,176百万円減少したことが主な要因です。

投資その他の資産は、前期末比590百万円減少の541,382百万円となりました。投資有価証券は、Alibaba.com Corporationの転換社債引受および持分変動によるみなし売却益の計上等により37,560百万円、SBIホールディングス(株)の持分法投資利益およびみなし売却益の計上等により22,125百万円、ヤフー(株)によるバリューコマース(株)株式取得により10,149百万円、Yahoo! Inc.の時価上昇により7,299百万円それぞれ増加した一方、ITファンド(注2)の売却により52,041百万円減少するなど、結果として30,209百万円増加しました。また当社において連結子会社からの配当金を受領したこと等に伴い長期繰延税金資産が15,432百万円減少しました。

(注2)ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号および2号

流動負債は、前期末比100,743百万円減少の590,052百万円となりました。前期末においては、FTTH事業・おとくライン事業などの新規事業における初期投資に伴い、未払金が一時的に増加していましたが、当期末においては当該支払いが完了したことにより、未払金及び未払費用が114,141百万円減少しました。

固定負債は、前期末比107,135百万円増加の874,232百万円となりました。当社の国内普通社債発行(第20回～第23回無担保社債)などにより社債が77,880百万円増加し、モデムレンタル事業売却に伴う長期前受収益を41,840百万円計上したことが主な要因です。

株主資本は、前期末比64,751百万円増加の242,767百万円となりました。当期純利益の計上により利益剰余金が54,801百万円増加したほか、為替換算調整勘定(貸方)が12,365百万円増加したことが主な要因です。この結果、自己資本比率は13.4%(前期末は10.4%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当期の概況

当期のキャッシュ・フローは、営業活動、投資活動、財務活動の全てのキャッシュ・フローがそれぞれ57,806百万円、27,852百万円、30,078百万円のプラスとなりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比126,499百万円増加の446,694百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、57,806百万円のプラスとなりました。税金等調整前当期純利益を129,484百万円、減価償却費を80,417百万円、モデムレンタル事業の売却に伴うロイヤルティの前受を前受収益の増加額として40,000百万円計上しました。一方で税金等調整前当期純利益に含まれる有価証券等売却損益171,864百万円、持分変動によるみなし売却損益21,806百万円を調整項目（損益計算書上特別損益へ影響）としてマイナスしています。このほか、利息を22,332百万円、ヤフー(株)などで法人税等31,588百万円を支払いました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、27,852百万円のプラスとなりました。欧州および韓国のYahoo!グループ4社の株式の売却などにより投資有価証券等の売却による収入を178,022百万円、モデムレンタル事業の売却による収入を45,000百万円、Tao Bao Holding Limited株式の売却などにより連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入を39,826百万円、ヤフー(株)の株式の売却などにより子会社株式の一部売却による収入を29,232百万円それぞれ計上しました。一方で、主にブロードバンド・インフラ事業および固定通信事業において、有形無形固定資産等の取得による支出を189,490百万円、投資有価証券等の取得による支出を88,479百万円計上しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、30,078百万円のプラスとなりました。長期借入による収入を125,550百万円、社債の発行による収入を91,849百万円計上し、短期借入金32,043百万円増加した一方、長期借入金の返済による支出を158,211百万円、社債の償還による支出を53,547百万円それぞれ計上したことが主な要因です。

次期連結会計年度のキャッシュ・フローに重要な影響を与える事象

(1) 当社グループ通信事業サービス拡大に伴う事業資金

当社グループは、従来より経営資源を集中させてきましたブロードバンド・インフラ事業および固定通信事業に加え、ボーダフォン(株)を買収したことにより、携帯電話事業へ本格的に参入することとなりました。こうした事業拡大に伴う設備投資や、顧客基盤強化のための顧客獲得費用の計上は、当社グループのキャッシュ・フローに一時的にマイナスの影響を与えることとなります。

(2) ボーダフォン(株)買収および買収に係る資金調達

当社のグループ会社であるBBモバイル(株)は、平成18年4月にボーダフォン(株)の発行済株式の99.54%を、公開買付およびメトロフォン・サービス(株)買収により、約1兆6,900億円にて取得しました。

BBモバイル(株)は当該買収資金調達のため、共同主幹事である7金融機関を中心とした合計17金融機関と、約1年間、総額1.28兆円のブリッジファシリティー契約（注）を締結しています。当該ブリッジ

ファシリティはノンリコースローン（非遡及型借入）としての調達です。本調達を含め、ＢＢモバイル㈱はボーダフォン買収資金総額を下記のとおり調達しました。

ブリッジファシリティ契約に基づく借入	1兆1,660億円
（ボーダフォン株式買収資金、ボーダフォングループへのインターカンパニーローン返済資金、および諸経費等を含む）	
Vodafone International Holdings B.V.劣後ローン借入	1,000億円
Vodafone International Holdings B.V.による優先株式引受	3,000億円
ヤフー㈱による優先株式引受	1,200億円
モバイルテック㈱による普通株式引受	2,000億円

（当社は当該取引に先立ち、当社の完全子会社であるモバイルテック㈱普通株式2,008億円を引受けています。）

（注）当該ブリッジファシリティはボーダフォン㈱の運転資金枠1,000億円を含みます。

(3) コミットメントライン契約

当社は、前期に組成しましたコミットメントライン契約の満期終了を受け、平成17年10月に総額1,090億円のコミットメントライン契約を、㈱みずほコーポレート銀行をアレンジャーとした計8行と締結しました。さらに、平成17年11月には、当該コミットメントライン契約について増枠変更契約を締結しており、参加金融機関は24行に増え、借入枠も増枠されて1,610億円となりました。なお、当期末におけるコミットメントライン借入残高は1,000億円でした。

(4) ユーロ建普通社債のリーガル・ディフィーゼンス実施

当社は、2006年4月3日に、2011年満期ユーロ建普通社債、発行残高4億ユーロについて、当該社債の元利金支払いに足る現預金を信託設定し、リーガル・ディフィーゼンスを実施しました。これにより、当該社債により規定されている財務制限条項の多くの項目が免除されることとなりますが、社債権者に対する当社の償還義務については、社債償還完了時まで継続し、当社連結および個別貸借対照表上に引き続き「社債」として計上されることとなります。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績および受注実績

当社グループ（当社および連結子会社）のサービスは広範囲かつ多種・多様であり、また受注生産形態をとらない事業も多いため、事業の種類別に生産の規模および受注の規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

(2) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
ブロードバンド・インフラ事業	204,974
固定通信事業	165,969
イーコマース事業	244,971
インターネット・カルチャー事業	101,913
イーファイナンス事業	55,088
放送メディア事業	10,039
テクノロジー・サービス事業	16,032
メディア・マーケティング事業	11,052
海外ファンド事業	
その他	6,777
合計	816,819

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
ブロードバンド・インフラ事業	267,272
固定通信事業	347,447
イーコマース事業	272,739
インターネット・カルチャー事業	155,550
その他の事業	64,236
合計	1,107,247

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 イーファイナンス事業の金額については、前連結会計年度において管理報酬・成功報酬等18,146百万円は含まれておりません。
4 前連結会計年度の海外ファンド事業の金額については、管理報酬・成功報酬等2,052百万円、当連結会計年度のその他の事業に含まれる海外ファンド事業の金額については、管理報酬・成功報酬等1,417百万円は含まれておりません。
5 固定通信事業セグメントは前中間期末に新設したセグメントであります。したがって、前連結会計年度にお

ける同セグメントの数値は6か月間の金額です。

- 6 前連結会計年度末に、ソフトバンク・インベストメント(株)(現SBIホールディングス(株))が連結子会社から持分法適用関連会社へ異動したことに伴い、当連結会計年度よりイーファイナンス事業を廃止していません。
- 7 事業の種類別セグメントの表示方法を変更しております。その内容については、「第5 経理の状況」セグメント情報の(表示方法の変更)に記載しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 携帯電話の番号ポータビリティ（注1）に向けた取り組み

ソフトバンクグループは、平成18年4月にボーダフォン㈱を買収し、携帯電話市場に本格参入しましたが、当該市場においては、今秋には携帯電話の番号ポータビリティが実施され、事業者間における競争が激化すると予想されます。ソフトバンクグループでは、携帯電話の番号ポータビリティに対応するため次のような施策を検討しており、新規顧客の獲得、解約率の低下に努めていきます。

3G（注2）ネットワークの充実

3G端末の充実

営業体制の充実

携帯コンテンツの拡充

（注1）携帯電話の利用者が電話番号を変えずに他の携帯電話会社に契約を変更できる制度

（注2）第3世代携帯電話

(2) グループシナジーの早期創出

ソフトバンクグループは、ボーダフォン㈱の買収により連結売上高2.5兆円規模（注3）、連結従業員数約1.7万人（注4）の企業グループとなりました。新たにグループとなるボーダフォン㈱とソフトバンクグループ各社とのシナジー効果を早期に創出できるよう、グループ体制の構築に努めます。なかでも固定通信事業を行う日本テレコム㈱、ブロードバンド事業を行うBBテクノロジー㈱、インターネット事業を行うヤフー㈱との想定されるシナジー効果としては次のようなものがあります。

ネットワークの統合によるシナジー

顧客基盤・販売チャネルの拡大によるシナジー

組織統合と効率化によるシナジー

「Yahoo! JAPAN」等コンテンツ・サービスにおけるシナジー

（注3）当社の平成18年3月期連結売上高と、ボーダフォン㈱の平成17年3月期連結売上高の単純合算

（注4）当社の平成18年3月期末連結従業員数とボーダフォン㈱の平成18年3月中間期末の連結従業員数の単純合算

(3) 総合デジタル情報カンパニーへの取り組み

インターネットを基盤とした企業集団であるソフトバンクグループは、既存の総合通信事業者としての枠に収まることなく、ブロードバンド時代の総合デジタル情報カンパニーとしてインフラ・ポータル・コンテンツの全てにおいて革新的なサービスを展開し、既存事業者との差別化を図ることを課題として考えています。

(4) ガバナンスおよびコンプライアンス体制の強化

当社は、平成17年12月、ソフトバンクグループ全体のガバナンスおよびコンプライアンス体制の強化を目的とした「ソフトバンクグループ憲章」の改訂を行いました。この改訂にあわせ当社は、ソフトバンクグループ各社が守るべき具体的事項を各種ガイドラインとして制定し、グループ・ガバナンスを強化していきます。また、ソフトバンクグループの全役職員が遵守すべき10項目を取りまとめた「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」を策定し、ソフトバンクグループの役職員がコンプライアンスに関する相談ができる窓口「グループ・ホットライン」を設置しました。ソフトバンクグループは、平成18年4月にボーダフォン㈱の買収を完了するなど、事業規模、従業員数は引き続き急速に拡大しています。このような環境下で、グループ全体に「ソフトバンクグループ憲章」を周知徹底することにより、今後ともガバナンスおよびコンプライアンス体制の強化によりリスクマネジメントを徹底していきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があると思われる重要なリスク要因には以下のようなものがあります。また、下記以外の要因によって重大な影響が引き起こされる可能性もあります。以下、当社グループの事業等に関するリスクについては、現時点において当社が判断したものであり、これらに限られるものではありません。

(1) 経済情勢および市場動向に係るリスク

当社グループの事業領域は、ブロードバンド関連市場、固定通信市場およびIT関連流通市場等の多岐にわたっており、さらに平成19年3月期からはポータフォン(株)の買収に伴い携帯電話市場へも参入します。当社グループが提供するサービスや商品に対する需要動向は、経済情勢およびこれらの市場の動向等に依存しています。

とりわけ通信業界における規制緩和により新規参入が容易になったこともあり、日本のブロードバンド・固定通信・携帯電話それぞれの市場における競争は非常に激しくなっています。その結果、日本におけるブロードバンド利用料の価格は世界でも最も低い水準にあり、固定通信・携帯電話においてもそれぞれ競争が進んでおり、各市場においては今後も価格競争が続く可能性があります。当社グループの競合相手は、その資本力、価格競争力、顧客基盤、知名度等において、当社グループより優れている場合もあり、これらの結果、当社グループの市場での競争力が低下する可能性があります。

具体的には、ブロードバンド・インフラ事業は、市場動向次第では顧客獲得のための費用が増加するリスクがあることに加え、当社グループの予想以上にFTTH接続サービスが広く普及するなど、ADSL接続サービスの解約率が上昇する場合や、日本のブロードバンド普及率が飽和状態に近づいた場合には、当該事業の成長が大きく制約される可能性があります。

固定通信事業では、携帯電話等の普及等に伴い年々固定電話市場規模が縮小しており、日本テレコム(株)が提供する「マイライン」についてはARPUが低下し、または解約率が上昇するなどの理由により、収益に大きな影響を与える可能性があります。直収型固定電話サービス「おとくライン」については、中堅・中小企業向け営業をインボイス(株)との合併会社である日本テレコムインボイス(株)に移管しましたが、大企業向けには日本テレコム(株)が直接営業を行っています。一般的に大企業の回線は、中堅・中小企業のと比べて1回線あたりの収益性は高いものの、接続工事に要する期間は長いため、収益の実現までに想定以上の時間を要する可能性があります。

イーコマース事業では、量販店向けセキュリティ関連ソフトやPC周辺機器等の卸販売が引き続き好調ですが、当社グループが取り扱う製品における流通形態の変化または消費者嗜好の急速な変化等により当社グループが市場環境の変化に対応できない場合、当該事業に悪影響を与える可能性があります。

インターネット・カルチャー事業では、ヤフー(株)等が行うインターネット広告事業は一般的に景気動向の影響を非常に受けやすく、特に景気の下降局面においては、各企業は広告にかかる支出を優先的に削減する傾向があります。また、インターネット広告事業は歴史が短く、アメリカなど日本に先行する海外の市場の影響を受けやすい面があります。

平成19年3月期以降に設立予定の移動体通信事業においては、今秋実施予定の携帯電話の番号ポータビリティを前に、事業者間競争が激化することが予想され、顧客獲得が期待通りに進まない可能性または顧客獲得費が増加し、収益に大きな影響を与える可能性があります。また、当社グループとしては新ブランドの認知等に時間を要し、新規顧客の獲得が伸び悩む一方で、既存顧客の解約を止められず、顧客基盤に打撃を受ける可能性があります。このほか、競争の激化に伴う価格競争の影響を受け、当社グループが想定するARPUを下回ることにより、当該事業の収益に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 技術革新に係るリスク

当社グループが事業を展開する通信産業およびIT産業においては、通信ネットワークや通信システムの技術分野を含め産業全体で急速に技術および業界標準等が変化し、日進月歩の進歩および変化を遂げており、当社グループにおいてもこれらの変化等に日々対応していく必要があります。しかし、何らかの要因等により、当社グループにおいて適切に対応できなかつた場合、当該サービスの陳腐化および競争力の低下等に伴い、当社グループの競争優位性を失う可能性があります。また、対応できたとしても、既存設備等の改良、新たな開発等による費用負担の増加等が発生する可能性があり、これらの動向および対応により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規則等に係るリスク

通信事業にかかる法的規制

当社グループが行う通信事業は、電気通信事業法および電波法等による規制の適用を受けており、これらに変更されたり、将来、新規の法令・規制が導入されたりする場合、当社グループは期待通りに事業を展開できない可能性があります。また、現在総務省においては、「IP化の進展に対応した競争ルールの在り方に関する懇談会」「通信・放送の在り方に関する懇談会」等、通信事業における今後の競争政策を左右する可能性のある検討会が開催されています。当該懇談会の最終報告は本年6月および9月をそれぞれ予定しており、議論の結果如何によっては、今後の当社グループの事業展開に大きく影響する可能性があります。

知的財産権に係る法的規制

当社グループの「TV BANK」、「Yahoo! 動画」および「BBTV」事業を含む映像配信事業が取り扱う映像コンテンツにおいては、様々な権利を有した知的財産権者の知的財産権を含む各種権利・利益を侵害しないように努めています。しかし当社グループの何らかの行為が知的財産権者の権利・利益を侵害し、映像コンテンツの使用差し止めもしくは損害賠償の請求を受ける可能性があります。

また、知的財産権に関しては、多数の企業が、ブロードバンドを含むインターネット技術・ビジネスモデルの開発を積極的に進めているため、当社グループは第三者からの特許侵害による損害賠償請求等を受ける潜在的な可能性があるとともに、将来的には、コンテンツの提供や技術の利用についての当社グループの事業活動が制限される可能性もあります。

このほか、今後著作権法等の知的財産権に係る法令・規則等の改正が行われた場合、当社グループは期待通りに事業を展開できない可能性があります。

個人情報保護に係る法的規制

当社グループでは、個人情報の管理に関して顧客情報管理体制を大幅に強化し、当社グループが取得・保有する個人情報の取り扱い方法および個人情報データベースへのアクセス制限について定めるなど、個人情報の漏出を防止するための方策を実施しています。とりわけ電気通信事業者においては、総務省が定める「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」（平成10年郵政省告示第570号、平成17年4月1日改正施行）に則り個人情報を適切に管理していますが、当社グループが実施している上記方策にもかかわらず、当社グループからの個人情報の漏出を完全に防止できない可能性があります。

(4) 為替・金利・株式市場に係るリスク

当社グループが保有する上場（投資）有価証券の評価は、国内・海外の経済情勢や株式市場・為替市場の動向に依存し、また、通信機器類の輸入等は為替市場の動向に影響を受けます。当社の当期末の連結有利子負債は905,293百万円であり支払利息は27,005百万円でした。また平成18年4月には、ボーダ

フォン株の買収に関連する資金調達において、借入枠総額1兆2,800億円のブリッジファシリティ契約を締結し、内、1兆1,660億円の借入を実施いたしました。

有利子負債の額が多く、多額の外貨建て資産・負債を保有する当社グループにおいては、金利の上昇リスク、為替変動リスクは重要なリスクと捉えており、これらを回避するために金利上昇リスクに対しては長期固定化を進めることにより、また為替変動リスクに関しては、主要な外貨建て資産・負債について為替ヘッジを行うことにより、リスクを最小化するべく取り組んでいます。

当社グループの投資活動はキャッシュ・フローの主要な源泉であり、これらの資産の総合的な時価の下落は、当社グループの資金調達能力に悪影響を及ぼす可能性があります。日本、米国等のインターネット関連企業株式は、当社グループの投資の大部分を占めています。これらの会社の株価は変動が激しく、これら資産の価値の下落は、当社グループの事業のための資金調達能力に重大な影響を及ぼす可能性があります。当期末における当社連結貸借対照表に計上されている、その他有価証券評価差額金は129,051百万円、上場・公開している連結子会社・持分法適用関連会社株式の当社グループの持分の時価合計は2,203,143百万円、連結上の簿価合計は140,769百万円、含み益（当社グループの持分の時価合計と連結上の簿価合計との差額）は2,062,373百万円でした。

(5) M & A・事業提携を伴う出資等による事業拡大に係るリスク

当社グループが主な事業とする、通信インフラ事業からコンテンツ・ポータル事業において、迅速に競争優位を構築するためには、M & Aや各種提携が有効であると認識しています。過年度においては、Yahoo! Inc.への出資（平成7年）やYahoo! Inc.と共同で行ったヤフー株の設立（平成8年）、日本テレコム株の買収（平成16年）およびケーブル・アンド・ワイヤレス アイディーシー株の買収（平成17年）等の大型買収・出資を行っています。これらのM & A等については総合デジタル情報カンパニーとしての基盤づくりに大きく貢献したばかりか、他社との差別化・優位性の構築に大きく貢献し、一定の成果が生じているものと認識しています。また先般行ったボーダフォン株の買収についても、同様の成果が見込まれるものと確信しています。今後についても、当該事業におけるキーコンテンツを保有している企業、またはブロードバンド事業を推進するために必要となる技術を保有する企業とのM & Aないし提携戦略等は重要と考えており、必要に応じて検討していきます。

当社グループでは、M & Aや提携を行う場合において、対象企業の財務内容等についてデューデリジェンスを行うことにより、事前にリスクを回避するように努めています。しかし、買収後その他における偶発債務の発生等、未認識の債務が発生する可能性も否定できないほか、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じる可能性があります。このほか、何らかの要因により当初見込んだ当該企業とのシナジー効果が期待できない等、当社グループが既に行った投資額を十分に回収できない等のリスクが存在し、これらの影響により当社グループの期待通りに事業展開できない可能性があります。

(6) 他社経営資源等への依存に係るリスク

当社グループは、ブロードバンド・インフラ事業、固定通信事業および移動体通信事業を展開する上で、NTT東日本および西日本（以下、NTT東西）が保有するダークファイバー、ドライカップパー等の通信設備を利用し、またNTT東西の局舎内に通信機器を設置するなど、当社グループのネットワーク構築のためNTT東西の設備を一部利用しています。NTT東西のダークファイバーおよびドライカップパーは電気通信事業法上、指定電気通信設備として開放が義務づけられているため、現時点において当社グループの事業展開に支障が生じる可能性は低いものと認識していますが、今後何らかの理由により、当該ネットワーク設備の継続使用が困難となった場合または使用料の引き上げが行われた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

このほか、固定通信事業を行う日本テレコム㈱は、JRグループ7社（注1）との設備賃貸借契約に基づき、光ケーブルを敷設する管路および機器室等を借用しておりますが、何らかの理由によりこの契約を継続できない場合には、当社グループの通信事業の継続に影響を及ぼす可能性があります。

また、ブロードバンド・インフラ事業の主要サービスである「Yahoo! BB」は米国Yahoo Inc.のYahoo!ブランドを使用しています。現在同社との関係は良好ではありますが、今後同社との関係に大きな変化が生じた場合、当社グループが期待通りの事業展開ができなくなる可能性があります。

（注1）北海道旅客鉄道株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社、九州旅客鉄道株式会社および日本貨物鉄道株式会社

(7) システム障害に係るリスク

当社グループは、総合通信サービスの提供のために、固定電話、携帯電話、FTTH、ADSL等の通信ネットワークを構築しています。ネットワークシステムの障害発生防止のため、内部管理上の最大の注意を払っていますが、人為的ミスにより障害が発生する可能性もあります。また、大規模な災害等（台風、地震、テロ等）の発生はシステム障害につながる可能性もあります。このような場合、通信ネットワークの継続的な提供に大きな影響を受けるだけでなく、システム障害の復旧に長期を要する可能性があります、その結果として当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(8) マネジメントの不測の事態に係るリスク

当社の既存・新規の事業は、当社グループの役職員により企画・推進されていますが、重要な経営陣、特に当社代表取締役社長である孫正義に不測の事態が生じ、事業の円滑な推進に支障が生じた場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) モデムレンタル事業売却に関する基本合意書および関連契約の締結について

当社、BBテクノロジー(株)(平成17年12月1日に「ソフトバンクBB(株)」から「BBテクノロジー(株)」に商号変更。)、日本テレコム(株)、シティバンク、エヌ・エイ東京支店、Gemini BB Holdings(ケイマン法人)およびシティリース(株)は、BBテクノロジー(株)のモデムレンタル事業をGemini BB Holdingsの子会社である(有)ジェミニBBへ売却する基本合意書を平成17年9月30日に締結いたしました。本合意書に基づき、BBテクノロジー(株)は、平成17年11月1日に、分社型新設分割により、モデムレンタル事業会社「BBモデムレンタル(有)」を設立し、平成17年12月8日に、同社を(有)ジェミニBBへ450億円で売却いたしました。なお、BBテクノロジー(株)は、平成17年12月1日に、分割型新設分割により、FTTH事業、流通事業などADSL事業以外の事業を行う会社「ソフトバンクBB(株)」を新設いたしました。

BBテクノロジー(株)、シティリース(株)およびBBモデムレンタル(有)は、BBテクノロジー(株)が提供するADSLサービスおよびBBモデムレンタル(有)が提供するレンタルモデムに関して、モデム管理、顧客獲得などをBBテクノロジー(株)に委託する業務委託契約書を平成17年11月1日に締結いたしました。本契約に基づき、BBテクノロジー(株)は、BBモデムレンタル(有)より 業務委託手数料 新規顧客インセンティブ手数料 期中インセンティブ手数料 ロイヤルティ手数料(前払いで400億円を平成17年12月8日に受領済み。)を受領いたします。

(2) (株)インボイスとの合併会社の設立および関連契約について

日本テレコム(株)は、主に中堅企業・中小企業・SOHOへの「おとくライン」営業の効率化を図るため、平成17年9月に(株)インボイスとの合併会社として日本テレコムインボイス(株)を設立し、同社の運営等に関する株主間契約書を(株)インボイスとの間で平成17年9月28日に締結いたしました。日本テレコムインボイス(株)に対する日本テレコム(株)の出資比率は14.9%であります。

前段の株主間契約書の成立を受けて、日本テレコム(株)は、主に全国の中堅企業・中小企業・SOHO向けを対象として「おとくライン」の斡旋・代理販売を一元的に日本テレコムインボイス(株)に委任するため、通信サービス営業代理店委託契約書を日本テレコムインボイス(株)との間で平成17年9月29日に締結いたしました。

前々段の株主間契約書の成立を受けて、日本テレコム(株)は、同社の電話サービス等契約約款に規定する「セレクトセイバー(大口割引)」の特約として、日本テレコムインボイス(株)を代表契約者とする「おとくライン」に係る「大口割引サービス」を提供する役務提供契約である、大口割引サービスの代表契約者に関する契約書を日本テレコムインボイス(株)との間で平成17年9月29日に締結いたしました。

(3) コールセンター業務に関する業務委託契約等の変更について

ソフトバンクBB(株)は、BBコール(株)との間で平成16年8月4日にコールセンター業務に関するインバウンド契約書(注1)(平成16年から平成22年までの支払総額209,205百万円。平成18年2月末時点における残存支払額167,505百万円。)を締結、また、日本テレコム(株)は、同社との間で平成16年8月4日にコールセンター業務に関するインバウンド契約書(平成16年から平成22年までの支払総額83,493百万円。平成18年2月末時点における残存支払額69,802百万円)およびアウトバウンド契約書(注2)(支払総額に関する取り決めはなし)をそれぞれ締結しておりましたが、平成18年3月9日に、ソフトバンクBB(株)、日本テレコム(株)およびBBコール(株)間で新たに業務委託基本契約書を締結したことにより、前述の各契約は失効いたしました。新契約において、契約期間は平成18年3月から平成27年2月までであり、ソフトバンクBB(株)および日本テレコム(株)のBBコール(株)に対する支払総額は、以前の契約ブース数

固定より稼働時間精算の変動支払総額に変更されております。

また、日本テレコム(株)は、BBコール(株)との間でアウトバウンド業務用設備を調達するリース契約書および通信設備の一部のリース契約書(平成16年から平成23年までの支払総額110,930百万円。平成18年2月末時点におけるアウトバウンド業務用設備を調達するリース契約の残存支払額19,788百万円。なお通信設備のリース契約については平成17年6月にBBコール(株)が他社にすべて譲渡済み。)をそれぞれ締結しておりましたが、アウトバウンド業務用設備を調達するリース契約のリース対象資産を16,498百万円で買取り、同契約を解約いたしました。

(注1) インバウンド業務：当社の連結子会社が顧客および潜在的顧客に対して提供するサービスに関連する電話、電子メール等の通信媒体を用いた顧客対応業務等。

(注2) アウトバウンド業務：当社の連結子会社が現在および将来提供するサービスの拡販等に関して、その顧客および潜在的顧客に対して行う電話、電子メール等の通信媒体を用いたマーケティング業務等。

(4) ボーダフォン(株)の買収およびヤフー(株)との携帯電話事業に関する業務提携について

当社およびBBモバイル(株)は、Vodafone International Holdings B.V.、Vodafone International Inc.、Vodafone Europe B.V.との間で平成18年3月17日、ボーダフォン(株)の買収について合意いたしました。本合意に基づいたボーダフォン(株)買収の詳細は、後述「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表(重要な後発事象) 1 ボーダフォン(株)の買収について」のとおりです。

また、当社は、ヤフー(株)と、携帯電話端末のポータルサイトとして、サービス、コンテンツなどの全面的な提供を受ける携帯電話事業に関する業務提携についても同日合意いたしました。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費は3,697百万円であります。

主にブロードバンド・インフラ事業と固定通信事業において研究開発活動を行い、その主要項目については次のとおりであります。

(1) ブロードバンド・インフラ事業

次世代映像配信技術の検証および開発

直収型VDSLビジネスに関する包括的スタディ

移動体通信技術の検証および開発

無線LANのシステム研究開発

VoIP Gate Way IP PBX の検証

FMC 関連の研究開発

光ファイバーケーブルに関する研究開発

次世代xDSL技術の検証および開発

(2) 固定通信事業

ユビキタス社会の実現に向けた研究開発

次世代ネットワークの研究開発

セキュリティサービスの研究開発

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当期のソフトバンクグループは引き続きブロードバンド・インフラ事業と固定通信事業を中心とした通信インフラ基盤と、その上で展開するサービス・コンテンツの拡充に注力し、将来の収益とキャッシュ・フローの最大化を図るべく事業に取り組みました。売上高が創業以来初めて1兆円を突破するとともに、営業利益、経常利益、当期純利益の全てが5年ぶりに黒字化しました。事業別では、ブロードバンド・インフラ事業の営業利益が黒字に転じ、固定通信事業は「おとくライン」の回線開通の遅れにより営業損失となったものの、同事業の営業戦略の変更に伴い、収益は急速に改善しています。その他のセグメントも引き続き堅調に推移しています。

資産については、流動資産が借入による現預金の増加等により増加した一方、固定資産がモデムレンタル事業の分割・売却や、設備の償却が進んだこと等により減少しました。負債については、流動負債が未払金の支払い等に伴い減少した一方、固定負債が社債の発行やモデムレンタル事業の売却に伴う長期前受収益の計上等により増加しました。株主資本は、当期純利益の計上等により増加した結果、自己資本比率は13.4%まで向上しました。なお詳細は、「1 業績等の概要」を参照下さい。

平成18年4月、BBモバイル(株)はボーダフォン(株)の発行済株式の99.54%を、公開買付等により約1兆6,900億円にて取得しました。当該買収資金調達のため、共同主幹事である7金融機関を中心とした合計17金融機関と、約1年間、総額1.28兆円のブリッジファシリティー契約を締結しています。なお詳細は、「1 業績等の概要」および「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (重要な後発事象)」を参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、ブロードバンド・インフラ事業、固定通信事業をはじめとする事業の拡充のための設備投資（ソフトウェア含む）を実施いたしました。

事業の種類別セグメントによる設備投資額の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資額(百万円)
ブロードバンド・インフラ事業	47,652
固定通信事業	82,652
イーコマース事業	2,618
インターネット・カルチャー事業	12,834
その他の事業	2,774
消去または全社	414
合計	148,946

- (注) 1 資産の受入ベースの金額であります。
2 金額には消費税等は含まれておりません。
3 事業の種類別セグメントの表示方法を変更しております。その内容については、「第5 経理の状況」セグメント情報の「表示方法の変更」に記載しております。

また、各セグメント別の主要な設備投資の内訳は次のとおりであります。

(ブロードバンド・インフラ事業)

- ・ ADSL用設備
- ・ ネットワーク設備

所有権移転外ファイナンス・リースによる設備投資額（23,135百万円）を含んでおります。

(固定通信事業)

- ・ おとくラインサービス用設備
- ・ 既存固定通信事業用設備

所有権移転外ファイナンス・リースによる設備投資額（22,692百万円）を含んでおります。

(インターネット・カルチャー事業)

- ・ サーバー
- ・ ネットワーク関連機器
- ・ ソフトウェア

なお、当社グループ外から賃借している設備につきましては「2 主要な設備の状況」に記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社	本社事務所	8,180	()	204	922	9,307	103
ソフトバンクキャンパス (山梨県甲斐市)	全社	研修施設	51	488 (15)		0	539	0

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	通信機械 設備	通信線路 設備	ソフト ウェア	その他	合計	
BBテクノロジー(株)	全国の局舎・ ユーザー宅内 他	ブロードバ ンド・イン フラ事業	通信システ ム等		45,953		2,097	6,527	54,578	1,693
ソフトバンクBB(株)	全国の局舎・ ユーザー宅内 他	ブロードバ ンド・イン フラ事業	通信システ ム等	2,285	13,201		5,950	3,352	24,789	1,188
日本テレコム(株)	全国の局舎・ 自社ネットワー クセンター 他	固定通信事 業	固定通信設 備等	43,055	134,156	90,885	18,419	40,709	327,226	4,066
ソフトバンクIDC(株)	全国の データセンター ・通信センター 他	固定通信事 業	固定通信設 備等	1,252	725		92	6,582	8,653	116
ソフトバンクBB(株)	本社 (東京都港区) 他	イーコマー ス事業	ソフトウェ ア等	75			1,388	1,274	2,737	1,125
ヤフー(株)	本社 (東京都港区) 他	インターネ ット・カル チャー事業	ネットワー ク関連設備 等	1,305			6,402	11,854	19,563	1,959

(3) 在外子会社

特に記載すべき事項はありません。

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、建物及び構築物、通信機械設備および通信線路設備以外の有形固定資産の合計であります。また、「ソフトウェア」にはソフトウェア仮勘定が含まれております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 3 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

提出会社および国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (名)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
BBテクノロジー㈱	全国の局舎・ ユーザー宅内 他	ブロードバンド・ インフラ事業	通信システム等および顧 客貸与用ADSLモデム	1,188	18,564
日本テレコム㈱	全国の局舎・ 自社ネットワーク センター 他	固定通信事業	固定通信事業用設備全般 (管路・事業所・ネット ワークセンター等)	4,066	41,299
福岡ソフトバンクホ ークスマーケティング㈱	本社 (福岡市中央区)	その他の事業	ドーム球場	162	4,800
ソフトバンク㈱	本社 (東京都港区)	全社	本社ビル	103	8,106 (1)

1 本社ビルの費用は主にソフトバンク㈱、BBテクノロジー㈱、ソフトバンクBB㈱および日本テレコム
㈱が使用割合に応じ負担いたします。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
BBテクノロジー ㈱	全国の局舎・ ユーザー宅内 他	ブロードバン ド・インフラ 事業	ADSL用通信設備等の増設	5,771		自己資金、 ファイナン スリースお よび借入金 等	平成18年 4月	平成19年 3月
			ADSL用のバックボーン設 備	5,478			平成18年 4月	平成19年 3月
			光アクセスサービス用設 備	2,899			平成18年 4月	平成19年 3月
日本テレコム ㈱	全国の局舎・ 自社ネットワ ークセンター 他	固定通信事業	おとくラインサービス用 設備	16,016		自己資金、 ファイナン スリースお よび借入金 等	平成18年 4月	平成19年 3月
			既存固定通信設備の増 強・拡充等	25,200			平成18年 4月	平成19年 3月
ヤフー㈱	本社 (東京都 港区)他	インターネッ ト・カルチャ ー事業	ネットワーク関連設備の 増強およびソフトウェア 開発等	13,034		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額には、所有権移転外ファイナンス・リースによる投資予定額が含まれており、「総額」に取得価
額相当額を記載しております。

3 平成18年5月から当社連結財務諸表に取り込まれる予定のボーダフォン㈱(平成18年10月1日ソフトバンク
モバイル㈱に商号変更予定)の重要な設備の新設等の計画は、ネットワーク設備等について2,270億円(支
払ベース)を予定しております。取得ベースの投資予定額については、ベンダー・ファイナンス等に基づく
購入形態で異なるため、現時点で確定しておりません。

なお、投資予定金額の2,270億円(支払ベース)については、平成18年4月から平成19年3月までの消費税
を含まない投資予定金額であり、平成18年4月分の投資額を含んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	3,600,000,000
計	3,600,000,000

- (注) 1 平成17年11月10日開催の取締役会決議に基づく株式分割に伴い同取締役会において定款変更決議を行い、平成18年1月5日付をもって会社が発行する株式の総数を1,200,000,000株から3,600,000,000株に変更しております。
- 2 当社は定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。なお、平成18年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,055,231,478	1,055,298,378	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	1,055,231,478	1,055,298,378		

- (注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧新株引受権の権利行使を含む)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成13年6月21日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	876,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	996	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日～平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 996 資本組入額 498	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が死亡した場合は、新株予約権付与契約に定める条件により、相続人がこれを行行使することができる。 その他の権利行使の条件は、平成13年6月21日開催の第21回定時株主総会およびその後の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役との間で締結された新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	被付与者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。	同左

(注) 1 権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数について次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、株式分割および時価を下回る金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{分割・新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

2 平成18年1月5日付をもって1株を3株に分割したことに伴い、発行価格等の調整が行われております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成15年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	10,060	9,826
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,018,000	2,947,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,440	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,440 資本組入額 720	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)が新株予約権発行日において当社および当社子会社の取締役および幹部従業員ならびに幹部従業員として採用を予定する者である場合は、以下の区分に従って、新株予約権を行使することを条件とする。ただし、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。</p> <p>a 平成16年7月1日から平成16年11月28日までは、割当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができない。</p> <p>b 平成16年11月29日から平成17年11月28日までは、割当てられた新株予約権の25%について権利行使することができる。</p> <p>c 平成17年11月29日から平成18年11月28日までは、割当てられた新株予約権の50%について権利行使することができる。</p> <p>d 平成18年11月29日から平成19年11月28日までは、割当てられた新株予約権の75%について権利行使することができる。</p> <p>e 平成19年11月29日から平成21年6月30日までは、割当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができる。</p> <p>対象者が新株予約権発行日において当社および当社子会社の従業員ならびに従業員として採用を予定する者である場合は、以下の区分に従って、新株予約権を行使することを条件とする。</p> <p>a 平成16年7月1日から平成17年11月28日までは、割当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができない。</p> <p>b 平成17年11月29日から平成18年11月28日までは、割当てられた新株予約権の50%について権利行使することができる。</p> <p>c 平成18年11月29日から平成19年11月28日までは、割当てられた新株予約権の75%について権利行使することができる。</p> <p>d 平成19年11月29日から平成21年6月30日までは、割当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができる。</p> <p>対象者は、権利行使の時に、当社ならびに当社の子会社および関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。</p> <p>その他の条件は平成15年インセンティブ・プログラムに定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 当社が株式分割および時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分するとき(新株予約権および新株引受権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{分割} \cdot \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「分割・新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、株式併合を行う場合およびその他これらに準じた場合に、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で、行使価額は適切に調整されるものとする。

- 2 平成18年1月5日付をもって1株を3株に分割したことに伴い、発行価格等の調整が行われております。

株主総会の特別決議日(平成16年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,400	1,370
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	420,000	411,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,827	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,827 資本組入額 914	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)が新株予約権発行日において当社完全子会社の取締役および従業員である場合は、以下の区分に従って、新株予約権を行使することを条件とする。ただし、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。</p> <p>a 平成17年7月1日から平成17年9月30日までは、割当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができない。</p> <p>b 平成17年10月1日から平成18年9月30日までは、割当てられた新株予約権の25%について権利行使することができる。</p> <p>c 平成18年10月1日から平成19年9月30日までは、割当てられた新株予約権の50%について権利行使することができる。</p> <p>d 平成19年10月1日から平成20年9月30日までは、割当てられた新株予約権の75%について権利行使することができる。</p> <p>e 平成20年10月1日から平成22年6月30日までは、割当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができる。</p> <p>対象者は、権利行使の時に、当社ならびに当社の子会社および関連会社の取締役、監査役、顧問、従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。</p> <p>その他の条件は平成16年インセンティブ・プログラムに定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 当社が株式分割および時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分するとき(新株予約権および新株引受権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{分割} \cdot \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「分割・新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、株式併合を行う場合およびその他これらに準じた場合に、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で、行使価額は適切に調整されるものとする。

- 2 平成18年1月5日付をもって1株を3株に分割したことに伴い、発行価格等の調整が行われております。

取締役会決議日(平成16年11月30日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	80,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24,000,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,837	同左
新株予約権の行使期間	平成16年12月20日～平成19年12月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,968.25 資本組入額 985	同左
新株予約権の行使の条件	1個に満たない新株予約権は、行使することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を第三者(但し、ゴールドマン・サックス・インターナショナルの関連会社は含まれないものとする)に譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合または時価(調整価額適用日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値とし、平均値の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入したもの)を下回る価額による新株の発行もしくは自己株式の処分を行う場合(新株引受権もしくは新株予約権の行使、または新株予約権付社債の新株予約権の行使による場合を除く)、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。また、時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換できる証券を発行するとき、時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行または移転がなされる新株予約権または新株予約権が付された証券を発行するとき、資本の減少、合併または会社分割のために1株当たり行使価額の調整を必要とするとき、上記のほか、当社発行済株式数の変更または変更の可能性を生じる事由の発生によって1株当たり行使価額の調整を必要とするときは、当社が適当と考える方法により、必要かつ合理的な範囲内で1株当たりの行使価額の調整を行うことがある。

・株式の分割または併合を行う場合

$$\text{調整後1株あたり行使価額} = \frac{\text{調整前1株あたり行使価額}}{\text{分割・併合の比率}} \times 1$$

・時価を下回る価額による新株発行または自己株式の処分を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

2 平成18年1月5日付をもって1株を3株に分割したことに伴い、発行価格等の調整が行われております。

株主総会の特別決議日(平成17年6月22日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	9,233	9,173
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	923,300	917,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,172	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 4,172 資本組入額 2,086	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)は、以下の区分に従って、新株予約権を行使することを条件とする。ただし、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り上げた数とする。</p> <p>a 平成18年7月1日から平成19年6月30日までは、割当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができない。</p> <p>b 平成19年7月1日から平成20年6月30日までは、割当てられた新株予約権の50%について権利行使することができる。</p> <p>c 平成20年7月1日から平成21年6月30日までは、割当てられた新株予約権の75%について権利行使することができる。</p> <p>d 平成21年7月1日から平成23年6月30日までは、割当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができる。</p> <p>対象者は、権利行使の時に、当社ならびに当社の子会社および関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。</p> <p>その他の条件は平成17年インセンティブ・プログラムに定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 当社が株式分割および時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分するとき(新株予約権および新株引受権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{分割} \cdot \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「分割・新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、株式併合を行う場合およびその他これらに準じた場合、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で、行使価額は適切に調整されるものとする。

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成15年12月30日発行)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	25,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,100,023	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,164.50	同左
新株予約権の行使期間	平成16年1月13日～平成25年3月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 2,164.50 資本組入額 1,083	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000	同左

(注) 1 平成13年改正旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、本新株予約権が付された本社債の全額の償還に代えて、本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。

- 2 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し、または当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行または処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行または処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行または移転を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- 3 平成18年1月5日付をもって1株を3株に分割したことに伴い、発行価格等の調整が行われております。

2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成15年12月30日発行)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	25,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	25,197,802	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,984.30	同左
新株予約権の行使期間	平成16年1月13日～平成26年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,984.30 資本組入額 993	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000	同左

(注) 1 平成13年改正旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、本新株予約権が付された本社債の全額の償還に代えて、本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。

- 2 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し、または当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行または処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行または処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行または移転を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- 3 平成18年1月5日付をもって1株を3株に分割したことに伴い、発行価格等の調整が行われております。

2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成15年12月30日発行)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	25,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	27,350,801	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,828.10	同左
新株予約権の行使期間	平成16年1月13日～平成27年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,828.10 資本組入額 915	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000	同左

(注) 1 平成13年改正旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、本新株予約権が付された本社債の全額の償還に代えて、本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。

- 2 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し、または当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行または処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行または処分価額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行または移転を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- 3 平成18年1月5日付をもって1株を3株に分割したことに伴い、発行価格等の調整が行われております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日 ～平成14年3月31日 (注1)	198	336,876	237	137,867	278	151,908
平成15年12月30日 (注2)	14,500	351,376	24,345	162,213	24,335	176,244
平成15年4月1日 ～平成16年3月31日 (注1)	60	351,436	90	162,303	90	176,334
平成16年4月1日 ～平成17年3月31日 (注1)	61	351,498	93	162,397	93	176,428
平成18年1月5日 (注3)	703,143	1,054,641		162,397		176,428
平成17年4月1日 ～平成18年3月31日 (注1)	590	1,055,231	519	162,916	519	176,947

- (注) 1 新株予約権、新株引受権の権利行使および転換社債の転換による増加
 2 有償一般募集(ブックビルディング方式)
 発行価格 3,358円
 発行価額 3,357.30円
 資本組入額 1,679円
 3 株式分割(1株を3株に分割)
 4 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に、新株予約権の行使(旧新株引受権の権利行使を含む)により発行された株式は66,900株であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		91	111	3,523	609	373	404,979	409,686	
所有株式数 (単元)		1,157,355	432,519	282,300	1,690,757	4,033	6,979,826	10,546,790	552,478
所有株式数 の割合(%)		10.97	4.10	2.68	16.03	0.04	66.18	100.00	

- (注) 1 自己株式149,300株は、「個人その他」に1,493単元および「単元未満株式の状況」に91株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は149,391株であります。
 2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,362単元および8株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
孫 正義	東京都港区	332,147	31.47
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	26,422	2.50
日本マスタートラスト 信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	26,068	2.47
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	15,631	1.48
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー2棟	15,021	1.42
クリアストリームバンキング エスエー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	14,865	1.40
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人 株みずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	11,760	1.11
ジェーピーエムシービーオムニ バスコーエスペンショントリー ティージャスデック380052 (常任代理人 株みずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	11,700	1.10
(有)孫ホールディングス	東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル18階	10,741	1.01
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドン (常任代理人 株みずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	9,639	0.91
計		473,997	44.91

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	26,422千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	26,068千株
資産管理サービス信託銀行(株)	15,021千株

- 2 平成18年1月16日付(報告義務発生日 平成18年1月6日)でキャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーから同社および共同保有者(計5社)が株式を保有している旨の大量保有報告書の変更報告書が関東財務局へ提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので前記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、平成18年1月17日から提出日の前月末までの間に変更報告書は提出されております。当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーほか4社	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロサンゼルス、サウスホープ・ストリート333ほか	114,176	10.83

- 3 平成18年1月16日付でパークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)から同社および共同保有者(計12社)が株式を保有している旨の大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 平成17年12月31日)が関東財務局へ提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので前記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、平成18年1月17日から提出日の前月末までの間に変更報告書は提出されております。
- 当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)ほか11社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号ほか	36,798	3.49

- 4 平成18年2月14日付(報告義務発生日 平成18年1月31日)でゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッドから同社および共同保有者(計6社)が株式を保有している旨の大量保有報告書の変更報告書が関東財務局へ提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので前記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、平成18年2月15日から提出日の前月末までの間に変更報告書は提出されております。
- 当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッドほか5社	英国領バージン・アイランド、トルトラ、ロード・タウン、ロマスコ・プレイス、ウィックハムズ・ケイ1、私書箱3140ほか	30,682	2.90

- 5 平成18年5月15日付で野村證券(株)から同社および共同保有者(計5社)が株式を保有している旨の大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 平成18年4月30日)が関東財務局に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので前記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、平成18年5月16日から提出日の前月末までの間に変更報告書は提出されております。
- 当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村證券(株)ほか4社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号ほか	81,587	7.73

- 6 平成18年5月25日付でドイツ銀行ロンドン支店から同社および共同保有者(計12社)が株式を保有している旨の大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 平成18年5月18日)が関東財務局に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので前記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、平成18年5月26日から提出日の前月末までの間に変更報告書は提出されております。
- 当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ドイツ銀行 ロンドン支店ほか11社	Winchester House, 1 Great Winchester Street, London EC2N 2DB, England, UK ほか	164,127	15.55

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 149,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,054,529,700	10,545,297	
単元未満株式	普通株式 552,478		
発行済株式総数	1,055,231,478		
総株主の議決権		10,545,297	

- (注) 1 単元未満株式数には、当社所有の自己株式91株が含まれております。
- 2 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」の欄に136,200株(議決権1,362個)、「単元未満株式数」の欄に8株それぞれ含まれております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義人以外から株券喪失登録のあった株式700株(議決権7個)が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ソフトバンク株	東京都港区東新橋一丁目9 番1号	149,300		149,300	0.01
計		149,300		149,300	0.01

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が900株(議決権9個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中を含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

旧商法第280条ノ19の規定に基づき特別決議されたもの

決議年月日	平成13年6月21日
付与対象者の区分および人数	当社取締役8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき特別決議されたもの

決議年月日	平成15年6月24日
付与対象者の区分および人数	当社取締役8名、当社従業員80名、当社子会社取締役16名および当社子会社従業員1,746名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分および人数	当社子会社執行役12名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成17年6月22日
付与対象者の区分および人数	当社従業員16名、当社子会社取締役1名、当社子会社執行役3名および当社子会社従業員152名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却または償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上による株主利益の増大に努め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対し、適正に利益を還元することを基本方針としております。

このような方針のもと、当期の株主配当金につきましては、経営基盤の強化と中長期的観点からの安定的配当の継続とのバランスを勘案し、株主配当金は1株につき2円50銭としております。前期の期末株主配当金は1株につき7円でありましたが、平成18年1月に株式分割（1株を3株に分割）を実施しているため、当期の株主配当金は前期に比べ実質50銭の増配となります。

また、当期の内部留保金につきましては、将来の事業展開に向けた財務体質および経営基盤の強化に活用し、事業の拡大に努めることとしております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	5,670	2,485	7,370	5,760	13,750 5,220
最低(円)	1,542	827	1,261	3,310	3,690 2,960

- (注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2 印は、株式分割権利落後の最高・最低株価であります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	6,940	10,260	13,750 5,220	5,190	4,430	3,550
最低(円)	6,150	6,590	9,350 4,110	3,340	3,270	2,960

- (注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2 印は、株式分割権利落後の最高・最低株価であります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		孫 正義	昭和32年8月11日生	昭和56年9月 当社設立、代表取締役社長 昭和58年4月 同代表取締役会長 昭和61年2月 同代表取締役社長(現任) 平成6年3月 米国SOFTBANK Holdings Inc.取締役 会長兼CEO 平成8年1月 ヤフー(株)代表取締役社長 平成8年7月 同社取締役会長(現任) 平成10年5月 孫アセットマネジメント(株) (現孫アセットマネジメント(有))取 締役(現任) 平成13年2月 孫ベンチャーズ保証(株)(現孫ベンチ ャーズ保証(有))取締役(現任) 平成13年6月 ビー・ビー・テクノロジー(株)(現B Bテクノロジー(株))代表取締役社長 平成15年1月 ソフトバンクB B(株)(現B Bテク ノロジー(株))代表取締役社長 平成16年2月 同社代表取締役社長兼CEO(現任) 平成17年12月 ソフトバンクB B(株)代表取締役社長 兼CEO(現任) TVバンク(株)代表取締役(現任) 平成18年4月 ボーダフォン(株)取締役会議長、代 表執行役社長兼CEO(現任)	332,147
取締役		宮内 謙	昭和24年11月1日生	昭和52年2月 社団法人日本能率協会入職 昭和59年10月 当社入社 昭和63年2月 同取締役、ソフトウェア事業部商品 部長 平成5年4月 同常務取締役、ネットワーク事業部 部長 平成9年6月 同常務取締役、ソフト・ネットワ ーク事業部長 平成11年4月 同常務取締役、ソフト・ネットワ ークカンパニープレジデント 平成11年9月 ソフトバンク・コマース(株)(現B B テクノロジー(株))代表取締役社長 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成15年1月 ソフトバンクB B(株)(現B Bテク ノロジー(株))取締役副社長 平成16年7月 同社取締役副社長兼COO(現任) 平成17年12月 ソフトバンクB B(株)取締役副社長兼 COO(現任)	1,208
取締役		倉重 英樹	昭和17年9月11日生	昭和41年4月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 同社取締役 昭和60年7月 同社取締役副社長 平成5年1月 同社取締役副社長 平成5年11月 プライスウォーターハウスコンサル タント(株) 代表取締役会長 平成14年10月 IBMビジネスコンサルティングサー ビス(株) 代表取締役会長 平成16年2月 日本テレコム(株) 取締役兼代表執行 役社長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	52

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		笠井和彦	昭和12年1月16日生	昭和34年4月 昭和62年6月 平成2年5月 平成3年6月 平成4年5月 平成10年4月 平成10年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成12年6月 平成17年1月 平成17年6月	(株)富士銀行入行 同行取締役ニューヨーク支店長 同行常務取締役 同行専務取締役 同行副頭取 安田信託銀行(株)(現みずほ信託銀行(株))顧問 同社取締役会長 同社取締役相談役 当社顧問 当社取締役(現任) 福岡ソフトバンクホークス(株)代表取締役社長兼オーナー代行(現任) 福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)会長兼代表取締役社長(現任)	
取締役		井上雅博	昭和32年2月12日生	昭和54年4月 昭和62年11月 平成4年6月 平成6年1月 平成8年1月 平成8年7月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年6月	(株)ソード電算機システム入社 (株)ソフトバンク総合研究所入社 当社入社 同秘書室長 ヤフー(株)取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役 当社取締役退任 当社取締役(現任)	114
取締役		ロナルド・フィッシャー	昭和22年11月1日生	昭和51年4月 平成2年1月 平成7年10月 平成9年6月	米国TRW Inc.最高財務責任者 米国Phoenix Technologies Ltd.最高経営責任者 SOFTBANK Holdings Inc. Director and President(現任) 当社取締役(現任)	
取締役		柳井正	昭和24年2月7日生	昭和47年8月 昭和47年9月 昭和48年8月 昭和59年9月 平成13年6月 平成14年11月	小郡商事(株)(現(株)ファーストリテイリング)入社 同社取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役(現任) (株)ファーストリテイリング代表取締役会長兼社長(現任)	
取締役		村井純	昭和30年3月29日生	昭和59年8月 昭和62年3月 昭和62年4月 平成2年4月 平成9年4月 平成11年6月	東京工業大学総合情報処理センター助手 工学博士号取得 東京大学大型計算機センター助手 慶應義塾大学環境情報学部助教授 同大学環境情報学部教授(現職) 当社取締役(現任)	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		マーク・シュワルツ	昭和29年6月15日生	昭和54年7月 昭和63年11月 平成8年11月 平成9年6月 平成10年10月 平成11年7月 平成13年6月 平成15年1月 平成16年6月 平成18年6月	Goldman Sachs, & Co.投資銀行部門入社 同社パートナー 同マネージング・ディレクター ゴールドマン・サックス証券会社社長 The Goldman Sachs Group, L.P. (現 The Goldman Sachs Group, Inc.) 経営委員会委員 Goldman Sachs-Asia会長 当社取締役 Soros Fund Management LLC President and CEO 当社取締役退任 Mission Point Capital Partners LLC Co-Chairman (現任) 当社取締役(現任)	
常勤監査役		佐野光生	昭和31年12月25日生	昭和57年10月 昭和61年3月 平成2年10月 平成7年12月 平成10年6月 平成11年6月 平成11年6月 平成12年6月	プライスウォーターハウス公認会計士共同事務所(現中央青山監査法人)入所 公認会計士登録 当社入社 当社財務経理部経理部長 当社常勤監査役 当社常勤監査役退任 イー・トレード証券(株)取締役 当社常勤監査役(現任)	186
監査役		宇野総一郎	昭和38年1月14日生	昭和63年4月 平成5年6月 平成5年8月 平成12年1月 平成16年6月	長島・大野法律事務所(現長島・大野・常松法律事務所)入所 弁護士登録 米国ニューヨーク州弁護士登録 Gibson, Dunn&Crutcher(米国ロサンゼルス所在)勤務 長島・大野・常松法律事務所パートナー弁護士(現任) 当社監査役(現任)	
監査役		柴山高一	昭和11年10月2日生	昭和35年4月 昭和41年10月 昭和45年3月 平成9年7月 平成14年7月 平成15年6月	山一証券(株)入社 プライスウォーターハウス(現プライスウォーターハウスコーパス)入社 公認会計士登録 プライスウォーターハウス青山コンサルティング(株)顧問 税理士法人中央青山顧問(現任) 当社監査役(現任)	
監査役		窪川秀一	昭和28年2月20日生	昭和51年11月 昭和55年8月 昭和61年7月 平成元年2月	監査法人中央会計事務所(現中央青山監査法人)入所 公認会計士登録 窪川公認会計士事務所(現窪川パートナー会計事務所)開業 当社監査役(現任)	69
計						333,832

(注) 1 取締役柳井正、村井純およびマーク・シュワルツは、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役宇野総一郎、柴山高一および窪川秀一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

ソフトバンクグループは、「自由・公正・革新」を基本思想に掲げ、「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有することを推進し、企業価値の最大化を実現するとともに人類と社会に貢献する」ことを理念としております。この基本思想および理念に基づいて長期的かつ安定的に発展し、株主の皆様や債権者をはじめ、お客様、取引先、従業員、地域社会など全てのステークホルダーにとって魅力的な企業として継続的に企業価値を向上させていくために、コーポレート・ガバナンス体制の構築が不可欠と考えております。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社グループは、連結子会社153社から成る企業集団ですが、経済情勢および経営環境の変化に応じた柔軟な経営体制をとるために、純粋持株会社制度を基本構造として採用しております。各グループ会社は、「ソフトバンクグループ憲章」に則り、当社グループ全体の企業価値の最大化を鑑みながら、自主独立の精神の下、各社の企業目的の達成にむけた経営を行っております。その中でも、グループの中核を成す通信事業を行う会社については、当社の取締役のうち複数名が取締役を兼務し重点的に戦略構築および管理を行うことで、より迅速で効果的な事業展開を行っております。当社はソフトバンクグループの純粋持株会社として、各グループ企業の独立性と専門性を尊重しながら、グループ全体の多岐にわたる事業を、取締役会および各事業セグメント代表者等で構成する事業統括会社CEO会議（以下「CEO会議」）を中心として、横断的に管理・調整し、グループ経営管理体制の強化に努めております。CEO会議は毎月開催され、グループ全体の企業価値の増大を目的に、それぞれの事業活動の現状報告・情報の共有・経営方針の調整などシナジー基盤の形成を行っております。取締役会が持つ高度な意思決定・監督という機能と、CEO会議が持つ事業統括の責任という機能が明確に区別され、コーポレート・ガバナンスがより一層機能する構造となっております。

また経営監視の仕組みとして、当社は監査役制度を採用しております。これは、監査役により十分な監視機能が発揮できること、会社業務に精通した社内取締役を中心に、実態に即した機動性のある経営が可能なことによるものです。さらに、当社の取締役会は社外取締役2名を含む計8名、監査役会は社外監査役3名を含む計4名で構成されており、これら社外役員の積極的な招聘により、客観的な経営監視機能を確保しております。その他にも、顧問弁護士が日常業務や経営判断において必要に応じて助言、指導を行うほか、取締役会およびCEO会議に常時出席して、助言、指導を行うことにより、経営の一層の透明性を図っております。

内部統制システム等の整備の状況

当社では、平成18年5月に施行された会社法の定めに基づき、内部統制システムを構築し、業務の適正を確保するための体制として、下記項目を取締役会で決議しております。

取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

「コンプライアンス組織・手続規程」に基づき、コンプライアンスの責任者であるチーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を選任するとともに、各部署にコンプライアンス責任者を任命しております。役職員がコンプライアンス上の問題を発見した場合には、上長や社内関連部署だけでな

く、直接CCOに報告・相談することも可能といたしました。報告・相談を受けたCCOは、内容を調査し、その結果、コンプライアンス違反行為が確認され懲罰すべきと判断した場合には、懲戒の決裁権者である社長、人事担当役員の諮問機関である懲罰委員会に報告することとしております。また、CCOへの報告・相談を補完するため、役職員からの報告・相談を受け付ける社外弁護士を窓口とするホットラインを設置しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報セキュリティ活動を主導するため、チーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー（CISO）を選任し、CISOを長とする情報セキュリティ委員会を設置しております。情報セキュリティ委員会は、情報セキュリティの体制や教育、監査の実施等を定めた「情報セキュリティ基本規程」ならびに情報資産を重要度に応じて分類し、保存の期間や方法、事故に対する措置等を定めた「情報管理規程」を策定するとともにその周知、教育を行っております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理については、対応する規則・規程を作成、整備するとともに、必要に応じてガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものいたします。また、内部監査部門として業務監査室を設置し、「業務監査規程」に則りリスク管理状況の監査を行い、その検討結果について、社長、担当取締役および監査役に報告することとしております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

効率的な運営体制を確保するため、「業務分掌および職務権限に関する規程」にて、各部門の業務遂行に必要な職務の範囲および権限と責任を明確にするとともに、「取締役会規程」「稟議規程」等の機関決定に関する規程を定め、決裁権限を明確にしております。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- 1．当社グループの基本思想、理念の共有を図り、ガバナンス体制とコンプライアンスの強化に関する事項を規定する、「ソフトバンクグループ憲章」を定めるとともに、拡大するグループ会社の役職員に共通の行動規範を定めております。
- 2．グループ規模でコンプライアンスを推進するための責任者であるグループ・コンプライアンス・オフィサー（GCO）を選任しております。
- 3．グループ各社所属の役職員がコンプライアンス問題を報告・相談できる独自のコンプライアンス相談窓口の設置を推進するほか、グループ各社所属の役職員から直接報告・相談を受けられる社外弁護士を窓口とするホットラインを設置しております。
- 4．当社グループにおける各事業を統括する各事業統括会社のCEOから構成される「事業統括会社CEO会議」を毎月開催し、事業シナジーを促進するとともに、コンプライアンス、リスク管理、効率性向上等のための施策を共有しております。
- 5．代表者宣誓制度および確認制度を導入し、グループ各社の代表者から財務報告の有用性と適正性に関する確認書の提出を義務付け、グループ全体としての有価証券報告書等の内容の適正性を確保する体制を整備しております。
- 6．グループ各社の内部監査部門が集まる会合を定期的で開催し、それぞれの内部監査について情報共有しております。
- 7．グループ・チーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー（GCISO）を選任し、

GCISOを長とする、グループ情報セキュリティ委員会を定期的を開催し、情報セキュリティ対策のガイドラインを設け、各社の対策状況の報告、各種協議を行うとともに、情報セキュリティ対策に関する知識、技術等を共有しております。

監査役の職務を補助すべき使用人

監査役の職務を補助する組織として監査役室を設置し、専属の使用人を配置しております。また、補助者への指揮・命令は監査役が行うものとし、補助者の人事異動・人事評価・懲戒処分は監査役の同意を得なければならないものとしております。

監査役への報告体制

取締役および使用人は、監査役に対して、次の事項を報告しております。

- 1．当社グループに関する重要事項
- 2．会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項
- 3．法令・定款違反事項
- 4．コンプライアンス体制の運用およびホットライン通報状況
- 5．業務監査室による監査結果
- 6．上記のほか、監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項

その他監査役会の監査が実効的に行われる事を確保するための体制

監査役が必要と認めた場合、取締役および使用人にヒヤリングを実施する機会を設けております。また、監査法人や重要な子会社の内部監査部門等との定期的な会合を設け情報交換を行うなど連携を図っていくとともに、常勤監査役は当社の部室長からなる「部門連絡会」や各事業統括会社のCEOからなる「事業統括会社CEO会議」等重要な会議に出席することとしております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

特に該当する事項はありません。

(3) 役員報酬等の内容

取締役および監査役に支払った報酬等の額

社内取締役 2名	220百万円
社外取締役 2名	20百万円
監査役 4名	67百万円

- (注) 1．期末日現在の人員は取締役8名および監査役4名であり、上記以外の取締役および監査役に対する報酬はありません。
- 2．株主総会決議（平成2年6月28日）による取締役の報酬年額は800百万円以内、監査役の報酬年額は80百万円以内です。

(4) 会計監査の状況

当社は証券取引法に基づく会計監査契約を中央青山監査法人与締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、連続して監査に参与している会計期間、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 小山 裕 （2会計期間）
市村 清 （10会計期間）
鈴木 裕司（2会計期間）

(注) 当社の会計監査人である中央青山監査法人は平成17年10月に、業務執行期間が7年を超える社員については、7年での交替を実行する旨発表しており、市村清業務執行社員は同法人の定めるルールに従い、今年度の監査業務終了後に交替を予定しております。

監査業務等に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補 4名、その他 9名

(5) 監査報酬等の内容

中央青山監査法人に対する報酬の額

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

・監査証明にかかわる報酬等の合計額	73百万円
・それ以外	25百万円
上記以外の業務に基づく報酬	4百万円

(6) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成17年12月、ソフトバンクグループ全体のガバナンスおよびコンプライアンス体制の強化を目的とした「ソフトバンクグループ憲章」の改訂を行いました。この改訂にあわせ当社は、ソフトバンクグループ各社が守るべき具体的事項を各種ガイドラインとして制定し、グループ・ガバナンスを強化していきます。また、ソフトバンクグループの全役職員が遵守すべき10項目を取りまとめた「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」を策定し、ソフトバンクグループの役職員がコンプライアンスに関する相談ができる窓口「グループ・ホットライン」を設置しました。

なお本項で記載した当社の「コーポレート・ガバナンスの状況」は、東京証券取引所が定めるコーポレート・ガバナンスに関する報告書制度に基づき当社が提出した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」（平成18年5月25日時点）の情報に基づいております。当社のコーポレート・ガバナンスの状況に変更があり次第、同報告書の記載内容も適宜更新いたしますので、最新の情報については同所ホームページ（URL <http://www.tse.or.jp/>）の該当箇所にて記載内容を参照下さい。

(注) (1)および(6)については、提出会社の企業統治に関する事項に加え、連結会社の企業統治に関する事項について記載しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表および前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	287,978		446,306	
2 受取手形及び売掛金	3	168,262		188,921	
3 有価証券		39,403		4,372	
4 棚卸資産		47,224		50,597	
5 繰延税金資産		3,025		14,107	
6 その他	3	67,542		48,250	
貸倒引当金		7,319		7,424	
流動資産合計		606,117	35.5	745,130	41.2
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	3	56,860		57,304	
(2) 通信機械設備	3	198,598		194,970	
(3) 通信線路設備	3	99,133		91,724	
(4) 土地	3	19,396		19,404	
(5) 建設仮勘定		49,354		27,875	
(6) その他	3	28,373		27,325	
有形固定資産合計		451,717	26.5	418,605	23.1
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		48,313		44,136	
(2) その他		55,227		58,149	
無形固定資産合計		103,540	6.1	102,286	5.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2 3 4	434,441		464,650	
(2) 繰延税金資産		40,472		25,039	
(3) その他		75,728		61,241	
貸倒引当金		8,669		9,548	
投資その他の資産合計		541,972	31.8	541,382	29.9
固定資産合計		1,097,231	64.4	1,062,274	58.7
繰延資産		1,504	0.1	993	0.1
資産合計		1,704,853	100.0	1,808,398	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	3	63,684		60,432	
2	3	181,186		218,300	
3		15,500		10,400	
4		48,145		11,094	
5	3	228,264		114,122	
6		21,600		29,137	
7		527			
8	5	100,000		100,000	
9	6	31,887		46,564	
		690,796	40.5	590,052	32.6
固定負債					
1		378,248		456,128	
2	3	230,837		209,370	
3	6			41,840	
4		57,419		48,642	
5		17,359		17,279	
6	3	83,232		100,970	
		767,096	45.1	874,232	48.4
		1,457,893	85.6	1,464,285	81.0
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		68,943	4.0	101,346	5.6
(資本の部)					
資本金					
	9	162,397	9.5	162,916	9.0
新株式申込証拠金					
	10			5	0.0
資本剰余金					
		186,783	10.9	187,303	10.3
利益剰余金					
		273,362	16.0	218,561	12.1
その他有価証券評価差額金					
		136,662	8.0	129,051	7.1
未実現デリバティブ評価 損益					
	11	41,056	2.4	36,840	2.0
為替換算調整勘定					
		6,697	0.4	19,062	1.1
自己株式					
	12	106	0.0	169	0.0
		178,016	10.4	242,767	13.4
負債、少数株主持分 及び資本合計					
		1,704,853	100.0	1,808,398	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			837,018	100.0		1,108,665	100.0
売上原価	2		547,402	65.4		723,812	65.3
売上総利益			289,615	34.6		384,853	34.7
販売費及び一般管理費	1 2		314,975	37.6		322,553	29.1
営業利益						62,299	5.6
営業損失			25,359	3.0			
営業外収益							
1 受取利息		2,398			2,136		
2 持分法による投資利益		5,425			9,521		
3 投資事業組合収益		3,711					
4 その他		4,931	16,466	2.0	4,099	15,756	1.4
営業外費用							
1 支払利息		22,971			27,005		
2 為替差損		4,040			6,320		
3 未稼働リース料					7,897		
4 その他		9,343	36,356	4.4	9,340	50,564	4.5
経常利益						27,492	2.5
経常損失			45,248	5.4			
特別利益							
1 投資有価証券売却益		59,121			172,306		
2 持分変動による みなし売却益		26,269			21,846		
3 その他		3,969	89,360	10.7	4,371	198,524	17.9
特別損失							
1 投資有価証券売却損		3,081					
2 投資有価証券評価損		7,161			7,188		
3 関係会社株式評価損	3	1,678					
4 営業体制変更損失	4				25,495		
5 固定通信事業における 減損損失	7				18,052		
6 事業再編損失	5 7				14,749		
7 契約違約金	6	6,147			3,565		
8 借入金借換関連費用					3,153		
9 社債特約変更手数料		4,071					
10 貸倒引当金繰入額		2,473					
11 本社等移転損失		2,265					
12 特別法上準備金繰入額		1,176					
13 その他	7	25,603	53,660	6.4	24,326	96,532	8.7
税金等調整前当期純利益						129,484	11.7
税金等調整前当期純損失			9,548	1.1			
法人税、住民税 及び事業税		34,740			40,753		
法人税、住民税 及び事業税の還付額		2,897					
法人税等調整額		21,963	9,879	1.3	1,837	42,591	3.9
少数株主利益			40,444	4.8		29,342	2.6
当期純利益						57,550	5.2
当期純損失			59,871	7.2			

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			186,690		186,783
資本剰余金増加高					
新株の発行		93	93	519	519
資本剰余金期末残高			186,783		187,303
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			210,625		273,362
利益剰余金増加高					
1 持分法適用会社の減少 に伴う増加高		47		38	
2 連結子会社の増減 に伴う増加高		44			
3 合併売却による増加高		17			
4 当期純利益			109	57,550	57,588
利益剰余金減少高					
1 配当金		2,459		2,460	
2 役員賞与		176		86	
3 持分法適用会社の減少 に伴う減少高		188		25	
4 連結子会社の増加 に伴う減少高		1			
5 合併売却による減少高		147		215	
6 当期純損失		59,871	62,845		2,787
利益剰余金期末残高			273,362		218,561

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		9,548	129,484
2		66,417	80,417
3			36,478
4		5,425	9,521
5		25,200	21,806
6		8,840	7,188
7		56,049	171,864
8		5,324	5,497
9		2,862	2,402
10		22,971	27,005
11		15,854	23,333
12		2,371	4,331
13	2		40,000
14		70,813	9,864
15		97,095	26,773
16		17,519	40,524
小計		251	105,361
17		2,506	3,301
18		17,924	22,332
19		31,533	31,588
20		1,213	3,064
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		45,989	57,806
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		90,943	189,490
2		29,582	88,479
3		57,099	178,022
4	3 5	172,320	4,525
5	4	34,840	39,826
6		8,110	29,232
7		21,387	17,425
8		9,105	16,583
9	5	13,113	
10	2		45,000
11		24,753	19,107
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		242,944	27,852

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金を増減額	53,468	32,043
2		コマーシャルペーパーの増減額		5,100
3		コマーシャルペーパーの発行による収入	102,500	
4		コマーシャルペーパーの償還による支出	98,000	
5		長期借入による収入	166,400	125,550
6		長期借入金の返済による支出	192,836	158,211
7		社債の発行による収入	153,378	91,849
8		社債の償還による支出	36,124	53,547
9		株式の発行による収入	187	1,038
10		少数株主に対する株式の発行による収入	30,298	1,619
11		ソフトバンク・インベストメント㈱の 公募及び第三者割当増資による収入	51,362	
12		少数株主に対する優先株式の償還による 支出	33,908	
13		配当金の支払額	2,457	2,456
14		少数株主への配当金の支払額	2,160	2,442
15		預り担保金の増減額	90,000	
16		その他財務活動による キャッシュ・フロー	4,336	264
		財務活動によるキャッシュ・フロー	277,770	30,078
		現金及び現金同等物に係る換算差額	1,474	10,905
		現金及び現金同等物の増減額	9,688	126,642
		新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	12	
		連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額	107,529	142
		合併による現金及び現金同等物の受入額	267	
		現金及び現金同等物の期首残高	437,132	320,194
		現金及び現金同等物の期末残高	320,194	446,694
		1		

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数153社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 新たに連結子会社となった会社 31社 主な会社の名称および新規連結の理由 新規取得による 日本テレコム(株) 日本テレコムIDC(株) (旧ケーブル・アンド・ワイヤレスIDC(株)) 福岡ソフトバンクホークス(株) (旧(株)福岡ダイエーホークス) 連結の範囲から除外された会社 55社 主な会社の名称および連結除外の理由 合併により消滅 ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス(株) 株式の売却による BBコール(株) 所有比率減少による ソフトバンク・インベストメント(株) 親会社であるソフトバンク・インストメント(株)の連結除外による イー・トレード証券(株) ワールド日栄フロンティア証券(株) 非連結子会社は13社であります。いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>連結子会社の数153社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 新たに連結子会社となった会社 23社 主な会社の名称および新規連結の理由 新規設立による ソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス(株) 分割型新設分割による ソフトバンク B B(株) 連結の範囲から除外された会社 23社 主な会社の名称および連結除外の理由 合併により消滅 ソフトバンク パブリッシング(株) 株式の売却による Tao Bao Holding Limited 非連結子会社は7社であります。いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社8社および関連会社100社について持分法を適用しております。 主要な持分法適用非連結子会社の名称 National Leisure Group, Inc. 主要な持分法適用関連会社の名称 (株)サイバー・コミュニケーションズ ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)</p>	<p>非連結子会社3社および関連会社84社について持分法を適用しております。 主要な持分法適用非連結子会社の名称 National Leisure Group, Inc. 主要な持分法適用関連会社の名称 (株)サイバー・コミュニケーションズ ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株) S B Iホールディングス(株)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>新たに持分法適用会社となった会社 18社</p> <p>主な会社の名称および新規持分法適用の理由</p> <p>新規取得による</p> <p>(株)オールアウト (株)クレオ</p> <p>連結子会社より移行</p> <p>ソフトバンク・インベストメント (株)</p> <p>持分法適用の範囲から除外された会社 13社</p> <p>非連結子会社5社および関連会社2社については持分法を適用しておりません。</p> <p>主な非連結子会社の名称</p> <p>(株)ラスター</p> <p>適用外の非連結子会社5社および関連会社2社については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。</p>	<p>新たに持分法適用会社となった会社 15社</p> <p>主な会社の名称および新規持分法適用の理由</p> <p>新規取得による</p> <p>バリューコマース(株)</p> <p>持分法適用の範囲から除外された会社 36社</p> <p>主な会社の名称および持分法適用除外の理由</p> <p>株式の売却による</p> <p>Morningstar, Inc. Yahoo! UK Limited Yahoo! France SAS Yahoo! Deutschland GmbH Yahoo! Korea Corporation</p> <p>非連結子会社4社および関連会社5社については持分法を適用しておりません。</p> <p>適用外の非連結子会社4社および関連会社5社については、いずれも小規模であり、当期純損益および利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なりますが差異が3ヶ月を超えないため当該子会社の財務諸表を使用している会社の数は38社であります。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月を超えることから、決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用している会社の数は4社であります。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なりますが差異が3ヶ月を超えないため当該子会社の財務諸表を使用している会社の数は33社であります。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月を超えることから、決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用している会社の数は2社であります。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 償却原価法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(口) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ 棚卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 (イ) 建物及び構築物 主として定額法 (ロ) 通信機械設備 定額法 (ハ) 通信線路設備 定額法 (ニ) その他 主として定率法</p> <p>(耐用年数の変更に伴う追加情報) 主にADSLサービス用の設備として使用しておりましたバックボーン設備については、耐用年数を5年として減価償却を行ってまいりましたが、本年度10月より本格的にサービスを開始した「光ファイバーによるインターネット接続サービス (Yahoo!BB光)」にも使用するため、他の光ファイバー用通信機械設備と同じく耐用年数を10年として、減価償却を行うことといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して売上原価に含まれる減価償却費が3,034百万円減少し、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失が同額減少しております。</p> <p>なお、当該バックボーン設備は、連結貸借対照表上「通信機械設備」に含めて表示しております。</p>	<p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ 棚卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 (イ) 建物及び構築物 同左 (ロ) 通信機械設備 同左 (ハ) 通信線路設備 同左 (ニ) その他 全社、ブロードバンド・インフラ事業および固定通信事業については主として定額法、上記以外の事業については主として定率法</p> <p>(耐用年数の変更に伴う追加情報) 「通信機械設備」のうち、日本テレコム(株)で使用しております伝送設備、交換設備、電源設備について、最近の除却実績に基づき実際稼働年数を調査し検証したところ、一部の設備について、これまで採用しておりました耐用年数との乖離が明確になりました。これを踏まえ、当該設備を利用して提供される基本的サービスの継続年数ならびに電気通信業界の技術革新サイクル等を総合的に勘案した結果、耐用年数をより実態に即したものとするため、主に6年としておりました耐用年数を10年に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して売上原価に含まれる減価償却費が14,125百万円減少したことにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については「セグメント情報」に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>□ 無形固定資産 定額法</p>	<p>(減価償却方法の変更) 当社およびソフトバンクBB(株)等における「建物及び構築物」および「その他」に含まれる社内資産(主として建物付属設備及び器具備品)の減価償却方法は、従来、定率法によっておりましたが、当期より定額法に変更しました。</p> <p>この変更は、同社等において前連結会計年度に行った本社移転により発生した多額の社内資産購入によって、その金額的重要性が増加したことを契機に、より適正な費用配分方法を検討した結果、その投資効果が平均的に生ずると見込まれるため定額法がより合理的であると判断したことによるものであります。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して売上原価が317百万円、販売費及び一般管理費が705百万円減少したことにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が1,023百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>□ 無形固定資産 同左 (回線開通工事費用にかかる会計方針の変更) 従来、販売費及び一般管理費として計上していた回線開通工事費用のうち、個別に認識可能なものを固定資産へ計上し、当該回線から得られる将来収益の計上見込期間にわたり償却を行い、売上原価として費用化する会計処理へ当連結会計年度より変更しました。</p> <p>この変更は、回線開通工事費用に関して適正な費用配分方法を検討した結果、将来収益と対応させることがより合理的と判断したことによるものであります。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して売上原価が28百万円増加し、販売費及び一般管理費が3,269百万円減少したことにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が3,240百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については「セグメント情報」に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 当連結会計年度より連結子会社となった日本テレコム㈱、日本テレコムIDC㈱等において確定給付型の退職給付制度(主として退職一時金制度)を採用しており、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 日本テレコム㈱等において確定給付型の退職給付制度(主として退職一時金制度)を採用しており、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる金額を計上しております。</p>
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ 株式カラー (イ)ヘッジ会計の方法 米国連結子会社においてキャッシュ・フロー・ヘッジに該当するデリバティブの公正価値の変動は、資本の部に計上しております。なお、資本の部に計上されたデリバティブの評価損益は、ヘッジ対象資産・負債が損益に影響を与えるのと同一年間に調整されます。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段: 株式カラー ヘッジ対象: 投資有価証券</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 借入金の返済に充当する予定の株式に対して、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で株式カラー取引を行っております。</p>	<p>イ 株式カラー 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>□ 金利スワップおよび金利キャップ (イ)ヘッジ会計の方法 一部の国内連結子会社において繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段: 金利スワップおよび金利キャップ ヘッジ対象: 借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 変動金利契約の借入金について、将来の借入金利息の変動リスクを回避するため、社内規定に基づいて金利スワップ取引および金利キャップ取引を行っております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>□ 金利スワップ (イ)ヘッジ会計の方法 一部の国内連結子会社において特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段: 金利スワップ ヘッジ対象: 借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 変動金利契約の借入金について、将来の借入金利息の変動リスクを回避するため、社内規定に基づいて金利スワップ取引を行っております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括で償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損会計)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより減損損失を36,478百万円計上し、営業費用が変更前と比較して491百万円、営業外費用がそれぞれ36百万円減少しております。この結果、営業利益が491百万円、経常利益が528百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益が35,950百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>また、固定資産の減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。リース資産減損勘定については、固定負債の「その他」に計上しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため独立掲記いたしました「建物及び構築物」は、前連結会計年度においては有形固定資産の「その他」に3,992百万円含まれております。</p> <p>2 「通信機械設備」および「通信線路設備」は前連結会計年度まで「通信設備」として一括して表示しておりましたが、当連結会計年度において金額に重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度におけるそれぞれの勘定科目の金額は、「通信機械設備」が91,542百万円、「通信線路設備」が688百万円であります。</p> <p>3 当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため独立掲記いたしました「土地」は、前連結会計年度においては有形固定資産の「その他」に2,269百万円含まれております。</p> <p>4 当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため独立掲記いたしました「建設仮勘定」は、前連結会計年度においては有形固定資産の「その他」に3,482百万円含まれております。</p> <p>5 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の連結貸借対照表計上額は101,020百万円であります。 また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「出資金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に40百万円含まれております。</p> <p>6 当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため独立掲記いたしました「預り担保金」は、前連結会計年度においては流動負債の「その他」に10,000百万円含まれております。</p> <p>7 当連結会計年度において金額に重要性が増したため独立掲記いたしました「退職給付引当金」は、前連結会計年度においては固定負債の「その他」に34百万円含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「投資事業組合収益」および営業外費用の「投資事業組合費用」として表示しておりました投資事業組合損益については、当連結会計年度より相殺後の純額を「投資事業組合収益」として表示しております。 この変更は、同勘定科目の営業外収益および営業外費用に占める割合が高まってきたのに伴い、損益情報をより適切に示すために行ったものであります。なお、この表示方法の変更により、当連結会計年度の営業外収益および営業外費用は、従来の方法と比べてそれぞれ17,873百万円減少しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「新株引受権戻入益」は、当連結会計年度においては営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に118百万円含まれております。</p> <p>3 当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10を超えたため独立掲記いたしました「持分変動によるみなし売却益」は、前連結会計年度においては特別利益の「その他」に1,650百万円含まれております。</p> <p>4 当連結会計年度において金額に重要性が増したため独立掲記いたしました特別損失の「貸倒引当金繰入額」は、前連結会計年度においては特別損失の「その他」に1,029百万円含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資事業組合収益」は、当連結会計年度においては営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に777百万円含めて表示しております。</p> <p>2 当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため独立掲記いたしました「未稼働リース料」は、前連結会計年度においては営業外費用の「その他」に840百万円含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資有価証券売却損」は、当連結会計年度においては特別損失の総額の100分の10以下であるため、特別損失の「その他」に522百万円含めて表示しております。</p> <p>4 前連結会計年度において独立掲記しておりました「関係会社株式評価損」は、当連結会計年度においては特別損失の総額の100分の10以下であるため、特別損失の「その他」に3,058百万円含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 当連結会計年度において金額に重要性が増したため独立掲記いたしました「持分変動によるみなし売却損益」は、前連結会計年度において「その他営業活動によるキャッシュ・フロー」に 657百万円含まれております。</p> <p>2 当連結会計年度において金額に重要性が増したため独立掲記いたしました「預り担保金の増加額」は、前連結会計年度において「その他財務活動によるキャッシュ・フロー」に10,000百万円含まれております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 当連結会計年度において独立掲記いたしました「減損損失」は、当期より適用しております「固定資産の減損に係る会計基準」等によるものであります。なお、当連結会計年度において「減損損失」に含まれる関係会社株式評価損3,058百万円は、前連結会計年度においては「有価証券等評価損」に1,678百万円含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において総額で表示しておりました「コマーシャルペーパーの発行による収入」(当連結会計年度63,000百万円)と「コマーシャルペーパーの償還による支出」(当連結会計年度 68,100百万円)は、キャッシュ・フローの状況をより適切に表示するため、当連結会計年度より相殺後の純額を「コマーシャルペーパーの増減額」として表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(外形標準課税に係る事業税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が1,715百万円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。</p>	<p>(会計処理基準の変更)</p> <p>「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社グループは当連結会計年度から下記の会計処理基準の変更を行っており、その結果、従来の方法と比較して、合計で営業利益が18,389百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については「セグメント情報」に記載しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 日本テレコム(株)における通信用設備の耐用年数の延長 2 当社およびソフトバンク B B(株)等におけるその他固定資産の減価償却方法の変更 3 回線開通工事費用の資産計上 <p>(ブロードバンド事業の組織再編に伴うモデムレンタル事業の売却について)</p> <p>当社連結子会社のソフトバンク B B(株)は、平成17年11月1日にモデムレンタル事業を分割したBBモデムレンタル(株) (以下、BBモデムレンタル) を設立いたしました。さらに、ソフトバンク B B(株)は、平成17年12月1日にADSL事業を専門に行うB Bテクノロジー(株) (存続会社。以下、B Bテクノロジー) と、FTTH事業や流通事業などADSL事業以外の事業を行うソフトバンク B B(株) (新設会社) に分割いたしました。</p> <p>また、B Bテクノロジーは、平成17年12月8日にモデムレンタル事業 (BBモデムレンタル全出資持分) を45,000百万円で(株)ジェミニBBに売却し、これに伴い21,559百万円の差益が発生いたしました。この事業売却による差益については将来におけるモデムレンタル事業に係る業務委託の履行とともに利益が実現すると考えられることから前受収益として負債計上し、売却した事業の収益源であるモデムの経済的耐用年数 (5年間) に渡って均等に利益認識を行い、当連結会計年度においては(a)1,437百万円を売上高として計上しております。さらにB Bテクノロジーは、BBモデムレンタルと締結した業務委託契約により、モデムレンタル事業売却時に将来のモデムレンタル事業収益にかかるロイヤルティとして40,000百万円を受領いたしました。このロイヤルティについても前受収益に含めて負債計上し、今後のADSL事業の課金者数等の動向に応じた利益認識に伴って取崩しを行い、当連結会計年度においてはロイヤルティ手数料(b)3,985百万円を売上高として計上しております。</p> <p>上記の前受収益として負債計上しているモデムレンタル事業売却による差益と前受したロイヤルティの合計額は、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」として14,096百万円、「長期前受収益」として41,840百万円計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>これらによりBBテクノロジーは、モデムレンタル事業売却(出資持分売却)代金として45,000百万円、および、前受ロイヤルティ40,000百万円をあわせ、合計85,000百万円の収入を実現し、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書上では「モデムレンタル事業の売却による収入」「前受収益の増加額」として計上しております。</p> <p>なお、同社は、出資持分売却後もBBモデムレンタルと上記契約に基づいた業務委託を継続し、当連結会計年度においてサービシング手数料(c)4,207百万円、ADSLサービス利用者維持の対価として受領するインセンティブ手数料(d)11,838百万円、新規顧客申込件数・無線LANカード申込者数割合・最終課金件数に応じて受領する新規顧客インセンティブ手数料(e)9,523百万円をそれぞれ売上高として計上しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度において、売却したモデムレンタル事業に関連して売上高30,993百万円(上記(a)から(e)の合計金額)を計上し、当該売却に伴う関連費用500百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 625,280百万円</p> <p>2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 120,897百万円</p> <p>3 担保資産</p> <p>(1) リース契約に関連する担保資産 担保に供している資産 受取手形及び売掛金 11,247百万円 流動資産その他(未収入金) 7</p> <hr/> <p>計 11,254</p> <p>担保されている債務 支払手形及び買掛金 5百万円</p> <p>上記担保はリース債務37,263百万円(上記「支払手形及び買掛金」5百万円を含む)に対して、当社連結子会社で将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権およびマーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該債権の期末残高が上記「受取手形及び売掛金」11,247百万円および流動資産の「その他」(未収入金)7百万円であります。</p> <p>(2) 借入金等に対する担保資産 担保に供している資産 現金及び預金 446百万円 受取手形及び売掛金 1,120 建物及び構築物 6,660 通信機械設備 14,172 通信線路設備 13,689 土地 5,582 有形固定資産(その他) 0 投資有価証券 193,398</p> <hr/> <p>計 235,070</p> <p>担保されている債務 支払手形及び買掛金 493百万円 短期借入金 25,882 未払金及び未払費用 18 長期借入金 212,119 固定負債(その他) 289</p> <hr/> <p>計 238,804</p>	<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 603,313百万円</p> <p>2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 194,816百万円</p> <p>3 担保資産</p> <p>(1) リース契約に関連する担保資産 担保に供している資産 受取手形及び売掛金 10,653百万円</p> <hr/> <p>計 10,653</p> <p>上記担保はリース債務23,846百万円に対して、当社連結子会社で将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該債権の期末残高が上記「受取手形及び売掛金」10,653百万円あります。</p> <p>(2) 借入金等に対する担保資産 担保に供している資産 現金及び預金 336百万円 受取手形及び売掛金 1,061 建物及び構築物 867 通信機械設備 1,513 土地 5,001 有形固定資産(その他) 0 投資有価証券 201,293</p> <hr/> <p>計 210,074</p> <p>担保されている債務 支払手形及び買掛金 975百万円 短期借入金 8,209 未払金及び未払費用 25 長期借入金 119,805 固定負債(その他) 113</p> <hr/> <p>計 129,128</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																
<p>(注1) 上記のうち、工場財団抵当および当該債務は次のとおりであります。</p> <p>工場財団抵当に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,141百万円</td> </tr> <tr> <td>通信機械設備</td> <td>11,170</td> </tr> <tr> <td>通信線路設備</td> <td>13,689</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>580</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,581</td> </tr> </table> <p>工場財団抵当によって担保されている債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,625百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>99,375</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>106,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,141百万円	通信機械設備	11,170	通信線路設備	13,689	土地	580	計	31,581	短期借入金	6,625百万円	長期借入金	99,375	計	106,000	<p>(注) 日本テレコム㈱が平成17年4月27日に行った借入金の借り換えに伴い、前連結会計年度末において設定されていた工場財団抵当ならびに日本テレコム㈱およびその傘下の連結子会社3社の全普通株式に対する担保は解除されております。</p>
建物及び構築物	6,141百万円																
通信機械設備	11,170																
通信線路設備	13,689																
土地	580																
計	31,581																
短期借入金	6,625百万円																
長期借入金	99,375																
計	106,000																
<p>(注2) 上記の借入金のうち、連結子会社である日本テレコム㈱の短期借入金6,625百万円および長期借入金99,375百万円は、日本テレコム㈱およびその傘下の連結子会社3社の全普通株式によって担保されております。</p> <p>(注3) 日本テレコム㈱は、平成17年4月27日に上記借入金を全額返済し、新たに長期借入金130,000百万円の借り入れを行いました。当該借り換えに伴い、上記の工場財団抵当ならびに日本テレコム㈱およびその傘下の連結子会社3社の全普通株式に対する担保は解除されております。</p>																	
<p>4</p>	<p>4 貸付有価証券 「投資有価証券」の一部を株券等貸借取引契約により貸出しております。当該貸付有価証券の連結貸借対照表価額は364百万円です。</p>																
<p>5 預り担保金 子会社株式の一部について株券等寄託取引契約により寄託を行っており、その担保を次のとおり受け入れております。</p> <table border="0"> <tr> <td>預り担保金</td> <td>100,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当該契約に基づく一定率の寄託料等として1,692百万円を負担しており、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	預り担保金	100,000百万円	<p>5 預り担保金 子会社株式の一部について株券等寄託取引契約により寄託を行っており、その担保を次のとおり受け入れております。</p> <table border="0"> <tr> <td>預り担保金</td> <td>100,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当該契約に基づく一定率の寄託料等として2,859百万円を負担しており、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	預り担保金	100,000百万円												
預り担保金	100,000百万円																
預り担保金	100,000百万円																

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)				
<p>6</p>	<p>6 前受収益 BBテクノロジー(株)は、平成17年12月にモデムレンタル事業を売却し、これに伴い差益が発生いたしました。この差益については将来におけるモデムレンタル事業に係る業務委託の履行とともに利益が実現すると考えられることから前受収益として負債計上し、売却した事業の収益源であるモデムの経済的耐用年数(5年間)に渡って均等に利益認識を行う方針であり、当連結会計年度においては、1,437百万円を売上高として計上しております。</p> <p>また同社は、BBモデムレンタル(有)と締結した業務委託契約により、モデムレンタル事業売却時に将来のモデムレンタル事業収益にかかるロイヤルティを受領しました。このロイヤルティについても前受収益に含めて負債計上し、今後のADSL事業の課金者数等の動向に応じた利益認識に伴って取崩しを行い、当連結会計年度においては、ロイヤルティ手数料3,985百万円を売上高として計上しております。当該前受収益の期末残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="810 913 1327 981"> <tr> <td>流動負債その他(前受収益)</td> <td>14,096百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前受収益</td> <td>41,840百万円</td> </tr> </table>	流動負債その他(前受収益)	14,096百万円	長期前受収益	41,840百万円
流動負債その他(前受収益)	14,096百万円				
長期前受収益	41,840百万円				
<p>7 貸出コミットメント契約(未実行残高) 200百万円</p>	<p>7 貸出コミットメント契約(未実行残高) 16,097百万円</p> <p>主に関連会社の資金需要に応ずるために設定したものであります。</p>				
<p>8 売掛債権流動化による譲渡残高 7,855百万円</p>	<p>8 売掛債権流動化による譲渡残高 8,477百万円</p>				
<p>9 当社の発行済株式総数 普通株式 351,498,126株</p>	<p>9 当社の発行済株式総数 普通株式 1,055,231,478株</p>				
<p>10</p>	<p>10 新株式申込証拠金 新株予約権の行使時の証拠金であります。 なお、平成18年4月に新株式3,900株が発行され、資本金2百万円および資本剰余金2百万円をそれぞれ組入れております。</p>				
<p>11 未実現デリバティブ評価損益 米国連結子会社におけるデリバティブについては、FASB基準書第133号(デリバティブおよびヘッジ活動に関する会計処理)に基づき処理しております。 米国連結子会社において、保有する株式の現物を借入金の返済に充当する予定であり、当該株式の将来の株価変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、デリバティブを行っております。このデリバティブにおける評価損益のうちキャッシュ・フロー・ヘッジとして要件を満たす部分については、「未実現デリバティブ評価損益」として資本の部に計上しております。</p>	<p>11 未実現デリバティブ評価損益 同左</p>				
<p>12 自己株式の保有数 当社の保有する自己株式の数 普通株式 40,956株</p>	<p>12 自己株式の保有数 当社の保有する自己株式の数 普通株式 149,391株</p>				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">95,131百万円</td> </tr> <tr> <td>給与および賞与</td> <td style="text-align: right;">45,550</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">37,665</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,720</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費 4,098百万円</p> <p>3 関係会社株式評価損 当連結会計年度において、特別損失に計上されている「関係会社株式評価損」の内訳は次のとおりであります。 減損処理した連結子会社に対する連結調整勘定等 355百万円 減損処理した持分法適用会社に対する投資消去差額等 1,323百万円</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6 契約違約金 当連結会計年度において特別損失に計上されている「契約違約金」6,147百万円は、屋内回線工事等の契約に関し、支払総額は確定しておりませんが、違約金の見積額を計上したものであります。</p>	販売促進費	95,131百万円	給与および賞与	45,550	業務委託費	37,665	貸倒引当金繰入額	3,720	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与および賞与</td> <td style="text-align: right;">69,505百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">59,671</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">38,045</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,319</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費 3,697百万円</p> <p>3</p> <p>4 営業体制変更損失 当連結会計年度において特別損失に計上されている「営業体制変更損失」25,495百万円は、営業体制の見直しに伴う、一部の既存代理店との契約内容を変更したことによる負担金7,350百万円、コールセンター閉鎖に伴う損失259百万円、アウトバウンドブースリースの解約に伴う損失17,228百万円および伝送装置(ADM)の発注キャンセルに伴う損失657百万円であります。</p> <p>5 事業再編損失 当連結会計年度において特別損失に計上されている「事業再編損失」14,749百万円は、新たな動画コンテンツサービス「TV Bank」、「Yahoo! 動画」の事業運営を開始したことに伴い、「BBTV」事業の専用資産の見直しを行った結果、固定資産の減損損失3,685百万円、ファイナンス・リース資産の減損損失8,270百万円およびその他の資産の評価減等2,793百万円を計上したことによるものであります。</p> <p>6 契約違約金 当連結会計年度において特別損失に計上されている「契約違約金」3,565百万円は、屋内回線工事等の契約に関するもので、当該金額のうち一部は未確定であります。</p>	給与および賞与	69,505百万円	販売促進費	59,671	業務委託費	38,045	貸倒引当金繰入額	4,319
販売促進費	95,131百万円																
給与および賞与	45,550																
業務委託費	37,665																
貸倒引当金繰入額	3,720																
給与および賞与	69,505百万円																
販売促進費	59,671																
業務委託費	38,045																
貸倒引当金繰入額	4,319																

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

7

7 減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

事業	用途	種類	その他
ブロードバンド・インフラ事業	BBTV事業専用資産 他	ファイナンス・リース資産、建物及び構築物、通信機械設備、無形固定資産の「その他」、建設仮勘定他	「事業再編損失」のうち11,956百万円、特別損失の「その他」のうち2,057百万円
固定通信事業	交換設備（AGW）リース資産および設備他	ファイナンス・リース資産、建設仮勘定他	「固定通信事業における減損損失」18,052百万円
上記以外の事業	その他	連結調整勘定、投資消去差額他	特別損失の「その他」のうち4,413百万円

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、提供するサービスに応じた事業をひとつの単位として資産のグルーピングを行っております。また、事業の廃止および再編成に係る資産、遊休資産または、賃貸資産については、個々にグルーピングを行っております。

(2) 各減損の内容

ブロードバンド・インフラ事業における減損について

1. BBTV事業専用資産の減損について

BBTV事業専用資産について、新たな動画コンテンツサービス「TV Bank」、「Yahoo! 動画」の事業運営を開始したことに伴う事業再編を受けて、当該資産から将来期待できる収益の再検討を行った結果、減損額11,956百万円を「事業再編損失」に含めて計上しております。その対象資産における減損額は、ファイナンス・リース資産8,270百万円、建物及び構築物113百万円、通信機械設備709百万円、建設仮勘定940百万円、無形固定資産の「その他」945百万円およびその他の資産976百万円であります。

なお、リース資産の減損額の計算においては、未経過リース料の現在価値を当該リース資産の帳簿価額とみなしております。

2. その他の資産の減損について

遊休資産に該当する資産について、帳簿価額を0円まで減額し、当該減損額1,097百万円を特別損失の「その他」に含めて計上しております。その対象資産における減損額は、無形固定資産の「その他」589百万円、通信機械設備389百万円およびその他の資産118百万円であります。

また、連結調整勘定および投資消去差額の減損額959百万円を特別損失の「その他」に含めて計上しております。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定通信事業における減損について</p> <p>交換設備（AGW）リース資産等の減損について</p> <p>当連結会計年度において、おとくラインの販売顧客層を利益率の高い法人に移行したことにより、利用の見込がなくなった個人顧客収容のための交換設備であるAGW設備の一部およびサービス停止・運用停止となった設備について、減損額18,052百万円を「固定通信事業における減損損失」として計上しております。その対象資産における減損額は、ファイナンス・リース資産15,160百万円、建設仮勘定1,927百万円、その他の資産965百万円であります。</p> <p>なお、リース資産の減損額の計算においては、未経過リース料の現在価値を当該リース資産の帳簿価額とみなしております。</p> <p>上記以外の事業における減損について</p> <p>上記以外の事業において、減損損失4,413百万円を特別損失の「その他」に含めて計上しております。その対象資産における減損額は、連結調整勘定658百万円、持分法適用会社に対する投資消去差額1,440百万円およびその他の資産2,313百万円であります。</p>

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">「現金及び預金」勘定</td> <td style="text-align: right;">287,978百万円</td> </tr> <tr> <td>「有価証券」勘定</td> <td style="text-align: right;">39,403</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,455</td> </tr> <tr> <td>株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">5,732</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320,194</td> </tr> </table>	「現金及び預金」勘定	287,978百万円	「有価証券」勘定	39,403	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,455	株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	5,732	現金及び現金同等物	320,194	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">「現金及び預金」勘定</td> <td style="text-align: right;">446,306百万円</td> </tr> <tr> <td>「有価証券」勘定</td> <td style="text-align: right;">4,372</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> <tr> <td>株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">2,584</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">446,694</td> </tr> </table>	「現金及び預金」勘定	446,306百万円	「有価証券」勘定	4,372	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,400	株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	2,584	現金及び現金同等物	446,694
「現金及び預金」勘定	287,978百万円																				
「有価証券」勘定	39,403																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,455																				
株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	5,732																				
現金及び現金同等物	320,194																				
「現金及び預金」勘定	446,306百万円																				
「有価証券」勘定	4,372																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,400																				
株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	2,584																				
現金及び現金同等物	446,694																				
2	<p>2 モデムレンタル事業売却に関する収入</p> <p>B Bテクノロジー(株)が、平成17年12月8日にモデムレンタル事業を(有)ジェミニBBに売却したことに伴い受け取った、前受ロイヤルティ40,000百万円を営業活動によるキャッシュ・フローの「前受収益の増加額」として、またモデムレンタル事業売却(出資持分売却)代金45,000百万円を投資活動によるキャッシュ・フローの「モデムレンタル事業の売却による収入」としてそれぞれ計上しております。</p>																				
<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 日本テレコム(株)および同社取得に伴い取得した会社10社 (平成16年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産(注1)</td> <td style="text-align: right;">163,748百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産(注1)</td> <td style="text-align: right;">333,418</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">38,836</td> </tr> <tr> <td>流動負債(注1)</td> <td style="text-align: right;">159,117</td> </tr> <tr> <td>固定負債(注1)</td> <td style="text-align: right;">152,973</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">33,954</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上記11社株式の取得価額(注2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,959</td> </tr> <tr> <td>上記11社に対する融資額(注3)</td> <td style="text-align: right;">29,462</td> </tr> <tr> <td>上記11社現金及び現金同等物(注4)</td> <td style="text-align: right;">60,584</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：上記11社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,837</td> </tr> </table> <p>(注1) 内部取引は消去しております。</p> <p>(注2) 取得に要した付随費用およびみなし取得日(平成16年9月30日)までの追加投資額が含まれております。</p> <p>(注3) みなし取得日(平成16年9月30日)までの融資額であります。</p> <p>(注4) 平成16年10月4日に償還した優先株式の償還資金33,908百万円が含まれております。</p>	流動資産(注1)	163,748百万円	固定資産(注1)	333,418	連結調整勘定	38,836	流動負債(注1)	159,117	固定負債(注1)	152,973	少数株主持分	33,954	上記11社株式の取得価額(注2)	189,959	上記11社に対する融資額(注3)	29,462	上記11社現金及び現金同等物(注4)	60,584	差引：上記11社取得のための支出	158,837	3
流動資産(注1)	163,748百万円																				
固定資産(注1)	333,418																				
連結調整勘定	38,836																				
流動負債(注1)	159,117																				
固定負債(注1)	152,973																				
少数株主持分	33,954																				
上記11社株式の取得価額(注2)	189,959																				
上記11社に対する融資額(注3)	29,462																				
上記11社現金及び現金同等物(注4)	60,584																				
差引：上記11社取得のための支出	158,837																				

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>(2) ケーブル・アンド・ワイヤレスIDC(株) (現 ソフトバンクIDC(株)および日本テレコムIDC(株)) (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">11,503百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">14,474</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">2,924</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">12,667</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">3,536</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>同社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">12,698</td></tr> <tr><td>同社現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">3,619</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：同社取得のための支出</td><td style="text-align: right;">9,078</td></tr> </table>	流動資産	11,503百万円	固定資産	14,474	連結調整勘定	2,924	流動負債	12,667	固定負債	3,536	<hr/>		同社株式の取得価額	12,698	同社現金及び現金同等物	3,619	<hr/>		差引：同社取得のための支出	9,078	4																				
流動資産	11,503百万円																																								
固定資産	14,474																																								
連結調整勘定	2,924																																								
流動負債	12,667																																								
固定負債	3,536																																								
<hr/>																																									
同社株式の取得価額	12,698																																								
同社現金及び現金同等物	3,619																																								
<hr/>																																									
差引：同社取得のための支出	9,078																																								
<p>4 連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>(1) 所有比率の低下による連結除外 ソフトバンク・インベストメント(株)および同社の連結子会社 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">717,169百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">39,287</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">756,915</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">532,334</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">38,543</td></tr> <tr><td>特別法上の準備金</td><td style="text-align: right;">2,675</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">53,943</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>負債及び少数株主持分合計</td><td style="text-align: right;">627,496</td></tr> </table> <p>(2) 株式の売却による連結除外 BBコール(株) (平成16年7月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">9,927百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">9,927</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	流動資産	717,169百万円	固定資産	39,287	繰延資産	458	<hr/>		資産合計	756,915	流動負債	532,334	固定負債	38,543	特別法上の準備金	2,675	<hr/>		少数株主持分	53,943	<hr/>		負債及び少数株主持分合計	627,496	流動資産	9,927百万円	固定資産		<hr/>		資産合計	9,927	流動負債	0	固定負債		<hr/>		負債合計	0	4
流動資産	717,169百万円																																								
固定資産	39,287																																								
繰延資産	458																																								
<hr/>																																									
資産合計	756,915																																								
流動負債	532,334																																								
固定負債	38,543																																								
特別法上の準備金	2,675																																								
<hr/>																																									
少数株主持分	53,943																																								
<hr/>																																									
負債及び少数株主持分合計	627,496																																								
流動資産	9,927百万円																																								
固定資産																																									
<hr/>																																									
資産合計	9,927																																								
流動負債	0																																								
固定負債																																									
<hr/>																																									
負債合計	0																																								
<p>5 (株)福岡ダイエーホークス(現 福岡ソフトバンクホークス(株))取得に関する支出</p> <p>(1) (株)福岡ダイエーホークス株式の取得支出 (平成17年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>同社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">4,154百万円</td></tr> <tr><td>同社現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：同社取得のための支出</td><td style="text-align: right;">3,985</td></tr> </table> <p>(注)上記支出の他、有利子負債を1,045百万円引継いであります。</p> <p>(2) 福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)のドーム事業に関する資産の取得支出 (平成17年1月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ドーム事業用資産の取得価額</td><td style="text-align: right;">15,000百万円</td></tr> <tr><td>うち現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,886</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：事業用資産の取得支出</td><td style="text-align: right;">13,113</td></tr> </table>	同社株式の取得価額	4,154百万円	同社現金及び現金同等物	168	<hr/>		差引：同社取得のための支出	3,985	ドーム事業用資産の取得価額	15,000百万円	うち現金及び現金同等物	1,886	<hr/>		差引：事業用資産の取得支出	13,113	5																								
同社株式の取得価額	4,154百万円																																								
同社現金及び現金同等物	168																																								
<hr/>																																									
差引：同社取得のための支出	3,985																																								
ドーム事業用資産の取得価額	15,000百万円																																								
うち現金及び現金同等物	1,886																																								
<hr/>																																									
差引：事業用資産の取得支出	13,113																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
通信機械設備および通信線路設備	195,681	45,685	149,996	通信機械設備および通信線路設備	197,727	64,550	21,703	111,473
建物及び構築物	47,056	349	46,706	建物及び構築物	46,999	2,674		44,324
有形固定資産(その他)	15,938	10,293	5,644	有形固定資産(その他)	13,604	5,700	1,657	6,245
無形固定資産(ソフトウェア)	2,727	1,076	1,651	無形固定資産(ソフトウェア)	2,624	1,238	287	1,097
合計	261,404	57,404	203,999	合計	260,955	74,164	23,648	163,141
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				1年以内				
1年超				1年超				
合計				合計				
リース資産減損勘定の残高				リース資産減損勘定の残高				
なお、営業体制変更損失の一部として特別損失を計上しているアウトバウンドリースの解約に伴い、前連結会計年度の未経過リース料相当額のうち17,404百万円が減少しております。				なお、営業体制変更損失の一部として特別損失を計上しているアウトバウンドリースの解約に伴い、前連結会計年度の未経過リース料相当額のうち17,404百万円が減少しております。				
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				
支払リース料				支払リース料				
減価償却費相当額				減価償却費相当額				
支払利息相当額				支払利息相当額				
減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とした定額法によっております。				同左				
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。								
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
				なお、当連結会計年度より、契約期間と支払期間が異なる主要なリース契約(主な契約期間10年、支払期間5年)に基づく前払リース料1,989百万円を連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に計上しております。				

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
オペレーティング・リース取引 (借主側)				オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 6,264百万円				1年以内 9,904百万円			
1年超 15,551百万円				1年超 11,041百万円			
合計 21,815百万円				合計 20,946百万円			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)			
リース物件の取得価額、減価償却累計額および期 末残高				リース物件の取得価額、減価償却累計額および期 末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
有形固定資産 (その他)	2,644	2,576	67	有形固定資産 (その他)	164	137	26
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 43百万円				1年以内 29百万円			
1年超 29百万円				1年超 百万円			
合計 72百万円				合計 29百万円			
受取リース料、減価償却費および受取利息相当額				受取リース料、減価償却費および受取利息相当額			
受取リース料 349百万円				受取リース料 46百万円			
減価償却費 211百万円				減価償却費 41百万円			
受取利息相当額 3百万円				受取利息相当額 3百万円			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース 物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息法によってお ります。				同左			
オペレーティング・リース取引 (貸主側)				オペレーティング・リース取引 (貸主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 972百万円				1年以内 1,305百万円			
1年超 1,816百万円				1年超 1,921百万円			
合計 2,789百万円				合計 3,227百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	29,522	229,035	199,513
債券			
社債	5,134	5,141	7
その他	18	18	0
小計	34,675	234,195	199,520
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	402	377	24
小計	402	377	24
合計	35,077	234,572	199,495

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	26,864	5,157	1,864
債券	2	0	
その他	3,739	26	855
合計	30,606	5,184	2,719

3 時価評価されていない有価証券

内容・区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	16,466
非上場外国債券	1,108
優先出資証券	2,000
中期国債ファンド	191
マネー・マネージメント・ファンド	1,836
時価のない投資信託	30,388
投資事業有限責任組合および それに類する組合への出資 (注)	63,373
その他	3,010
合計	118,374

(注)「投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資」については、時価評価に係る差額金(税効果相当額控除後)を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券				
債券				
国債・地方債等		0		
社債		3,373		
その他			892	
合計		3,373	892	

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	18,532	220,845	202,313
小計	18,532	220,845	202,313
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	16,277	13,473	2,804
その他	59	59	
小計	16,337	13,533	2,804
合計	34,869	234,379	199,509

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	33,103	27,951	173
債券	7,044	839	
その他	61,152	13,229	2
合計	101,300	42,020	175

3 時価評価されていない有価証券

内容・区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	26,759
投資事業有限責任組合および それに類する組合への出資 (注)	6,494
マネー・マネージメント・ファンド	2,959
優先出資証券	2,000
指定金銭信託	1,000
中期国債ファンド	191
非上場外国債券	94
その他	329
合計	39,827

(注)「投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資」については、時価評価に係る差額金(税効果相当額控除後)を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券				
債券				
社債		94		
合計		94		

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容および利用目的 金融資産・負債に係る金利変動リスクおよび外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避するため、為替予約取引、金利スワップ取引および通貨スワップ取引を利用しております。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ 株式カラー (イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：株式カラー ヘッジ対象：投資有価証券</p> <p>(ロ) ヘッジ方針 借入金の返済に充当する予定の株式に対して、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で株式カラー取引を行っております。</p> <p>ロ 金利スワップおよび金利キャップ (イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップおよび金利キャップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(ロ) ヘッジ方針 変動金利契約の借入金について、将来の借入金利息の変動リスクを回避するため、社内規定に基づいて金利スワップ取引および金利キャップ取引を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的 金融資産・負債に係る金利変動リスクおよび外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避するため、為替予約取引および金利スワップ取引を利用しております。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ 株式カラー (イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ方針 同左</p> <p>ロ 金利スワップ (イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(ロ) ヘッジ方針 変動金利契約の借入金について、将来の借入金利息の変動リスクを回避するため、社内規定に基づいて金利スワップ取引を行っております。</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるヘッジを目的としたデリバティブ取引については、外貨建債権債務の範囲内で行うこととしております。 金利関連のデリバティブ取引については、長期金銭債権債務の金利変動リスクを一定範囲内に抑える目的で行っております。 株式関連におけるヘッジを目的としたデリバティブ取引については、借入金の返済に充当する予定の株式に対してのみ行っております。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引および通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 株式関連における株式カラー取引においては、株価の変動によるリスクを有しております。 当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 株式関連における株式カラー取引においては、株価の変動によるリスクを有しております。 当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 ソフトバンク㈱における取引は、デリバティブ取引管理規程に則って執行・管理されております。実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は一切行わず、定められた意思決定手続きを経た上で実行され、財務部に於て状況を把握し、経理部・取締役会に定期的に報告されます。 グループ子会社においては、財務部等担当部署において取引が執行され、担当役員等へ報告し承認を得ております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
<p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(5) その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引								
通貨スワップ								
・受取豪ドル・支払日本円	1,000		12	12				
先物外国為替予約								
・受取米ドル・支払日本円	3,193		3,249	56	29,132		29,128	3
合計				68				3

(注) 1 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

2 先物外国為替に係るデリバティブ取引は、原則として外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避するための取引ですが、ヘッジ会計を適用していないため開示の対象としております。

(2) 金利関連

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引								
金利スワップ								
・受取固定・支払変動	1,142		39	39				
・受取変動・支払固定	11,571		149	149				
・受取固定(後受)・支払固定(前払)	1,000		35	35				
合計				73				

(注) 1 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

株式関連

記載すべき事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社(一部を除く)は、確定拠出年金制度および確定給付型の退職給付制度として退職一時金制度ならびに厚生年金基金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社(一部を除く)は、確定拠出年金制度および確定給付型の退職給付制度として退職一時金制度ならびに厚生年金基金制度を設けております。 なお、日本テレコム(株)において、平成18年4月1日に退職金制度を改定し、現行の退職一時金制度による退職金を確定して将来の退職時に支払うこととし、新たに確定拠出年金制度を併設します。この結果、退職給付債務が2,575百万円減少する見込みです。</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">17,202百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,202</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,359</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,359</td> </tr> </table>	退職給付債務	17,202百万円	年金資産	-	未積立退職給付債務	17,202	未認識数理計算上の差異	157	貸借対照表計上額純額	17,359	前払年金費用	-	退職給付引当金	17,359	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">17,279百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,279</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,279</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,279</td> </tr> </table>	退職給付債務	17,279百万円	年金資産	-	未積立退職給付債務	17,279	未認識数理計算上の差異	-	貸借対照表計上額純額	17,279	前払年金費用	-	退職給付引当金	17,279		
退職給付債務	17,202百万円																														
年金資産	-																														
未積立退職給付債務	17,202																														
未認識数理計算上の差異	157																														
貸借対照表計上額純額	17,359																														
前払年金費用	-																														
退職給付引当金	17,359																														
退職給付債務	17,279百万円																														
年金資産	-																														
未積立退職給付債務	17,279																														
未認識数理計算上の差異	-																														
貸借対照表計上額純額	17,279																														
前払年金費用	-																														
退職給付引当金	17,279																														
<p>(注) 総合設立の厚生年金基金については、拠出額を退職給付費用として処理しております。加入員数割合または納入告知額割合により計算した年金資産の額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">9,958百万円</td> </tr> <tr> <td>全国電子情報技術産業厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">1,493</td> </tr> </table>	東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金	9,958百万円	全国電子情報技術産業厚生年金基金	1,493	<p>(注) 総合設立の厚生年金基金については、拠出額を退職給付費用として処理しております。加入員数割合または納入告知額割合により計算した年金資産の額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">16,234百万円</td> </tr> <tr> <td>全国電子情報技術産業厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> </table>	東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金	16,234百万円	全国電子情報技術産業厚生年金基金	358																						
東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金	9,958百万円																														
全国電子情報技術産業厚生年金基金	1,493																														
東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金	16,234百万円																														
全国電子情報技術産業厚生年金基金	358																														
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注1、2)</td> <td style="text-align: right;">1,714百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,745</td> </tr> </table>	勤務費用(注1、2)	1,714百万円	利息費用	212	期待運用収益	42	数理計算上の差異の費用処理額	212	確定拠出年金への掛金拠出額	510	確定拠出年金制度への移行に伴う損益	138	退職給付費用	2,745	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注1、2)</td> <td style="text-align: right;">2,600 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">645</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">592</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,878</td> </tr> </table>	勤務費用(注1、2)	2,600 百万円	利息費用	330	期待運用収益	-	数理計算上の差異の費用処理額	645	確定拠出年金への掛金拠出額	592	退職給付費用	2,878				
勤務費用(注1、2)	1,714百万円																														
利息費用	212																														
期待運用収益	42																														
数理計算上の差異の費用処理額	212																														
確定拠出年金への掛金拠出額	510																														
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	138																														
退職給付費用	2,745																														
勤務費用(注1、2)	2,600 百万円																														
利息費用	330																														
期待運用収益	-																														
数理計算上の差異の費用処理額	645																														
確定拠出年金への掛金拠出額	592																														
退職給付費用	2,878																														
<p>(注) 1 総合設立の厚生年金基金に対する拠出額657百万円を勤務費用に含めております。 2 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。</p>	<p>(注) 1 総合設立の厚生年金基金に対する拠出額998百万円を勤務費用に含めております。 2 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。</p>																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主に2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主に2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主に発生時の連結会計年度に費用処理</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主に発生時の連結会計年度に費用処理</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	主に2.0%		期待運用収益率	主に2.5%		過去勤務債務の額の処理年数	主に発生時の連結会計年度に費用処理		数理計算上の差異の処理年数	主に発生時の連結会計年度に費用処理		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主に2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	主に2.0%		期待運用収益率			過去勤務債務の額の処理年数	同左		数理計算上の差異の処理年数	同左	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	主に2.0%																														
期待運用収益率	主に2.5%																														
過去勤務債務の額の処理年数	主に発生時の連結会計年度に費用処理																														
数理計算上の差異の処理年数	主に発生時の連結会計年度に費用処理																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	主に2.0%																														
期待運用収益率																															
過去勤務債務の額の処理年数	同左																														
数理計算上の差異の処理年数	同左																														

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">195,151百万円</td></tr> <tr><td>投資の評価に関する損失</td><td style="text-align: right;">76,288</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額等</td><td style="text-align: right;">41,511</td></tr> <tr><td>未実現デリバティブ評価損益</td><td style="text-align: right;">21,949</td></tr> <tr><td>貸倒引当金等の諸引当金</td><td style="text-align: right;">16,789</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">9,697</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">6,451</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">2,409</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,305</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,210</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379,764</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">305,824</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">73,939</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">79,676百万円</td></tr> <tr><td>投資の評価に関する利益</td><td style="text-align: right;">6,077</td></tr> <tr><td>長期外貨建債権債務為替差益</td><td style="text-align: right;">2,092</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">542</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,389</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">14,449</td></tr> </table>	繰越欠損金	195,151百万円	投資の評価に関する損失	76,288	減価償却限度超過額等	41,511	未実現デリバティブ評価損益	21,949	貸倒引当金等の諸引当金	16,789	未払費用	9,697	棚卸資産評価損	6,451	未払事業税等	2,409	未実現利益	1,305	その他	8,210	繰延税金資産小計	379,764	評価性引当額	305,824	繰延税金資産合計	73,939	その他有価証券評価差額金	79,676百万円	投資の評価に関する利益	6,077	長期外貨建債権債務為替差益	2,092	その他	542	繰延税金負債合計	88,389	繰延税金負債の純額	14,449	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">181,802百万円</td></tr> <tr><td>投資の評価に関する損失</td><td style="text-align: right;">63,777</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額および減損損失等</td><td style="text-align: right;">52,759</td></tr> <tr><td>未実現デリバティブ評価損益</td><td style="text-align: right;">19,665</td></tr> <tr><td>貸倒引当金等の諸引当金</td><td style="text-align: right;">17,686</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">17,531</td></tr> <tr><td>株式の交換による関係会社株式簿価差額</td><td style="text-align: right;">11,429</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">8,656</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,855</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">2,897</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">897</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,825</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385,784</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">318,184</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">67,599</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">70,264百万円</td></tr> <tr><td>投資の評価に関する利益</td><td style="text-align: right;">6,371</td></tr> <tr><td>長期外貨建債権債務為替差益</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,095</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">9,495</td></tr> </table>	繰越欠損金	181,802百万円	投資の評価に関する損失	63,777	減価償却限度超過額および減損損失等	52,759	未実現デリバティブ評価損益	19,665	貸倒引当金等の諸引当金	17,686	未払費用	17,531	株式の交換による関係会社株式簿価差額	11,429	長期前受収益	8,656	棚卸資産評価損	3,855	未払事業税等	2,897	未実現利益	897	その他	4,825	繰延税金資産小計	385,784	評価性引当額	318,184	繰延税金資産合計	67,599	その他有価証券評価差額金	70,264百万円	投資の評価に関する利益	6,371	長期外貨建債権債務為替差益	227	その他	232	繰延税金負債合計	77,095	繰延税金負債の純額	9,495
繰越欠損金	195,151百万円																																																																																
投資の評価に関する損失	76,288																																																																																
減価償却限度超過額等	41,511																																																																																
未実現デリバティブ評価損益	21,949																																																																																
貸倒引当金等の諸引当金	16,789																																																																																
未払費用	9,697																																																																																
棚卸資産評価損	6,451																																																																																
未払事業税等	2,409																																																																																
未実現利益	1,305																																																																																
その他	8,210																																																																																
繰延税金資産小計	379,764																																																																																
評価性引当額	305,824																																																																																
繰延税金資産合計	73,939																																																																																
その他有価証券評価差額金	79,676百万円																																																																																
投資の評価に関する利益	6,077																																																																																
長期外貨建債権債務為替差益	2,092																																																																																
その他	542																																																																																
繰延税金負債合計	88,389																																																																																
繰延税金負債の純額	14,449																																																																																
繰越欠損金	181,802百万円																																																																																
投資の評価に関する損失	63,777																																																																																
減価償却限度超過額および減損損失等	52,759																																																																																
未実現デリバティブ評価損益	19,665																																																																																
貸倒引当金等の諸引当金	17,686																																																																																
未払費用	17,531																																																																																
株式の交換による関係会社株式簿価差額	11,429																																																																																
長期前受収益	8,656																																																																																
棚卸資産評価損	3,855																																																																																
未払事業税等	2,897																																																																																
未実現利益	897																																																																																
その他	4,825																																																																																
繰延税金資産小計	385,784																																																																																
評価性引当額	318,184																																																																																
繰延税金資産合計	67,599																																																																																
その他有価証券評価差額金	70,264百万円																																																																																
投資の評価に関する利益	6,371																																																																																
長期外貨建債権債務為替差益	227																																																																																
その他	232																																																																																
繰延税金負債合計	77,095																																																																																
繰延税金負債の純額	9,495																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分変動によるみなし売却益</td><td style="text-align: right;">111.94</td></tr> <tr><td>米国子会社における過年度法人税等戻入</td><td style="text-align: right;">46.05</td></tr> <tr><td>関係会社への投資に関する差異</td><td style="text-align: right;">33.81</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">17.68</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">354.40</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.78</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">103.45</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		持分変動によるみなし売却益	111.94	米国子会社における過年度法人税等戻入	46.05	関係会社への投資に関する差異	33.81	連結子会社の税率差異	17.68	評価性引当金	354.40	その他	0.78	税効果会計適用後の法人税等の負担率	103.45	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分変動によるみなし売却益</td><td style="text-align: right;">3.71</td></tr> <tr><td>関係会社への投資に関する差異</td><td style="text-align: right;">4.35</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">2.17</td></tr> <tr><td>IT投資促進税制等の特別控除</td><td style="text-align: right;">1.27</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">4.21</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.50</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">32.89</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		持分変動によるみなし売却益	3.71	関係会社への投資に関する差異	4.35	連結子会社の税率差異	2.17	IT投資促進税制等の特別控除	1.27	評価性引当金	4.21	その他	0.50	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.89																																												
法定実効税率	40.69%																																																																																
(調整)																																																																																	
持分変動によるみなし売却益	111.94																																																																																
米国子会社における過年度法人税等戻入	46.05																																																																																
関係会社への投資に関する差異	33.81																																																																																
連結子会社の税率差異	17.68																																																																																
評価性引当金	354.40																																																																																
その他	0.78																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	103.45																																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																																
(調整)																																																																																	
持分変動によるみなし売却益	3.71																																																																																
関係会社への投資に関する差異	4.35																																																																																
連結子会社の税率差異	2.17																																																																																
IT投資促進税制等の特別控除	1.27																																																																																
評価性引当金	4.21																																																																																
その他	0.50																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.89																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ブロードバンド・インフラ事業 (百万円)	固定通信事業 (百万円)	イーコマース事業 (百万円)	インターネット・カルチャー事業 (百万円)	イーファイナンス事業 (百万円)	放送メディア事業 (百万円)	テクノロジー・サービス事業 (百万円)	メディア・マーケティング事業 (百万円)	海外ファンド事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益													
売上高													
(1) 外部顧客に対する売上高	204,974	165,969	244,971	101,913	73,235	10,039	16,032	11,052	2,052	6,777	837,018		837,018
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	331	909	9,950	534	5,562	5,623	9,478	1,427		1,692	35,510	(35,510)	
計	205,306	166,878	254,921	102,448	78,797	15,663	25,510	12,479	2,052	8,469	872,528	(35,510)	837,018
営業費用	259,054	202,944	249,681	52,368	59,083	16,682	24,365	13,544	739	14,730	893,192	(30,815)	862,377
営業利益(損失)	53,747	36,065	5,240	50,079	19,714	1,019	1,145	1,064	1,313	6,260	20,663	(4,695)	25,359
資産、減価償却費および資本的支出													
資産	250,807	583,487	76,408	345,737	115,507	8,785	22,442	10,758	73,091	116,115	1,603,141	101,712	1,704,853
減価償却費	26,796	28,250	1,333	4,720	5,900	2,307	247	185	17	1,027	70,786	(1,245)	69,540
資本的支出	69,691	115,410	5,234	12,512	4,175	2,798	357	222	46	21,215	231,665	595	232,261

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分によっております。

2 各セグメントの主な事業の内容

- (1) ブロードバンド・インフラ事業・・・ ADSLおよび光ファイバーによる高速インターネット接続サービス、IP電話サービス、コンテンツの提供等
- (2) 固定通信事業・・・・・・・・・・・・・・ 音声伝送サービス、データ伝送サービス、専用線サービス等の固定通信事業
- (3) イーコマース事業・・・・・・・・・・・・ パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等
- (4) インターネット・カルチャー事業・・・ インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等
- (5) イーファイナンス事業・・・・・・・・・・・・ インターネットを通じた総合金融サービス
- (6) 放送メディア事業・・・・・・・・・・・・・・ 放送や通信等のブロードバンド関連サービスに関する普及促進およびコンテンツ調達支援事業等
- (7) テクノロジー・サービス事業・・・・・・ システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等
- (8) メディア・マーケティング事業・・・・・・ パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等
- (9) 海外ファンド事業・・・・・・・・・・・・・・ 米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等
- (10) その他の事業・・・・・・・・・・・・・・ レジャー・サービス業、海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等

- 3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,867百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用等であります。
- 4 当連結会計年度に日本テレコム(株)およびその子会社が連結子会社となったことに伴い、事業セグメントに固定通信事業を新設しております。なお、日本テレコム(株)およびその子会社の売上高、営業費用は本年度下期より集計しております。
- 5 平成16年9月30日付でソフトバンクBB(株)に譲渡されたビー・ビー・ケーブル(株)の売上高、営業費用については、当期の中間期までは放送メディア事業に集計し、本年度下期より、ブロードバンド・インフラ事業に

集計しております。

- 6 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は151,910百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- 7 減価償却費および資本的支出には長期前払費用および繰延資産とそれらの償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ブロードバンド・インフラ事業 (百万円)	固定通信事業 (百万円)	イーコマース事業 (百万円)	インターネット・カルチャー事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	267,272	347,447	272,739	155,550	65,654	1,108,665		1,108,665
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	1,179	6,785	10,535	569	17,419	36,489	(36,489)	
計	268,451	354,233	283,275	156,120	83,073	1,145,154	(36,489)	1,108,665
営業費用	247,779	379,392	278,414	81,929	87,833	1,075,350	(28,984)	1,046,366
営業利益(損失)	20,672	25,158	4,860	74,190	4,759	69,804	(7,504)	62,299
資産、減価償却費および資本的支出								
資産	247,592	517,974	72,136	439,178	291,172	1,568,054	240,344	1,808,398
減価償却費	28,485	46,282	1,121	7,461	4,211	87,561	958	88,519
資本的支出	26,256	62,254	2,169	16,338	3,416	110,436	913	111,349

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分によっております。
- 2 各セグメントの主な事業の内容は、「第1企業の概況、3事業の内容」に記載しております。
- 3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,841百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用等であります。
- 4 前期末に、ソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株))が連結子会社から持分法適用関連会社へ異動したことに伴い、当期よりイーファイナンス事業を廃止しております。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載しております耐用年数の変更の結果、従来の方法と比較して、固定通信事業の営業費用が14,125百万円減少したことにより同セグメントの営業損失が同額減少しております。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載しております減価償却方法の変更の結果、従来の方法と比較して、ブロードバンド・インフラ事業の営業費用が715百万円減少したことにより同セグメントの営業利益が同額増加、イーコマース事業の営業費用が205百万円減少したことにより同セグメントの営業利益が同額増加、全社の営業費用が102百万円減少したことにより同セグメントの営業損失が同額減少しております。
- 7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載しております回線開通工事費用にかかる会計方針の変更の結果、従来の方法と比較して、ブロードバンド・インフラ事業の営業費用が1,664百万円減少したことにより同セグメントの営業利益が同額増加、固定通信事業の営業費用が1,576百万円減少したことにより同セグメントの営業損失が同額減少しております。
- 8 上記注5から注7の変更の結果を合計すると、従来の方法と比較して、ブロードバンド・インフラ事業の営業費用が2,379百万円減少したことにより同セグメントの営業利益が同額増加、固定通信事業の営業費用が15,702百万円減少したことにより同セグメントの営業損失が同額減少、イーコマース事業の営業費用が205百万円減少したことにより同セグメントの営業利益が同額増加、全社の営業費用が102百万円減少したことにより同セグメントの営業損失が同額減少しております。
- 9 「会計方針の変更」に記載しております固定資産の減損による会計基準適用の結果、従来の方法と比較して、ブロードバンド・インフラ事業の営業費用が380百万円減少したことにより同セグメントの営業利益が同額増加、固定通信事業の営業費用が50百万円減少したことにより同セグメントの営業損失が同額減少、インターネット・カルチャー事業の営業費用が29百万円減少したことにより同セグメントの営業利益が同額増加、その他の事業の営業費用が31百万円減少したことにより同セグメントの営業損失が同額減少しております。
- 10 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は275,510百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- 11 減価償却費および資本的支出には長期前払費用および繰延資産とそれらの償却額が含まれております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度においては、売上高・営業損益が全セグメントの合計に占める割合が10%未満であった「放送メディア事業」、「テクノロジー・サービス事業」、「メディア・マーケティング事業」および「海外ファンド事業」についても開示対象セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「その他の事業」に含めて表示しております。

この表示方法の変更は「ブロードバンド・インフラ事業」、「固定通信事業」、「イーコマース事業」および「インターネット・カルチャー事業」への事業展開の集中度が高まる中で、セグメント情報の開示においてもこれらの事業に重点を置くことが開示情報の有用性の観点から適切であると判断したためです。

なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ブロードバンド・インフラ事業 (百万円)	固定通信事業 (百万円)	イーコマース事業 (百万円)	インターネット・カルチャー事業 (百万円)	放送メディア事業 (百万円)	テクノロジー・サービス事業 (百万円)	メディア・マーケティング事業 (百万円)	海外ファンド事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益												
売上高												
(1) 外部顧客に対する売上高	267,272	347,447	272,739	155,550	8,375	20,204	10,405	1,417	25,251	1,108,665		1,108,665
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1,179	6,785	10,535	569	4,928	6,249	1,061		5,179	36,489	(36,489)	
計	268,451	354,233	283,275	156,120	13,304	26,453	11,466	1,417	30,430	1,145,154	(36,489)	1,108,665
営業費用	247,779	379,392	278,414	81,929	10,965	25,141	12,969	2,652	36,105	1,075,350	(28,984)	1,046,366
営業利益(損失)	20,672	25,158	4,860	74,190	2,339	1,312	1,502	1,234	5,674	69,804	(7,504)	62,299
資産、減価償却費および資本的支出												
資産	247,592	517,974	72,136	439,178	14,941	14,006	11,534	86,398	164,292	1,568,054	240,344	1,808,398
減価償却費	28,485	46,282	1,121	7,461	1,111	244	189	16	2,648	87,561	958	88,519
資本的支出	26,256	62,254	2,169	16,338	900	186	520	10	1,798	110,436	913	111,349

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	828,768	1,910	6,339	837,018		837,018
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	464	371	223	1,060	(1,060)	
計	829,233	2,281	6,563	838,078	(1,060)	837,018
営業費用	845,650	3,220	9,742	858,613	3,763	862,377
営業利益(損失)	16,417	938	3,178	20,535	(4,823)	25,359
資産	1,184,086	270,988	102,832	1,557,907	146,945	1,704,853

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,100,446	1,351	6,867	1,108,665		1,108,665
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	3,325	686	412	4,425	(4,425)	
計	1,103,772	2,038	7,279	1,113,090	(4,425)	1,108,665
営業費用	1,028,151	2,934	12,208	1,043,294	3,071	1,046,366
営業利益(損失)	75,621	896	4,929	69,796	(7,496)	62,299
資産	1,179,017	261,177	110,864	1,551,058	257,339	1,808,398

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法・・・ 地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域・・・ 北米: 米国、カナダ

その他の地域: 欧州、韓国、中国・香港、シンガポール

- 2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度7,841百万円、前連結会計年度6,867百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用等であります。
- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載しております耐用年数の変更の結果、従来の方法と変更して、当連結会計年度における日本の営業費用が14,125百万円減少したことにより同セグメントの営業利益が同額増加しております。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載しております減価償却方法の変更の結果、従来の方法と変更して、当連結会計年度における日本の営業費用が920百万円減少したことにより同セグメントの営業利益が同額増加、全社の営業費用が102百万円減少したことにより同セグメントの営業損失が同額減少しております。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載しております回線開通工事費用にかかる会計方針の変更の結果、従来の方法と変更して、当連結会計年度における日本の営業費用が3,240百万円減少したことにより同セグメントの営業利益が同額増加しております。
- 6 上記3から5の変更の結果を合計すると、従来の方法と比較して、当連結会計年度における日本の営業費用が18,287百万円減少したことにより同セグメントの営業利益が同額増加、全社の営業費用が102百万円減少したことにより同セグメントの営業損失が同額減少しております。
- 7 「会計方針の変更」に記載しております固定資産の減損による会計基準適用の結果、従来の方法と比較して、日本の営業費用が491百万円減少したことにより同セグメントの営業利益が同額増加しております。
- 8 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度275,510百万円、前連結会計年度151,910百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金

(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

1 親会社および法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員及び主要株主 (個人)	孫 正義			孫アセット マネジメント (有) 取締役	被所有 直接31%			経費の 一時立替	25	流動資産 「その他」	9

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

1 親会社および法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
						役員の兼任等	事実上の関係						
役員及び主要株主 (個人)	孫 正義			孫アセット マネジメント (有) 取締役	被所有 直接31%			経費の 一時立替	185	流動資産 「その他」	27		
								設備使用 料	5				
								固定資産 譲受	626			未払金及び 未払費用	657
								預り保証 金受取	142			固定負債 「その他」	142

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 設備使用料と預り保証金につきましては、関係会社同様、利用割合に応じて決定しております。
2. 固定資産につきましては、簿価相当額にて譲り受けております。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	505.86円	1株当たり純資産額	229.88円
1株当たり当期純損失	171.03円	1株当たり当期純利益	54.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	50.71円
		当社は、平成18年1月5日付で普通株式1株を3株とする株式分割を行っております。当連結会計年度の1株当たりの情報については、当期首に株式分割を行ったものと仮定して算出しております。	
		また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ次のとおりとなります。	
		1株当たり純資産額	168.62円
		1株当たり当期純損失	57.01円
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(損失)(百万円)	59,871	57,550
普通株式に係る当期純利益(損失)(百万円)	60,101	57,325
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	229	224
普通株主に帰属しない金額(百万円)	229	224
普通株式の期中平均株式数(株)	351,418,709	1,054,478,501
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
支払利息(税額相当額控除後)		1,556
連結子会社及び持分法適用関連会社の潜在株式にかかる当期純利益調整額		1,185
当期純利益調整額(百万円)		370
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権付社債		75,649,003
新株予約権		7,102,071
新株引受権		639,627
普通株式増加数(株)		83,390,701
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当期純損失のため、全ての潜在株式が希薄化効果を有しておりません。 潜在株式の概要は、「連結附属明細表」の「社債明細表」および「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	(新株予約権) ・平成17年6月22日株主総会の特別決議 潜在株式の概要は、「連結附属明細表」の「社債明細表」および「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	<p>1 ボーダフォン株の買収について 当社の連結子会社であるＢＢモバイル株(以下ＢＢモバイル)は、平成18年4月3日開催の取締役会において、ボーダフォン株(以下ボーダフォン)の株式に対する公開買付けの開始を決議しました。これに基づいて、平成18年4月4日から当該公開買付けが実施され4月24日をもって終了し、平成18年4月27日付でボーダフォンの発行済株式総数の97.64%を1兆6,612億円で取得しました。 さらに、平成18年4月3日開催の取締役会決議に基づき、Vodafone International Holdings B.V.(以下ボーダフォン ビーヴィ)の完全子会社であるメトロフォン・サービス株(以下メトロフォン)の全株式をボーダフォン ビーヴィより322億円で平成18年4月27日に取得し、連結子会社としました。ＢＢモバイルは、メトロフォンを完全子会社化することにより、メトロフォンの保有するボーダフォンの発行済株式総数の1.90%を取得しました。 この結果、ＢＢモバイルは、ボーダフォンの発行済株式総数の99.54%を1兆6,935億円で取得しました。</p> <p>(1) 買収の目的 ソフトバンクグループは、国内3位の移動体通信事業会社であるボーダフォンを買収することにより、ソフトバンクグループとして、モバイルブロードバンドサービスの提供が可能となり真のユビキタス社会の実現に向け大きく前進することになります。</p> <p>(2) ボーダフォンの概要 所在地 : 東京都港区東新橋一丁目9番1号 資本金 : 1,772億円 主な事業 : 携帯電話サービスおよび同サービスに付随する携帯電話端末等の販売を通じた移動体通信事業 連結売上高 : 1兆4,700億円(平成17年3月期)</p> <p>(3) 本件の概要 買収方法 : 公開買付けにより普通株式5,299,814株(97.64%)を取得 取得に要した金額 : 1兆6,612億円 メトロフォン全株式取得により同社保有普通株式103,099株(1.90%)を取得 取得に要した金額 : 322億円 売主 : ボーダフォン ビーヴィ他 株式取得日 : 平成18年4月27日</p> <p>(4) 買収資金の調達 ＢＢモバイルは当該買収資金調達のため、共同主幹事である7金融機関を中心とした合計17金融機関と、約1年間、総額1兆2,800億円のブリッジファシリティー契約()を締結しています。当該ブリッジファシリティーはノンリコースローン(非遡及型借入)としての調達であります。本調達を含め、ＢＢモバイルはボーダフォン買収資金総額を次のとおり調達しました。</p> <p>ブリッジファシリティー契 1兆1,660億円 約に基づく借入 (ボーダフォン株式買収資 金、ボーダフォングループ へのインターカンパニーロ ーン返済資金、および諸経 費等を含む) ボーダフォン ビーヴィ劣 1,000億円 後ローン借入</p>

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
	<p>ボーダフォン ビーヴィに 3,000億円 よる優先株式引受</p> <p>ヤフー(株)による優先株式引 1,200億円 受</p> <p>モバイルテック(株)による普 2,000億円 通株式引受</p> <p>(当社は当該取引に先立 ち、当社の完全子会社であ るモバイルテック(株)普通株 式2,008億円を引受けてい ます。)</p> <p>当該ブリッジファシリティーはボーダフォン の運転資金枠1,000億円を含みます。</p> <p>上記資金調達の概要:</p> <p>1. ブリッジファシリティー契約に基づく借入</p> <p>(1) 借入先の名称 : 7 金融機関を共同主幹事 とする合計17金融機関</p> <p>(2) 借入金額 : 1 兆1,660億円</p> <p>(3) 利率 : TIBOR+2.5% (平成18年 4月27日 ~ 平成 18年 9月30日) TIBOR+3.0% (平成18年10月 1日 ~ 平成 18年12月31日) TIBOR+3.5% (平成19年 1月 1日 ~ 平成 19年 3月31日)</p> <p>(4) 借入期間 : 平成18年 4月27日 ~ 平成 19年 3月31日</p> <p>(5) 担保提供資産 : 取得したボーダフォン株 式等</p> <p>2. ボーダフォン ビーヴィ劣後ローン借入</p> <p>(1) 借入先の名称 : ボーダフォン ビーヴィ</p> <p>(2) 借入金額 : 1,000億円</p> <p>(3) 利率 : 5.0%</p> <p>(4) 借入期間 : 平成18年 4月27日 ~ 平成 25年 9月30日</p> <p>なお、ブリッジファシリティーのリファ インスの条件により上記利率および返 済期日は変更の可能性があります。</p> <p>3. ボーダフォン ビーヴィによる優先株式引受</p> <p>(1) 優先株式引受金額 : 3,000億円</p> <p>4. ヤフー(株)が優先株式引受に伴い実施した借 入</p> <p>(1) 借入先 : (株)みずほコーポレート銀 行を主幹事とするシンジ ケーション</p> <p>(2) 借入金額 : 800億円</p> <p>(3) 利率 : TIBOR+0.3%</p> <p>(4) 借入期間 : 平成18年 4月25日 ~ 平成 22年 5月25日(分割返済)</p> <p>(5) B Bモバイルの新株予約権発行について B Bモバイルは、下記の条件をもって新株予約 権を発行しました。</p> <p>種類及び数 普通株式343,000株</p> <p>新株予約権の総数 343個 (1個 1,000株)</p> <p>発行価額 無償とする</p> <p>申込期日及び発効日 平成18年 4月27日</p> <p>行使価額 当初行使価額95,098円</p> <p>行使期間 平成25年 4月 1日 ~ 平 成28年 4月27日</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	<p>行使の条件 平成18年4月1日から平成25年3月31日までのボーダフォンの累積EBITDAが3兆3,500億円を超えること</p> <p>割当先 ボーダフォン ビーヴィ 245個 ヤフー(株) 98個</p> <p>2 リーガル・ディフィーザンスの実施に伴う借入について 当社は平成18年4月26日開催の取締役会決議に基づいて無担保借入600億円を平成18年4月28日付で実施しております。</p> <p>(1) 目的 平成18年4月3日付のリーガル・ディフィーザンス実施に伴い信託設定した手元資金への充当</p> <p>(2) 借入条件等</p> <p>借入先の名称 ドイツ銀行 東京支店</p> <p>利率 1. LIBOR+3.0% (300億円) 2. LIBOR+3.5% (300億円)</p> <p>借入期間 1. 平成18年4月28日～平成19年3月15日 (300億円) 2. 平成18年4月28日～平成20年4月15日 (300億円)</p> <p>(3) リーガル・ディフィーザンスの概要</p> <p>実施日：平成18年4月3日</p> <p>対象となる社債：</p> <p>1. 名称：ソフトバンク株式会社2011年満期ユーロ建普通社債 2. 利率：9.375% 3. 発行日：2004年3月8日 4. 償還期限：2011年3月15日 (なお、2008年3月15日以降に有効なコール・オプションあり) 5. 発行額：400百万ユーロ (円換算額：約571億円、1ユーロ=142.89円で換算) 6. 未償還残高(平成18年3月31日現在)：400百万ユーロ(円換算額は同上)</p> <p>目的および効果 携帯事業を含む当社グループの事業戦略と財務戦略を円滑に行うため、リーガル・ディフィーザンスを実施することに伴い、当該社債の元利金に足る現預金を493百万ユーロ(円換算額：約705億円、1ユーロ=142.89円で換算)信託設定しております。なお、社債償還義務については償還完了時まで継続し、連結貸借対照表上に引き続き「社債」として計上されることとなります。</p> <p>3 株券貸借取引による資金調達について 当社は平成18年4月12日開催の取締役会決議に基づいて完全子会社であるソフトバンク・エーエム(株)が保有する関連会社株式を対象とした株券貸借取引を実施し、平成18年4月19日および21日付で640億円調達しました。なお、調達金額については当該貸付株式の時価により変動することがあります。</p> <p>(1) 目的 関係会社の運転資金等</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	<p>(2) 調達条件等 調達先の名称 日興シティグループ証券㈱ 利率 2.5% 調達期間 1.平成18年4月19日～平成19年4月19日(500億円) 2.平成18年4月21日～平成19年4月19日(140億円)</p> <p>(3) 貸付有価証券 本件の株券貸借取引により貸出している貸付有価証券の平成18年3月期末連結貸借対照表価額は次のとおりです。 投資有価証券 37,226百万円</p> <p>4 ソフトバンク・イーエム㈱における借入について 当社の連結子会社であるソフトバンク・イーエム㈱は、平成18年4月12日開催の取締役会決議に基づいて、借入500億円を平成18年4月17日付で実施しました。</p> <p>(1) 目的 投資資金</p> <p>(2) 借入条件等 借入先の名称 ドイツ銀行 東京支店 利率 1. LIBOR+3.0%(平成18年4月17日～平成18年10月17日) 2. LIBOR+4.0%(平成18年10月17日～平成19年4月17日) 借入期間 平成18年4月17日～平成19年4月17日</p> <p>(3) 担保提供資産 本件の借入により担保に供された資産は次のとおりです。 平成18年3月期末において連結上消去された連結子会社株式(取得原価) 667百万円 投資有価証券(平成18年3月期末残高) 5,862百万円</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ソフトバンク(株) (提出会社)	第2回無担保普通社債	平成7年9月27日	23,900	23,900	年 3.90	なし	平成19年9月27日
	第11回無担保普通社債	平成8年10月18日	7,900	7,900 (7,900)	年 3.80	なし	平成18年10月18日
	第12回無担保普通社債	平成8年11月1日	3,100	3,100 (3,100)	年 3.70	なし	平成18年11月1日
	第15回無担保普通社債	平成13年9月21日	39,678		年 3.00	なし	平成17年9月21日
	第17回無担保普通社債	平成13年9月21日	8,436		年 3.00	なし	平成17年9月21日
	第18回無担保普通社債	平成17年1月31日	20,000	20,000	年 1.23	なし	平成20年1月29日
	第19回無担保普通社債	平成17年1月31日	20,000	20,000	年 1.97	なし	平成22年1月29日
	第20回無担保普通社債	平成17年6月10日		12,500	年 1.41	なし	平成20年6月9日
	第21回無担保普通社債	平成17年9月14日		20,000	年 1.17	なし	平成20年9月12日
	第22回無担保普通社債	平成17年9月14日		40,000	年 1.98	なし	平成22年9月14日
	第23回無担保普通社債	平成17年11月29日		20,000	年 1.36	なし	平成20年11月28日
	2013年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債	平成15年12月30日	50,000	50,000	年 1.50	なし	平成25年3月31日
	2014年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債	平成15年12月30日	50,000	50,000	年 1.75	なし	平成26年3月31日
	2015年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債	平成15年12月30日	50,000	50,000	年 2.00	なし	平成27年3月31日
	2011年満期ユーロ建普 通社債	平成16年3月8日	55,548 [400百万ユーロ]	57,124 [400百万ユーロ]	年 9.375	なし	平成23年3月15日
日本テレコム(株)	第1回無担保普通社債	平成16年12月7日	45,000	45,000	年 2.00	なし	平成21年12月7日
	第2回無担保普通社債	平成16年12月7日	15,000	15,000	年 2.88	なし	平成23年12月7日
Phoenix JT Limited	Subordinated Notes Due 2016	平成16年12月24日	32,400	32,400	年 5.95	なし	平成28年12月15日
ソフトバンク・ イーエム(株)	第1回無担保普通社債	平成13年9月28日	5,400		年 2.09	なし	平成18年9月28日
その他の社債			30	298 (94)			
合計			426,393	467,222 (11,094)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
- 2 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の[付記]は、外貨建社債の金額であります。
- 3 ソフトバンク(株)が発行する「2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」、「2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」および「2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」につきましては、本新株予約権付社債の所持人の請求により、それぞれ平成19年、平成20年および平成21年以降、繰上償還の可能性がおります。
- 4 「2011年満期ユーロ建普通社債」については、(重要な後発事象)に記載のとおり、リーガル・ディフィゼンズを実施しております。

5 新株引受権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式の内容	銘柄	株式の発行価格(円)	発行価額の総額(百万円)	新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	新株引受権の付与割合(%)	新株引受権の行使期間	新株引受権の分離譲渡に関する事項
クラビット(株)普通株式	第1回無担保新株引受権付社債	375.00	206	67	100.0	自 平成13年8月1日 至 平成18年7月17日	本社債と分離して譲渡することができる
	第2回無担保新株引受権付社債	375.00	15	5	100.0	自 平成14年2月1日 至 平成19年1月20日	本社債と分離して譲渡することができる

6 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

会社名	転換の条件	転換により発行すべき株式の内容	転換を請求できる期間
(株)アリスネット	転換社債50,000円につき(株)アリスネット株式1株の割合をもって転換	(株)アリスネット株式	自 平成12年7月19日 至 平成18年7月17日

7 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

会社名	銘柄	新株予約権の発行価額	株式の発行価格(円) 2	発行価額の総額(百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	新株予約権の付与割合(%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
ソフトバンク(株)	2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	無償	2,164.50	50,000		100.0	自 平成16年1月13日 至 平成25年3月15日	1
	2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	無償	1,984.30	50,000		100.0	自 平成16年1月13日 至 平成26年3月17日	1
	2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	無償	1,828.10	50,000		100.0	自 平成16年1月13日 至 平成27年3月17日	1

- 1 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときは、当該請求があったものとみなします。
- 2 平成18年1月5日付実施の株式分割(1株を3株に分割)による調整後の発行価格であります。

8 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
11,094	43,964	52,540	65,000	97,124

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	181,186	218,300	1.78	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	230,837	209,370	3.78	平成19年4月から 平成23年8月
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー (1年以内)	15,500	10,400	0.34	
預り担保金(1年以内)	100,000	100,000		
合計	527,524	538,071		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	40,935	37,927	22,682	1,663

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		88,095		220,965	
2 有価証券		11,901		1,143	
3 前払費用		809		753	
4 繰延税金資産		94		362	
5 短期貸付金	1	16,792		21,595	
6 その他		2,781		3,475	
流動資産合計		120,474	10.9	248,295	21.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 貸与資産				8,663	
減価償却累計額				48	
(2) 建物		193		455	
減価償却累計額		140	53	145	309
(3) 構築物		38		38	
減価償却累計額		28	9	29	8
(4) 車両運搬具		11		11	
減価償却累計額		4	6	5	5
(5) 器具及び備品		229		315	
減価償却累計額		61	168	99	216
(6) 土地					
有形固定資産合計		725	0.1	9,643	0.8
2 無形固定資産					
(1) 商標権		6		117	
(2) ソフトウェア		268		208	
(3) その他		55		59	
無形固定資産合計		329	0.0	385	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		10,786		9,232	
(2) 関係会社株式	4	808,117		737,770	
(3) 関係会社社債	5	3,157		20,876	
(4) 長期貸付金				443	
(5) 関係会社長期貸付金		106,352		106,041	
(6) 繰延税金資産		37,138		27,443	
(7) 差入保証金		11,333			
(8) その他		5,692		15,301	
貸倒引当金		61		51	
投資その他の資産合計		982,516	88.9	917,057	78.0
固定資産合計		983,572	89.0	927,085	78.8
繰延資産					
1 新株発行費		86		87	
2 社債発行費		769		378	
繰延資産合計		856	0.1	465	0.1
資産合計		1,104,903	100.0	1,175,847	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金		117,000		164,800	
2 一年内返済予定の 長期借入金	1	20,315		57,366	
3 コマーシャルペーパー		15,500		10,400	
4 一年内償還予定の社債		48,115		11,000	
5 未払金	1	5,554		17,026	
6 未払費用		1,236		1,301	
7 未払法人税等		475		310	
8 預り金		86			
9 預り担保金	4	100,000		100,000	
10 その他		3,215		3,230	
流動負債合計		311,499	28.2	365,434	31.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債			130,448		213,524
2 新株予約権付社債			150,000		150,000
3 長期借入金			18,556		14,112
4 関係会社長期借入金			118,191		52,914
5 その他			11,786		8,579
固定負債合計			428,981	38.8	439,130
負債合計			740,481	67.0	804,564
(資本の部)					
資本金	2		162,397	14.7	162,916
新株式申込証拠金	7				5
資本剰余金					
資本準備金		176,428		176,947	
資本剰余金合計			176,428	16.0	176,947
利益剰余金					
1 利益準備金		1,414		1,414	
2 当期末処分利益		21,211		29,432	
利益剰余金合計			22,625	2.0	30,847
その他有価証券評価差額金			3,076	0.3	735
自己株式	3		106	0.0	169
資本合計			364,421	33.0	371,282
負債資本合計			1,104,903	100.0	1,175,847

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
売上原価					
売上総利益					
販売費及び一般管理費	1 2		6,867		7,841
営業損失			6,867		7,841
営業外収益					
1 受取利息		189		272	
2 関係会社貸付金利息		6,538		11,628	
3 有価証券利息		428		283	
4 受取配当金		129		107	
5 関係会社受取配当金		1,339		36,895	
6 その他		660	9,286	1,610	50,797
営業外費用					
1 支払利息		2,334		2,652	
2 関係会社支払利息		1,749		3,550	
3 社債利息		11,350		11,284	
4 新株発行費償却		86		130	
5 社債発行費償却		705		862	
6 為替差損		5,223		6,116	
7 その他		3,977	25,427	5,644	30,242
経常利益					12,713
経常損失			23,008		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 投資有価証券売却益		261		6,404	
2 関係会社株式売却益		1,995		1,676	
3 関係会社減資払戻差額	3		2,256	5,597	13,678
特別損失					
1 無形固定資産除却損	4	10			
2 投資有価証券評価損		45		2,412	
3 関係会社株式評価損				2,065	
4 投資損失引当金繰入額		935		521	
5 社債特約変更手数料		4,071			
6 新株予約権買戻損失		1,490			
7 和解精算損失		1,066			
8 その他		378	7,998		5,000
税引前当期純利益					21,392
税引前当期純損失			28,750		
法人税、住民税 及び事業税		5		5	
法人税等調整額		12,387	12,382	10,705	10,710
当期純利益					10,681
当期純損失			16,367		
前期繰越利益			39,040		18,751
合併子会社株式消却差額			1,460		
当期末処分利益			21,211		29,432

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月22日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			21,211		29,432
利益処分額					
配当金		2,460	2,460	2,637	2,637
次期繰越利益			18,751		26,795

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定額法 (減価償却方法の変更) 有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定率法によっておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。 この変更は、当社および関係会社等が利用する多額のビル内設備の購入により、有形固定資産の金額的重要性が増加したことを契機に、より適正な費用配分方法を検討した結果、将来において収益が平均的に発生すると見込まれるため定額法がより合理的であると判断したことによります。 この結果、従来の方法と比較して販売費及び一般管理費が35百万円および営業外費用が67百万円減少したことにより、営業損失が35百万円減少、経常利益が102百万円増加、税引前当期純利益が同額増加しております。 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費は、3年間で每期均等額を償却しております。 (2) 社債発行費は、3年間で每期均等額を償却しております。	(1) 同左 (2) 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権(子会社に対するものを除く)については貸倒実績率により、子会社への債権および貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先の実質価額の低下による将来の評価損に備えるため、健全性の観点から投資先の財政状態等を勘案して計上しております。なお、同引当金につきましては、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除して表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先の実質価額の低下による将来の評価損に備えるため、健全性の観点から投資先の財政状態等を勘案して計上しております。なお、同引当金につきましては、貸借対照表上、関係会社株式から521百万円を直接控除して表示しております。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において独立掲記しておりました「更生破産債権等」(当事業年度末残高2百万円)については、金額が少額であるため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため独立掲記いたしました「差入保証金」は、前事業年度において投資その他の資産の「その他」に1,727百万円含まれております。</p> <p>3 当事業年度において負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため独立掲記いたしました「預り担保金」は、前事業年度において流動負債の「預り金」に10,000百万円含まれております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において独立掲記しておりました「新株引受権戻入益」(当事業年度425百万円)については、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において独立掲記しておりました「差入保証金」(当事業年度末残高9,610百万円)については、資産の総額の100分の1以下であるため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において独立掲記しておりました「預り金」(当事業年度末残高76百万円)については、金額が少額であるため、当事業年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 16,792百万円</p>	<p>1 関係会社に対する資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 21,595百万円 一年内返済予定の長期借入金 37,922百万円 未払金 15,507百万円</p>
<p>2 授権株数 普通株式 1,200,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 351,498,126株</p>	<p>2 授権株数 普通株式 3,600,000,000株 当社は定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>なお、平成18年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 1,055,231,478株</p>
<p>3 自己株式の保有数 普通株式 40,956株</p>	<p>3 自己株式の保有数 普通株式 149,391株</p>
<p>4 預り担保金 関係会社株式のうち、558百万円については株券等寄託取引契約により寄託を行っており、その担保を次のとおり受け入れております。</p> <p>預り担保金 100,000百万円 なお、当該契約に基づく一定率の寄託料等として1,692百万円を負担しており、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 預り担保金 関係会社株式のうち、538百万円については株券等寄託取引契約により寄託を行っており、その担保を次のとおり受け入れております。</p> <p>預り担保金 100,000百万円 なお、当該契約に基づく一定率の寄託料等として2,859百万円を負担しており、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>5 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>関係会社株式 139,959百万円 (日本テレコム㈱株式)</p> <p>なお、当社が担保を供した日本テレコム㈱の借入金は平成17年4月27日に全額返済を行い、新たに130,000百万円の借り入れを行いました。当該借り換えに伴い日本テレコム㈱全普通株式に対する担保は解除されております。</p>	<p>5</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
6	保証債務	6	保証債務
	被保証者(被保証債務の内容) 保証金額		被保証者(被保証債務の内容) 保証金額
	[保証債務]		[保証債務]
	福岡ソフトバンクホークス マーケティング㈱(リース取引) 46,592百万円		日本テレコム㈱(借入金) 98,400百万円
	福岡ソフトバンクホークス マーケティング㈱(借入金) 15,000百万円		福岡ソフトバンクホークス マーケティング㈱(リース取引) 45,956百万円
	SOFTBANK Broadband Investments(借入金) 33,572百万円 (312,622千 米ドル)		福岡ソフトバンクホークス マーケティング㈱(借入金) 3,000百万円
	Phoenix JT Limited(社債) 32,400百万円		Phoenix JT Limited(社債) 32,400百万円
	ソラ・ホールディングス・ ジャパン㈱(借入金) 100百万円		SOFTBANK Broadband Investments(借入金) 19,801百万円 (168,562千 米ドル)
	計 127,665百万円		B Bテクノロジー㈱(信託取引) 7,983百万円
	[経営指導念書等]		㈱福岡リアルエステート (借入金) (注) 295百万円
	日本テレコム㈱(借入金) 106,000百万円		計 207,836百万円
	ソフトバンク B B㈱ (リース取引) 38,044百万円		(注)当社ほか1社との連帯保証であり、保証人 間の契約に基づく当社負担額は196百万円であり ます。
	ソフトバンク B B㈱(借入金) 11,880百万円		[経営指導念書等]
	計 155,924百万円		B Bテクノロジー㈱ (リース取引) 18,014百万円
	合計 283,590百万円		B Bテクノロジー㈱(借入金) 6,499百万円
	なお、当社が経営指導念書等を差し入れた日本テ レコム㈱の借入金は平成17年4月27日に全額返済 を行い、新たに130,000百万円の借り入れを行いま した。当該借り換えに伴う借入金に関して当社は保証を行っております。		ソフトバンク B B㈱ (リース取引) 14,549百万円
7			計 39,063百万円
			合計 246,899百万円
8	配当制限	7	新株式申込証拠金
(1)	平成7年9月27日発行の第2回無担保社債につ いては、当該社債の管理委託契約により、次のと おり配当制限を受けております。 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社 債の払込期日の属する決算期(第16期)以降の配当 金累計額が、税引後当期純損益の累計額(財務諸 表等規則による)に429百万円を加えた額を超える こととなるような配当(中間配当を含む)は行いま せん。		新株予約権の行使時の証拠金であります。 なお、平成18年4月に新株式3,900株が発行さ れ、資本金2百万円および資本準備金2百万円を それぞれ組入れております。
(2)	平成16年3月8日発行の2011年満期ユーロ建普通 社債の財務制限条項により年間30億円を超える配 当に制限を受けております。		8 配当制限
(3)	商法施行規則第124条第3号に規定されている、 時価を付したことにより増加した純資産額は 3,076百万円であります。	(1)	同左
9	貸出コミットメント契約 未実行残高 144,355百万円	(2)	同左 なお、平成18年4月3日付のリーガル・ディフ ィーゼンス実施に伴い、当該社債により規定され ている財務制限条項のうち、配当制限にかかる項目 は免除されております。
		(3)	商法施行規則第124条第3号に規定されている、 時価を付したことにより増加した純資産額は735 百万円であります。
		9	貸出コミットメント契約 未実行残高 249,440百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用はありません。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与および賞与</td> <td style="text-align: right;">664百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">701</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,836</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">691</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> </table>	従業員給与および賞与	664百万円	役員報酬	276	業務委託費	701	広告宣伝費	2,836	支払手数料	691	減価償却費	165	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用はありません。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与および賞与</td> <td style="text-align: right;">965百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">727</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,318</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> </table>	従業員給与および賞与	965百万円	役員報酬	308	業務委託費	727	広告宣伝費	3,318	賃借料	401	支払手数料	368	減価償却費	181
従業員給与および賞与	664百万円																										
役員報酬	276																										
業務委託費	701																										
広告宣伝費	2,836																										
支払手数料	691																										
減価償却費	165																										
従業員給与および賞与	965百万円																										
役員報酬	308																										
業務委託費	727																										
広告宣伝費	3,318																										
賃借料	401																										
支払手数料	368																										
減価償却費	181																										
<p>2 関係会社に対する事項 広告宣伝費 2,300百万円 なお、上記は福岡ソフトバンクホークス㈱に対する費用であります。</p>	<p>2 関係会社に対する事項 広告宣伝費 3,000百万円 なお、上記は福岡ソフトバンクホークス㈱に対する費用であります。</p>																										
<p>3</p>	<p>3 「関係会社減資払戻差額」は在外関係会社の減資に伴う払戻金額と出資簿価との為替差額等を計上したものであります。</p>																										
<p>4 無形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 10百万円</p>	<p>4</p>																										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">201</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">85</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">220</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">95</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,404百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,862百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,267百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具及び 備品	201	116	85	その他	19	9	10	合計	220	125	95	1年以内	41百万円	1年超	50百万円	合計	91百万円	支払リース料	69百万円	減価償却費相当額	63百万円	支払利息相当額	7百万円	1年以内	5,404百万円	1年超	14,862百万円	合計	20,267百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">242</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">202</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">618</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">541</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">860</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">743</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">661百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">765百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,758百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,866百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具及び 備品	242	39	202	その他	618	77	541	合計	860	117	743	1年以内	104百万円	1年超	661百万円	合計	765百万円	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	15百万円	支払利息相当額	4百万円	1年以内	8,107百万円	1年超	6,758百万円	合計	14,866百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
器具及び 備品	201	116	85																																																																		
その他	19	9	10																																																																		
合計	220	125	95																																																																		
1年以内	41百万円																																																																				
1年超	50百万円																																																																				
合計	91百万円																																																																				
支払リース料	69百万円																																																																				
減価償却費相当額	63百万円																																																																				
支払利息相当額	7百万円																																																																				
1年以内	5,404百万円																																																																				
1年超	14,862百万円																																																																				
合計	20,267百万円																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
器具及び 備品	242	39	202																																																																		
その他	618	77	541																																																																		
合計	860	117	743																																																																		
1年以内	104百万円																																																																				
1年超	661百万円																																																																				
合計	765百万円																																																																				
支払リース料	18百万円																																																																				
減価償却費相当額	15百万円																																																																				
支払利息相当額	4百万円																																																																				
1年以内	8,107百万円																																																																				
1年超	6,758百万円																																																																				
合計	14,866百万円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,679	1,597,793	1,591,114

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,568	1,795,375	1,788,806
関連会社株式	3,652	2,587	1,065

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">22,873</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">772</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">28,570</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">817</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,058</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11,630</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,428</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,110</td> </tr> <tr> <td>長期外貨建債権債務為替差益</td> <td style="text-align: right;">2,085</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,195</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 37,232</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	24百万円	関係会社株式評価損否認	22,873	投資有価証券評価損否認	772	繰越欠損金	28,570	その他	817	繰延税金資産小計	53,058	評価性引当額	11,630	繰延税金資産合計	41,428	その他有価証券評価差額金	2,110	長期外貨建債権債務為替差益	2,085	繰延税金負債合計	4,195	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">23,980</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,705</td> </tr> <tr> <td>株式の交換による関係会社株式簿価差額</td> <td style="text-align: right;">1,065</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">12,663</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,880</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,316</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13,779</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,537</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td>長期外貨建債権債務為替差益</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">731</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 27,805</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	20百万円	関係会社株式評価損否認	23,980	投資有価証券評価損否認	1,705	株式の交換による関係会社株式簿価差額	1,065	繰越欠損金	12,663	その他	2,880	繰延税金資産小計	42,316	評価性引当額	13,779	繰延税金資産合計	28,537	その他有価証券評価差額金	504	長期外貨建債権債務為替差益	227	繰延税金負債合計	731
貸倒引当金損金算入限度超過額	24百万円																																														
関係会社株式評価損否認	22,873																																														
投資有価証券評価損否認	772																																														
繰越欠損金	28,570																																														
その他	817																																														
繰延税金資産小計	53,058																																														
評価性引当額	11,630																																														
繰延税金資産合計	41,428																																														
その他有価証券評価差額金	2,110																																														
長期外貨建債権債務為替差益	2,085																																														
繰延税金負債合計	4,195																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	20百万円																																														
関係会社株式評価損否認	23,980																																														
投資有価証券評価損否認	1,705																																														
株式の交換による関係会社株式簿価差額	1,065																																														
繰越欠損金	12,663																																														
その他	2,880																																														
繰延税金資産小計	42,316																																														
評価性引当額	13,779																																														
繰延税金資産合計	28,537																																														
その他有価証券評価差額金	504																																														
長期外貨建債権債務為替差益	227																																														
繰延税金負債合計	731																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が5%以下のため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.51%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">9.80%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.93%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.07%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.51%	評価性引当金	9.80%	その他	0.93%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.07%																																		
法定実効税率	40.69%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.51%																																														
評価性引当金	9.80%																																														
その他	0.93%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.07%																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,036.89円	1株当たり純資産額	351.89円
1株当たり当期純損失	46.58円	1株当たり当期純利益	10.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10.06円
		当社は、平成18年1月5日付で普通株式1株を3株とする株式分割を行っております。なお、当事業年度の1株当たりの情報については、当期首に株式分割を行ったものと仮定して算出しております。 また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については、それぞれ次のとおりとなります。	
		1株当たり純資産額	345.63円
		1株当たり当期純損失	15.53円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
損益計算上の当期純利益または当期純損失()(百万円)	16,367	10,681
普通株式に係る当期純利益または当期純損失()(百万円)	16,367	10,681
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	351,418,709	1,054,478,501
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権		7,102,071
新株引受権		639,627
普通株式増加数(株)		7,741,698
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>当期純損失のため、全ての潜在株式が希薄化効果を有しておりません。</p> <p>潜在株式の概要は、「1連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、連結附属明細表」の「社債明細表」および「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載しております。</p>	<p>(新株予約権付社債)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 ・2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 ・2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 <p>(新株予約権)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成17年6月22日株主総会の特別決議 <p>潜在株式の概要は、「1連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、連結附属明細表」の「社債明細表」および「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載しております。</p>

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>1 リーガル・ディファイザンスの実施に伴う借入について</p> <p>当社は平成18年 4月26日開催の取締役会決議に基づいて無担保借入600億円を平成18年 4月28日付で実施しております。</p> <p>(1) 目的</p> <p>平成18年 4月 3日付のリーガル・ディファイザンス実施に伴い信託設定した手元資金への充当</p> <p>(2) 借入条件等</p> <p>借入先の名称 ドイツ銀行 東京支店</p> <p>利率</p> <p>1. LIBOR+3.0% (300億円) 2. LIBOR+3.5% (300億円)</p> <p>借入期間</p> <p>1. 平成18年 4月28日～平成19年 3月15日 (300億円) 2. 平成18年 4月28日～平成20年 4月15日 (300億円)</p> <p>(3) リーガル・ディファイザンスの概要</p> <p>実施日：平成18年 4月 3日</p> <p>対象となる社債：</p> <p>1. 名称：ソフトバンク株式会社2011年満期ユーロ建普通社債 2. 利率：9.375% 3. 発行日：2004年 3月 8日 4. 償還期限：2011年 3月15日 (なお、2008年 3月15日以降に有効なコール・オプションあり) 5. 発行額：400百万ユーロ (円換算額：約571億円、1ユーロ＝142.89円で換算) 6. 未償還残高(平成18年 3月31日現在)：400百万ユーロ(円換算額は同上)</p> <p>目的および効果</p> <p>携帯事業を含む当社グループの事業戦略と財務戦略を円滑に行うため、リーガル・ディファイザンスを実施することに伴い、当該社債の元利金に足る現預金を493百万ユーロ(円換算額：約705億円、1ユーロ＝142.89円で換算)信託設定しております。なお、社債償還義務については償還完了時まで継続し、貸借対照表上に引き続き「社債」として計上されることとなります。</p> <p>2 株券貸借取引による資金調達について</p> <p>当社は平成18年 4月12日開催の取締役会決議に基づいて完全子会社であるソフトバンク・エーエム(株)が保有する関連会社株式を対象とした株券貸借取引を実施し、平成18年 4月19日および21日付で640億円調達しました。なお、調達金額については当該貸付株式の時価により変動することがあります。</p> <p>(1) 目的</p> <p>関係会社の運転資金等</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(2) 調達条件等</p> <p style="padding-left: 20px;">調達先の名称 日興シティグループ証券㈱</p> <p style="padding-left: 20px;">利率 2.5%</p> <p style="padding-left: 20px;">調達期間 1.平成18年4月19日～平成19年4月19日(500億円) 2.平成18年4月21日～平成19年4月19日(140億円)</p> <p>3 ソフトバンク・エーエム㈱への債務保証について</p> <p>当社は平成18年4月12日開催の取締役会決議に基づいて完全子会社であるソフトバンク・エーエム㈱の借入500億円に対して平成18年4月に連帯保証を行っております。</p> <p>(注)当該取引の概要は「1 連結財務諸表等、(重要な後発事象)、4 ソフトバンク・エーエム㈱における借入について」に記載しております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)インボイス	450,857	2,587
みずほ・プリファード・キャピタル (ケイマン) 2 リミテッド シリーズA	20	2,000
(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	1,000	1,000
(株)みずほフィナンシャルグループ Ohmynews Co., Ltd.	855	823
	51,351	606
(株)コーエー	37,310	91
(株)ハドソン	100,000	74
コナミ(株)	22,700	67
(株)エディオン	16,000	45
ジグノシステムジャパン(株)	1,199	45
その他 13銘柄	2,119,647	32
計	2,800,939	7,373

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
指定金銭信託(合同・流動化商品 マザー口)B受益権	1,000	1,000
中期国債ファンド(1銘柄)	141	141
マネー・マネージメント・ファンド (1銘柄)	2	2
小計		1,143
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
企業再生ファンド一号投資事業有限 責任組合	0	1,027
FBF 2000,L.P.		531
投資事業有限責任組合 オンラインゲーム革命ファンド1号	0	300
小計		1,859
計		3,003

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
貸与資産				8,663	48	48	8,614
建物				455	145	5	309
構築物				38	29	0	8
車両運搬具				11	5	1	5
器具及び備品				315	99	38	216
土地				488			488
有形固定資産計				9,972	328	94	9,643
無形固定資産							
商標権				133	15	12	117
ソフトウェア				615	406	121	208
その他				64	5	0	59
無形固定資産計				813	427	135	385
長期前払費用	13	11	4	21			21
繰延資産							
新株発行費	259	130	259	130	43	130	87
社債発行費	2,115	471	1,922	664	285	862	378
繰延資産計	2,375	602	2,182	795	329	992	465

(注) 1 有形固定資産および無形固定資産の金額は総資産額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

2 貸与資産とは、関係会社等が使用する当社保有のビル内設備であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		162,397	519		162,916
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(351,498,126)	(703,733,352)	()	(1,055,231,478)
	普通株式 (百万円)	162,397	519		162,916
	計 (株)	(351,498,126)	(703,733,352)	()	(1,055,231,478)
	計 (百万円)	162,397	519		162,916
資本準備金 およびその他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	176,428	519		176,947
	計 (百万円)	176,428	519		176,947
利益準備金 および 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,414			1,414
	計 (百万円)	1,414			1,414

(注) 1 資本金、資本金のうち既発行株式および株式払込剰余金の増加の原因は、次のとおりであります。

(1) 新株引受権および新株予約権の行使

株式 590,100株 資本金 519百万円 資本準備金 519百万円

(2) 株式分割(平成18年1月5日)

株式 703,143,252株 資本金 百万円 資本準備金 百万円

2 当期末における自己株式数は149,391株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	61		5	4	51
投資損失引当金	935	521	935		521

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
普通預金	161,510
定期預金	50,837
通知預金	8,000
別段預金	617
預金計	220,965
合計	220,965

ロ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
[子会社株式]	
日本テレコム(株)普通株式	159,959
日本テレコム(株)優先株式	139,200
B Bテクノロジー(株)普通株式	82,159
B Bテクノロジー(株)第一種株式	42,056
B Bテクノロジー(株)第二種株式	62,847
ソフトバンク B B(株)	123,998
その他 35銘柄	114,961
[関連会社株式]	
Alibaba.com Corporation	3,686
(株)エム・ピー・テクノロジーズ	3,652
その他 5銘柄	5,248
合計	737,770

八 関係会社長期貸付金

貸付先	金額(百万円)
日本テレコム(株)	63,178
ソフトバンク B B (株)	38,120
その他 2社	4,742
合計	106,041

(b) 負債の部

イ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	56,844
(株)三井住友銀行	42,422
(株)あおぞら銀行	9,316
住友信託銀行(株)	8,211
三菱UFJ信託銀行(株)	6,211
シティバンク、エヌ・エイ	6,211
その他 19社	35,582
合計	164,800

ロ 預り担保金

取引内容	金額(百万円)
株券等寄託取引	100,000
合計	100,000

ハ 社債

銘柄	金額(百万円)
2011年満期ユーロ建普通社債	57,124
第22回無担保普通社債	40,000
第2回無担保普通社債	23,900
第18回無担保普通社債	20,000
第19回無担保普通社債	20,000
第21回無担保普通社債	20,000
第23回無担保普通社債	20,000
第20回無担保普通社債	12,500
合計	213,524

二 新株予約権付社債

銘柄	金額(百万円)
2013年満期ユ－口円建転換社債型新株予約権付社債	50,000
2014年満期ユ－口円建転換社債型新株予約権付社債	50,000
2015年満期ユ－口円建転換社債型新株予約権付社債	50,000
合計	150,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 200株券 100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりになりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.softbank.co.jp/>

株主に対する特典	平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、別表に記載されている、サービス内容（優待適用対象サービス）をご利用かつ無線LANパック（レンタルコース）、ダブル無線パック、またはBBTVベーシックチャンネルパックのうち、いずれかをご利用し、100株以上1,000株未満保有の株主に対し1ヶ月間、1,000株以上保有の株主に対し3ヶ月間をそれぞれ割引とする株主優待券を贈呈する。
----------	---

別表

サービス内容 (優待適用対象サービス)		詳細
Yahoo!BB (通常タイプ/おとくラインタイプ/電話加入権不要タイプ)	50M Revo	ADSLサービス料相当分を割引
	50M	
	26M	
	12M	
	8M	
Yahoo!BB 光TVPackage	ホーム	ISPサービス料相当分を割引
	マンション	

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結子会社の保有株式売却に伴う売却益の計上）の規定に基づく臨時報告書であります。	平成17年6月16日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第25期) 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月22日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結子会社の営業体制見直しに伴う損失の計上）の規定に基づく臨時報告書であります。	平成17年8月12日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結子会社の保有株式売却に伴う売却益の計上）の規定に基づく臨時報告書であります。	平成17年8月17日 関東財務局長に提出
(5) 発行登録書(株券、 社債券等)および その添付書類		平成17年8月22日 関東財務局長に提出
(6) 発行登録追補書類 およびその添付書類	(5)に係る発行登録追補書類およびその添付書類であります。	平成17年9月1日 関東財務局長に提出
(7) 臨時報告書 の訂正報告書	(4)に係る訂正報告書であります。	平成17年10月27日 関東財務局長に提出
(8) 訂正発行登録書	(5)に係る訂正発行登録書であります。	平成17年10月27日 関東財務局長に提出
(9) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結子会社の保有株式売却に伴う売却益の計上）の規定に基づく臨時報告書であります。	平成17年11月9日 関東財務局長に提出
(10) 訂正発行登録書	(5)に係る訂正発行登録書であります。	平成17年11月9日 関東財務局長に提出
(11) 訂正発行登録書	(5)に係る訂正発行登録書であります。	平成17年11月10日 関東財務局長に提出
(12) 発行登録追補書類 およびその添付書類	(5)に係る発行登録追補書類およびその添付書類であります。	平成17年11月16日 関東財務局長に提出
(13) 半期報告書	(第26期中) 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年11月30日 関東財務局長に提出

(14) 訂正発行登録書	(5)に係る訂正発行登録書であります。	平成17年11月30日 関東財務局長に提出
(15) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(持分法投資利益の計上)の規定に基づく臨時報告書であります。	平成17年12月20日 関東財務局長に提出
(16) 訂正発行登録書	(5)に係る訂正発行登録書であります。	平成17年12月20日 関東財務局長に提出
(17) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第14号(連結子会社に対する訴訟の提起)の規定に基づく臨時報告書であります。	平成18年1月26日 関東財務局長に提出
(18) 訂正発行登録書	(5)に係る訂正発行登録書であります。	平成18年1月26日 関東財務局長に提出
(19) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書であります。	平成18年2月10日 関東財務局長に提出
(20) 訂正発行登録書	(5)に係る訂正発行登録書であります。	平成18年2月10日 関東財務局長に提出
(21) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結子会社の事業再編および営業体制変更に伴う損失の計上)の規定に基づく臨時報告書であります。	平成18年2月14日 関東財務局長に提出
(22) 訂正発行登録書	(5)に係る訂正発行登録書であります。	平成18年2月14日 関東財務局長に提出
(23) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(連結子会社からの配当金の受領)の規定に基づく臨時報告書であります。	平成18年3月1日 関東財務局長に提出
(24) 訂正発行登録書	(5)に係る訂正発行登録書であります。	平成18年3月1日 関東財務局長に提出
(25) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結子会社の保有株式売却に伴う売却益の計上)の規定に基づく臨時報告書であります。	平成18年3月24日 関東財務局長に提出
(26) 訂正発行登録書	(5)に係る訂正発行登録書であります。	平成18年3月24日 関東財務局長に提出
(27) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(持分法投資利益の計上)の規定に基づく臨時報告書であります。	平成18年4月10日 関東財務局長に提出
(28) 訂正発行登録書	(5)に係る訂正発行登録書であります。	平成18年4月10日 関東財務局長に提出
(29) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。	平成18年4月27日 関東財務局長に提出

- | | | |
|--------------|---|-------------------------|
| (30) 訂正発行登録書 | (5)に係る訂正発行登録書であります。 | 平成18年4月27日
関東財務局長に提出 |
| (31) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(持分変動によるみなし売却益の計上および連結子会社における減損損失の計上)の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成18年5月15日
関東財務局長に提出 |
| (32) 訂正発行登録書 | (5)に係る訂正発行登録書であります。 | 平成18年5月15日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月22日

ソフトバンク株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小山 裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村 清
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 裕司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンク株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

ソフトバンク株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小山 裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村 清
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 裕司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンク株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 追加情報に記載されているとおり、会社は会計処理基準の変更による影響の合計額の開示を行っている。
- 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社の連結子会社であるBBモバイル(株)は平成18年4月3日開催の取締役会決議に基づき平成18年4月27日にボーダーフォン(株)の発行済株式総数の99.54%を取得した。
- 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月22日

ソフトバンク株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小山 豁
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村 清
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 裕司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンク株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

ソフトバンク株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小山 裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村 清
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 裕司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンク株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。